

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年3月16日

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 1,132,200,000円

売出金額
(引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 444,000,000円

(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 266,400,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の
払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時
における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

| 種類 | 発行数（株） | 内容 |
|------|-------------|---|
| 普通株式 | 900,000（注）3 | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |

（注）1 平成24年3月16日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成24年3月16日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- 3 発行数については、平成24年4月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成24年3月16日開催の取締役会において、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。
- 6 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成24年4月11日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成24年4月2日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下、「上場前公募等規則」という。）第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数（株） | 発行価額の総額（円） | 資本組入額の総額（円） |
|------------------|---------|---------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | - | - | - |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | - | - | - |
| ブックビルディング方式 | 900,000 | 1,132,200,000 | 666,000,000 |
| 計（総発行株式） | 900,000 | 1,132,200,000 | 666,000,000 |

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,480円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,480円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,332,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本 組入額 (円) | 申込 株数単位 (株) | 申込期間 | 申込 証拠金 (円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 未定 (注) 2 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 平成24年 4月13日(金) 至 平成24年 4月18日(水) | 未定 (注) 4 | 平成24年 4月19日(木) |

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成24年 4月 2日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年 4月11日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 平成24年 4月 2日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成24年 4月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年 3月16日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年 4月11日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年 4月20日（金）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込み在先立ち、平成24年 4月 4日から平成24年 4月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|---------------------|-----------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 北九州支店 | 福岡県北九州市小倉北区魚町一丁目6番16号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|---------------------|----------------------|--------------|---|
| 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 未定 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年4月19日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | | |
| みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区日本橋蛸殻二丁目10番13号 | | |
| SMB C日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | | |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | | |
| 計 | - | 900,000 | |

(注) 1 引受株式数は、平成24年4月2日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

- 2 上記引受人と発行価格決定日（平成24年4月11日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。
- 4 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|---------------|--------------|---------------|
| 1,225,440,000 | 15,000,000 | 1,210,440,000 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,480円)を基礎として算出した見込額であります。平成24年4月2日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用(目論見書の印刷費用、増資に伴う登録免許税等)を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,210,440千円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当増資の手取概算額上限244,228千円については、平成25年3月期に連結子会社である株式会社さわやか倶楽部への融資に充当する予定であります。なお、同社においては、新規介護施設でありますさわやかシーサイド鳥羽(三重県鳥羽市)、さわやか新居浜館(愛媛県新居浜市)及びさわやか清田館(福岡県北九州市八幡東区)の設備投資資金に充当予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年4月11日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング 方式 | 300,000 | 444,000,000 | 福岡県北九州市小倉北区 内山 文治 |
| 計(総売出株式) | - | 300,000 | 444,000,000 | - |

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2に記載した振替機関と同一であります。

3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,480円）で算出した見込額であります。

5 売出数等については今後変更される可能性があります。

6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込 株数単位 (株) | 申込 証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名 又は名称 | 元引受 契約 の内容 |
|--------------------|-------------|--|-------------------|------------------|---|--|------------------|
| 未定 (注)1 (注)2 | 未定 (注)2 | 自 平成24年 4月13日(金) 至 平成24年 4月18日(水) | 100 | 未定 (注)2 | 引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本支店及び営業 所 | 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社 | 未定 (注)3 |

(注)1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成24年4月11日）に決定いたします。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成24年4月11日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成24年4月20日（金））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。
- 8 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類 | 売出数（株） | | 売出価額の総額 （円） | 売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|--|
| 普通株式 | 入札方式のうち入札 による売出し | - | - | - |
| | 入札方式のうち入札 によらない売出し | - | - | - |
| | ブックビルディング 方式 | 180,000 | 266,400,000 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社 |
| 計(総売出株式) | - | 180,000 | 266,400,000 | - |

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月20日から平成24年5月18日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,480円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。
- 7 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 申込期間 | 申込 株数単位 (株) | 申込 証拠金 (円) | 申込受付場所 | 引受人の住所及び氏名 又は名称 | 元引受 契約 の内容 |
|-------------|--|-------------------|------------------|---|--------------------|------------------|
| 未定 (注)1 | 自 平成24年 4月13日(金) 至 平成24年 4月18日(水) | 100 | 未定 (注)1 | 大和証券キャピタル ・マーケット株式会 社及びその委託販売 先金融商品取引業者 の本支店及び営業所 | - | - |

(注)1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成24年4月11日)において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成24年4月20日(金))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

5 大和証券キャピタル・マーケット株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件(2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

6 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成24年4月20日に大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」へ上場される予定であります。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である内山文治（以下、「貸株人」という。）より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成24年3月16日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

| | |
|--------------------|---|
| 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 180,000株 |
| 募集株式の払込金額 | 未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。） |
| 割当価格 | 未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。） |
| 払込期日 | 平成24年5月23日 |
| 増加資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 払込取扱場所 | 福岡県北九州市小倉北区魚町一丁目6番16号 株式会社三菱東京UFJ銀行 北九州支店 |

主幹事会社は、貸株人から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成24年5月18日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である内山文治並びに当社の株主である内山孝子は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成24年10月16日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨を合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める上場前公募等規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 裏表紙に当社のロゴ



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の内容」～「2. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の内容



当社グループは当社（持株会社）及び連結子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーにより構成されており、主に4つの事業（介護事業、カラオケ事業、飲食事業、その他）を展開しております。当社は、持株会社としてグループ各社の戦略の立案をはじめ、グループ各社に対して経営全般にわたる管理・指導等を行っております。当社グループ各社の主な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 会社名 | 事業内容 |
|------------------------------|-----------------|--|
| 介護事業 | 株式会社 さわやか倶楽部 | 有料老人ホーム、グループホーム、ショートステイ、ヘルパーステーション、ケアプランセンター、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護施設の運営 |
| | 株式会社 さわやか天の川 | 有料老人ホームの運営 |
| カラオケ事業 | 株式会社ボナー | カラオケ店（コロック倶楽部）の運営 |
| 飲食事業 | 株式会社ボナー | 飲食店（かんできや、Susu、再生酒場等） |
| その他 (不動産・通信事業 及びホテル事業) | 株式会社ボナー | 不動産の賃貸・管理・仲介・売買等、携帯電話の販売等 |
| | 株式会社 さわやか倶楽部 | ホテル事業における宿泊と飲食、サービスの提供 |

介護事業

当事業においては、福岡県北九州市を中心として、介護等が必要な高齢者を対象として主に介護保険法に基づく各種サービスを提供しております。

提供するサービスとしては、有料老人ホーム（介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホーム）を中心として、グループホーム、ショートステイ、ヘルパーステーション、ケアプランセンター、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護施設等があり、有料老人ホーム等の入居型施設を中心として各種介護サービスにかかる事業所を併設する等により事業展開を行っております。

なお、本書提出日現在、45ヶ所89事業所を展開しており、各介護サービスの内容及び特徴は以下の通りであります。





①介護付有料老人ホーム（21事業所）

介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームであります。要介護者及び要支援者を対象としており、特定施設サービス計画に基づき、施設スタッフが入浴・排泄・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練等の介護サービスを提供しております。

②住宅型有料老人ホーム（13事業所）

特定施設入居者生活介護の指定を受けない形態の有料老人ホームであり、入居者に対して食事サービス及び日常生活支援等を提供しております。施設スタッフは原則として介護サービスを提供せず、入居者において介護が必要な場合は、別途契約により訪問介護等の外部サービスを利用することとなります。当社グループにおいては各種介護サービスの事業所を併設すること等により入居者が必要とする介護サービスを提供しております。

③グループホーム（6事業所）

要介護認定を受けた認知症高齢者を対象として、5～9人を1ユニットとして、施設スタッフの支援のもと家庭的な雰囲気の中で生活する入居型施設であり、入浴・排泄及び食事等の介護サービスを提供致しております。

④ショートステイ（16事業所）

要介護者及び要支援者を対象として、介護される家族が一時的に介護困難となる場合等において、短期間入所により利用していただく介護サービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等の介助、日常生活のお世話及び機能回復訓練等のサービスを提供しております。

⑤ヘルパーステーション（9事業所）

要介護者及び要支援者を対象として、ホームヘルパーを派遣し、利用者の心身の特性等にに応じた入浴・排泄・食事・外出等の身体介護及び清掃・洗濯・調理・買い物等の生活援助等の生活全般にわたる援助サービスを提供しております。なお、当該サービスは、主として当社グループが運営する住宅型有料老人ホーム等の入居者を対象としております。

⑥ケアプランセンター（7事業所）

専任のケアマネジャー（介護支援専門員）を配置し、要介護者及びその家族の希望を踏まえ、日常生活に関して状態の改善や自立を進めること等を目的としたケアプランの作成を行うほか、介護に関する相談や要介護認定の申請代行等のサービスを提供しております。

⑦デイサービスセンター（14事業所）

要介護者及び要支援者を対象として、利用者は日帰りで通う形態をとり、生活相談・機能訓練・食事・入浴・健康チェック等の各種介護サービスを提供しております。

⑧小規模多機能型居宅介護（3事業所）

利用者の在宅での自立した生活が継続できるように支援するサービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等のサービスを提供しております。利用形態については、利用者及びその家族の希望に応じて、「デイサービス（通い）」を中心として、「訪問介護（訪問）」及び「ショートステイ（泊まり）」を組み合わせ、24時間体制でサービスを提供するものであります。

<介護付有料老人ホーム>



さわやか立花館

ショートステイ

デイサービス
センター

<住宅型有料老人ホーム>



さわやか福ふく館

ショートステイ

ヘルパー
ステーション

<グループホーム>



グループホームあおいうみ

<小規模多機能型居宅介護>



さわやかむなかたのもり



🌿 カラオケ事業

当事業においては、カラオケボックスの運営を主に福岡県を中心に行っております。「コロッケ倶楽部」の屋号で展開を図っております。

カラオケ事業における店舗は、1店舗当たりのボックス数は30室程度の規模を基本としております。また、24時間営業年中無休を基本とすることにより競合他社との差別化を図るとともに、昼間の営業においてはランチとカラオケのセット提供等により、夜間の営業においては食事付きコースや飲み放題コース等の展開による飲食比率の向上等を図っております。また、子どもからお年寄りまで幅広い顧客層の取り込みを目指した店舗展開を推進しております。

なお、出店数は、本書提出日現在、カラオケ店舗80店舗を出店しております。

当社グループにおいては、平成20年頃までは、九州及び山口県の郊外型の店舗を中心に出店を行ってまいりましたが、カラオケ業界の市場動向等を考慮して、近年はより集客力が高いと考えられる都市部及び繁華街等への出店に注力しております。

(株)ボナー BON HEURE



博多本店外観



歌舞伎町店外観



うるま石川店フロント



博多本店VIPルーム



東池袋店フロント



沖縄うるま店内

本書提出日現在

| 九州・沖縄 | | | | | | | | 関西 | | 中国 | | 関東 | 店舗数 合計 |
|-------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|
| 福岡県 | 佐賀県 | 熊本県 | 鹿児島県 | 宮崎県 | 大分県 | 長崎県 | 沖縄県 | 三重県 | 滋賀県 | 山口県 | 広島県 | 東京都 | |
| 34 | 4 | 5 | 4 | 6 | 5 | 1 | 4 | 2 | 1 | 9 | 2 | 3 | 80 |



飲食事業

当事業においては、主に居酒屋店舗等の運営を九州各県を対象として行っております。店舗コンセプトの異なる複数の店舗形態（業態）での展開を行っており、「かんてきや」（主にサラリーマン層が対象）、「SusU」（主に女性顧客が対象）、「再生酒場」（低価格居酒屋）等を展開することにより、幅広い顧客層の取り込みを図っております。また、既存店舗について店舗形態を変更しリニューアルすること等により、顧客を飽きさせずに集客を伸ばす取組みを行っております。

なお、出店数は、本書提出日現在、居酒屋24店舗、立ち飲み1店舗、うどん店1店舗を出店しており、26店舗となります。

(株)ボナー BON HEURE



博多本店店内



博多駅前店外観



大名店内



大名店外観

その他

株式会社さわやか倶楽部のホテル部門において、住宅型有料老人ホームとの併設型温泉付きホテル2ヶ所を大分県別府市にて運営しております。一般顧客の利用に加えて、併設の介護施設及び当社グループの他の介護施設の入居者等のレクリエーション利用も行っております。

株式会社ボナーにおいて、不動産部門では、賃貸マンションの賃貸・管理業務と不動産物件の仲介業務を、通信部門においてはソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話販売店の運営（1店舗）を、それぞれ行っております。

<住宅型有料老人ホーム併設型温泉付きホテル>

さわやかハートピア明礬



外観



岩風呂内湯



和洋室

2. 業績等の推移



主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 第3四半期 |
|------------------------------|---------|---------|---------|------------|------------|--------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成23年12月 |
| 売上高(千円) | — | — | — | 15,307,502 | 16,120,096 | 13,203,781 |
| 経常利益(千円) | — | — | — | 2,166,517 | 1,998,167 | 1,667,193 |
| 当期(四半期)純利益(千円) | — | — | — | 1,171,391 | 1,460,842 | 1,010,232 |
| 包括利益又は四半期包括利益(千円) | — | — | — | — | 1,460,123 | 1,010,367 |
| 純資産額(千円) | — | — | — | 4,517,563 | 6,368,046 | 7,231,773 |
| 総資産額(千円) | — | — | — | 17,741,990 | 17,665,423 | 22,831,275 |
| 1株当たり純資産額(円) | — | — | — | 6,916.05 | 8,685.28 | 1,972.66 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益金額(円) | — | — | — | 1,793.31 | 2,098.08 | 275.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 | — | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | — | — | — | 25.5 | 36.0 | 31.7 |
| 自己資本利益率(%) | — | — | — | 29.3 | 26.8 | 14.9 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | — | — | 2,564,538 | 2,199,498 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | — | — | △1,758,141 | 2,274,404 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | — | — | — | △254,289 | △3,113,008 | — |
| 現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高 | — | — | — | 1,645,489 | 3,006,384 | — |
| 従業員数(名) | — | — | — | 1,084 | 1,126 | 1,267 |
| [外、平均臨時雇用者数] | (—) | (—) | (—) | [932] | [1,001] | [1,189] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

5 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

6 第4期及び第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けております。なお、第6期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アーク監査法人の四半期レビューを受けております。

7 「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

そこで、当社は株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響額を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 第3四半期 |
|------------------------------|---------|---------|---------|----------|----------|--------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成23年12月 |
| 1株当たり純資産額(円) | — | — | — | 1,383.21 | 1,737.06 | 1,972.66 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益金額(円) | — | — | — | 358.66 | 419.62 | 275.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 | — | — | — | — | — | — |



(2) 提出会社の経営指標等

| 回 次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|---------------------------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 決 算 年 月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 営 業 収 益(千円) | 125,714 | 559,304 | 592,221 | 566,498 | 646,481 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円) | △4,083 | 281,395 | 271,930 | 236,363 | 254,209 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △2,598 | 228,870 | 234,922 | 201,512 | 241,251 |
| 資 本 金(千円) | 285,600 | 299,100 | 461,100 | 461,100 | 725,600 |
| 発 行 済 株 式 総 数(株) | 571,200 | 581,200 | 653,200 | 653,200 | 733,200 |
| 純 資 産 額(千円) | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 総 資 産 額(千円) | 1,076,645 | 1,262,302 | 1,686,875 | 1,780,314 | 2,757,236 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,833.19 | 2,052.22 | 2,503.72 | 2,612.22 | 3,188.65 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | 43.00 (—) | 250.00 (150.00) | 200.00 (100.00) | 200.00 (100.00) | 200.00 (100.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円) | △4.55 | 400.14 | 400.39 | 308.50 | 346.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | — | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 比 率(%) | 97.3 | 94.5 | 97.0 | 95.8 | 84.8 |
| 自 己 資 本 利 益 率(%) | — | 20.4 | 16.6 | 12.1 | 11.9 |
| 株 価 収 益 率(倍) | — | — | — | — | — |
| 配 当 性 向(%) | — | 62.5 | 50.0 | 64.8 | 57.7 |
| 従 業 員 数(名) (外、平均臨時雇用者数) | 26 (2) | 28 (2) | 28 (1) | 28 (1) | 27 (—) |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年10月2日設立のため、第1期については決算期間が平成18年10月2日から平成19年3月31日までの決算となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期から第5期については新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けておりますが、第3期以前の財務諸表については、アーク監査法人の監査を受けておりません。

7 「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1) 財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

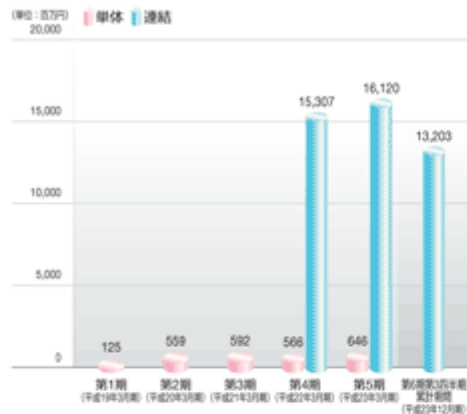
そこで、当社は、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響額を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第3期以前の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、アーク監査法人の監査を受けておりません。

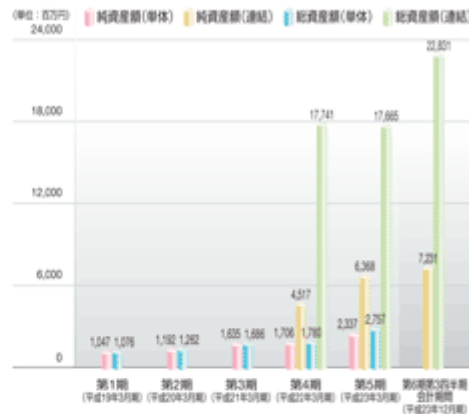
| 回 次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|---------------------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決 算 年 月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 1株当たり純資産額(円) | 366.64 | 410.44 | 500.74 | 522.44 | 637.73 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円) | △0.91 | 80.03 | 80.08 | 61.70 | 69.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | 8.60 (—) | 50.00 (30.00) | 40.00 (20.00) | 40.00 (20.00) | 40.00 (20.00) |



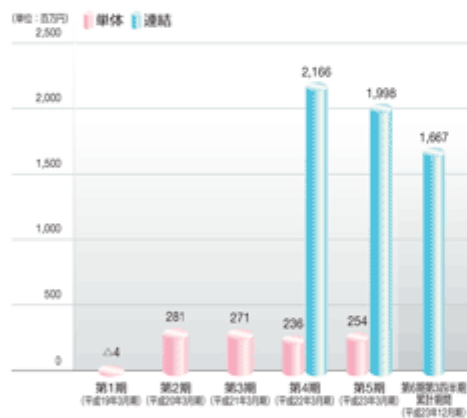
売上高（連結）／営業収益（単体）



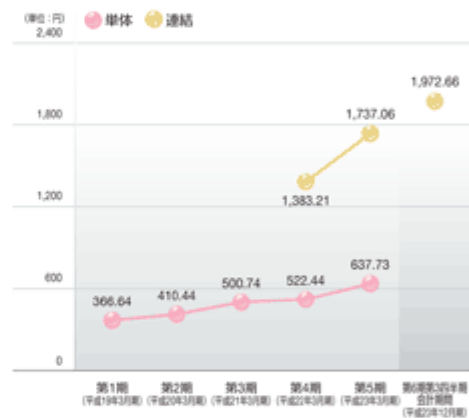
純資産額／総資産額



経常利益又は経常損失（△）

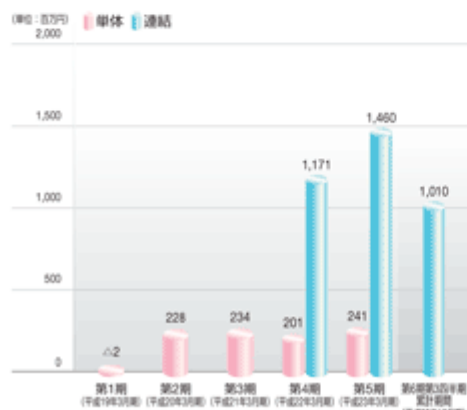


1株当たり純資産額

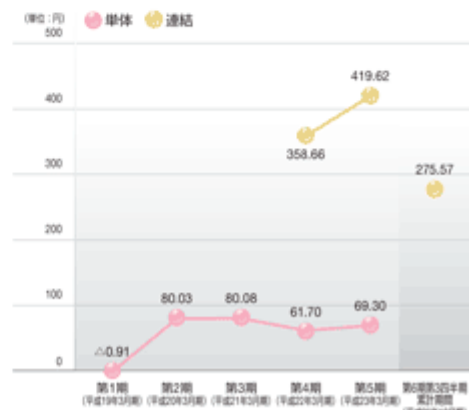


(注) 当社は平成23年12月7日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

当期（四半期）純利益又は当期純損失（△）



1株当たり当期（四半期）純利益金額又は当期純損失金額（△）



(注) 当社は平成23年12月7日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

※ 当社は平成18年10月2日創立のため、第1期については決算期間が平成18年10月2日から平成19年3月31日までの決算となっております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | | | | 15,307,502 | 16,120,096 |
| 経常利益 (千円) | | | | 2,166,517 | 1,998,167 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 1,460,123 |
| 純資産額 (千円) | | | | 4,517,563 | 6,368,046 |
| 総資産額 (千円) | | | | 17,741,990 | 17,665,423 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 6,916.05 | 8,685.28 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | 1,793.31 | 2,098.08 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 25.5 | 36.0 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 29.3 | 26.8 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 2,564,538 | 2,199,498 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 1,758,141 | 2,274,404 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 254,289 | 3,113,008 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 1,645,489 | 3,006,384 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | | | | 1,084 〔932〕 | 1,126 〔1,001〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日1人8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

5 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

6 第4期及び第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けております。

- 7 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

そこで、当社は株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響額を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 1,383.21 | 1,737.06 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | 358.66 | 419.62 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |

(2) 提出会社の経営指標等

株式会社ウチヤマホールディングス

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|---|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 営業収益 (千円) | 125,714 | 559,304 | 592,221 | 566,498 | 646,481 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 4,083 | 281,395 | 271,930 | 236,363 | 254,209 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 2,598 | 228,870 | 234,922 | 201,512 | 241,251 |
| 資本金 (千円) | 285,600 | 299,100 | 461,100 | 461,100 | 725,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 571,200 | 581,200 | 653,200 | 653,200 | 733,200 |
| 純資産額 (千円) | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 総資産額 (千円) | 1,076,645 | 1,262,302 | 1,686,875 | 1,780,314 | 2,757,236 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,833.19 | 2,052.22 | 2,503.72 | 2,612.22 | 3,188.65 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円) | 43.00 () | 250.00 (150.00) | 200.00 (100.00) | 200.00 (100.00) | 200.00 (100.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額() (円) | 4.55 | 400.14 | 400.39 | 308.50 | 346.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 97.3 | 94.5 | 97.0 | 95.8 | 84.8 |
| 自己資本利益率 (%) | | 20.4 | 16.6 | 12.1 | 11.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | 62.5 | 50.0 | 64.8 | 57.7 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 26 〔2〕 | 28 〔2〕 | 28 〔1〕 | 28 〔1〕 | 27 〔 〕 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成18年10月2日設立のため、第1期については決算期間が平成18年10月2日から平成19年3月31日までの決算となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期から第5期については新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けておりますが、第3期以前の財務諸表については、アーク監査法人の監査を受けておりません。

- 7 「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

そこで、当社は、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響額を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第3期以前の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、アーク監査法人の監査を受けておりません。

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|----------------------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 366.64 | 410.44 | 500.74 | 522.44 | 637.73 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 0.91 | 80.03 | 80.08 | 61.70 | 69.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 8.60 () | 50.00 (30.00) | 40.00 (20.00) | 40.00 (20.00) | 40.00 (20.00) |

（参考）

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。なお、子会社については、当社設立以前より業務を行っておりますので、平成19年3月期から平成21年3月期の過去3年間の推移を記載しております。

株式会社さわやか倶楽部

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|--------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 3,410,589 | 4,392,311 | 5,629,186 |
| 経常利益 (千円) | 50,962 | 72,825 | 500,955 |
| 当期純利益 (千円) | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 資本金 (千円) | 200,800 | 200,800 | 200,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 401,600 | 401,600 | 401,600 |
| 純資産額 (千円) | 658,836 | 1,258,534 | 1,451,335 |
| 総資産額 (千円) | 5,937,571 | 6,510,766 | 6,458,040 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,640.52 | 3,133.80 | 3,613.88 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 160.00 () | 200.00 (100.00) | 200.00 (100.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 766.51 | 1,671.88 | 704.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 11.1 | 19.3 | 22.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 93.4 | 70.0 | 20.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 配当性向 (%) | 20.9 | 12.0 | 28.4 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 601 〔129〕 | 694 〔153〕 | 777 〔182〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日1人8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

5 上記の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

株式会社ボナー

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------------|--------------------|
| 決算年月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 8,625,161 | 8,549,896 | 8,700,740 |
| 経常利益 (千円) | 989,550 | 779,482 | 648,288 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 資本金 (千円) | 84,800 | 84,800 | 84,800 |
| 発行済株式総数 (株) | 169,600 | 169,600 | 169,600 |
| 純資産額 (千円) | 261,135 | 630,596 | 1,435,598 |
| 総資産額 (千円) | 8,978,919 | 8,602,931 | 9,085,897 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,539.71 | 3,718.14 | 8,464.61 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円) | () | 600.00 (300.00) | 600.00 (300.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額() (円) | 2,456.75 | 2,432.24 | 5,304.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 2.9 | 7.3 | 15.8 |
| 自己資本利益率 (%) | | 92.5 | 87.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | |
| 配当性向 (%) | | 24.7 | 11.3 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 225 〔616〕 | 200 〔628〕 | 231 〔667〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期から第16期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第14期の自己資本利益率及び配当性向については、配当を実施していないこと及び当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日1人8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。

6 上記の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【沿革】

平成18年10月に当社は、当社グループの価値向上と事業会社等の運営サポートを行うことを目的として持株会社として設立されました。

当社及び当社設立後のグループ会社（株式会社さわやか倶楽部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナー）の事業内容の変遷は次のとおりであります。

| 年 月 | 変 遷 の 内 容 |
|----------|---|
| 平成18年10月 | 福岡県北九州市小倉北区に株式移転により、株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーの持株会社として株式会社ウチヤマホールディングスを設立(資本金285百万円) |
| 平成19年4月 | 株式会社ボナーにて、三重県三重郡朝日町に三重県カラオケ1号店『コロッケ倶楽部三重あさひ店』を開店 |
| 平成19年7月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、秋田県仙北市に福岡県外で初の介護付有料老人ホーム『さわやか桜館』を開所 |
| 平成19年10月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、福岡県北九州市小倉北区に小規模多機能居宅介護施設である『さわやか大島式番館』を開所 |
| 平成20年7月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、ホテルと住宅型有料老人ホームの併設施設『さわやかハートピア明礬』を開設 |
| 平成20年9月 | 株式会社ボナーにて、滋賀県草津市に滋賀県カラオケ1号店『コロッケ倶楽部滋賀草津店』を開店 |
| 平成21年7月 | 株式会社ボナーにて、広島県広島市中区に広島県カラオケ1号店『コロッケ倶楽部広島本通店』を開店 |
| 平成21年11月 | 大阪府枚方市に株式会社さわやか倶楽部の子会社として株式会社さわやか天の川を設立（資本金5百万円） |
| 平成22年4月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、京都府京都市右京区に京都府で初の住宅型有料老人ホーム『さわやかはーとらいふ西京極』を開所 |
| 平成22年5月 | 株式会社さわやか天の川にて、大阪府枚方市に介護付有料老人ホーム『さわやか枚方館』を開所 |
| 平成22年8月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、北海道上川郡東神楽町に北海道で初の介護付有料老人ホーム『さわやか東神楽館』を開所 |
| 平成22年12月 | 株式会社ボナーにて、東京都豊島区に東京都カラオケ1号店『コロッケ倶楽部東池袋店』を開店 |
| 平成23年12月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、新潟県新潟市中央区に新潟県で初の介護付有料老人ホーム『さわやか日の出館』を開所 |

（当社設立以前の沿革）

当社グループの前身は創業者である当社代表取締役社長内山文治が、昭和46年に福岡県北九州市小倉北区にて、不動産事業（現その他）を行う目的で内山ビル株式会社を設立したことに始まります。その後、今後の成長が見込まれる新しい事業の立ち上げを検討しておりましたが、平成3年当時に余暇の利用先として認知され始めつつあったのがアミューズメント施設であり、当社グループの所有する遊休不動産の有効活用にも繋がることなどから、カラオケボックスの運営を始めました。カラオケブームなどの追い風もあり、事業は順調に拡大し、その後、平成7年にはカラオケ事業との相乗効果を見込んで居酒屋店舗の出店を行い飲食事業への進出も果たしました。また平成15年には、介護事業も手がけるようになり、拡大するシニアビジネスへの参入を果たしました。

| | |
|----------|--|
| 昭和46年6月 | 不動産の販売、賃貸管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に内山ビル株式会社を設立 |
| 昭和62年3月 | ビル清掃、ビル管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に株式会社ハウス二十二を設立 |
| 昭和62年12月 | 不動産の販売、賃貸管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に株式会社アメニティーを設立 |
| 平成2年2月 | ホテル事業を運営する有限会社サイトウを買収 |
| 平成3年4月 | 有限会社サイトウにて、福岡県北九州市八幡西区にカラオケボックス1号店『コロッケ倶楽部黒崎店』を開店 |
| 平成6年6月 | カラオケ店舗運営の目的で、福岡県北九州市小倉南区に有限会社コウノ（現株式会社ボナー）を設立 |
| 平成7年3月 | 有限会社サイトウにて、福岡県北九州市八幡西区にカラオケ店10店舗目となる『コロッケ倶楽部折尾店』を開店 |
| 平成7年4月 | 有限会社サイトウを株式会社ボナー（旧株式会社ボナー）に組織変更 |
| 平成7年10月 | 飲食店舗運営の目的で、福岡県北九州市小倉北区に株式会社ゼンコーポレーションを設立 |
| 平成7年11月 | 株式会社ゼンコーポレーションにて、福岡県北九州市小倉北区に飲食事業1号店の居酒屋『酒膳房然』を開店 |
| 平成8年10月 | 旧株式会社ボナーにて佐賀県神埼郡三田川町に、福岡県以外では初のカラオケ店『コロッケ倶楽部三田川店』を開店 |
| 平成9年7月 | 有限会社コウノにて、熊本県宇城市に熊本県カラオケ1号店『コロッケ倶楽部松橋店』を開店 |
| 平成11年10月 | 有限会社コウノにて山口県周南市に山口県カラオケ1号店『コロッケ倶楽部徳山店』を開店 |
| 平成13年7月 | カラオケ店舗運営の目的で、福岡県北九州市小倉北区に有限会社ノアを設立 |
| 平成15年2月 | 福岡県北九州市小倉北区足原に有限会社コウノを移転 |
| 平成15年4月 | 内山ビル株式会社にて、介護付有料老人ホーム及びデイサービスの併設施設「さわやかパークサイド新川」を福岡県北九州市戸畑区に開所 |
| 平成16年12月 | 内山ビル株式会社より介護部門を新設分割し、福岡県北九州市小倉南区に株式会社さわやか倶楽部を設立 |
| 平成16年12月 | 有限会社コウノにて、グループホームである『グループホームひかり』を福岡県北九州市小倉南区に開所 |
| 平成17年2月 | 有限会社コウノの介護部門を株式会社さわやか倶楽部が吸収分割 |
| 平成17年2月 | 株式会社さわやか倶楽部にて福岡県北九州市八幡西区に居宅介護支援事業所である『さわやかケアプランセンター黒崎』を開所 |
| 平成17年2月 | 株式会社さわやか倶楽部にて福岡県京都郡犀川町に単独サービスセンターである『さわやか清風館』を開所 |

| | |
|----------|---|
| 平成17年 8月 | 有限会社コウノを株式会社コウノに組織変更 |
| 平成17年 9月 | 福岡県北九州市小倉北区弁天町に株式会社さわやか倶楽部を移転 |
| 平成17年11月 | 株式会社コウノを存続会社として関連会社6社(旧株式会社ボナー、内山ビル株式会社、株式会社アメニティー、株式会社ハウス二十二、株式会社ゼンコーポレーション、有限会社ノア)を吸収合併し、株式会社ボナー(現株式会社ボナー)に商号変更 |
| 平成17年11月 | 福岡県北九州市小倉北区の現住所に株式会社ボナーを移転 |
| 平成18年 5月 | 株式会社さわやか倶楽部にて、福岡県北九州市八幡西区に住宅型有料老人ホームである『さわやか本城館』を開所 |
| 平成18年 5月 | 株式会社さわやか倶楽部にて福岡県北九州市八幡西区に訪問介護事業所である『さわやかヘルパーステーション八幡』を開所 |
| 平成18年 6月 | 福岡県北九州市小倉北区の現住所に株式会社さわやか倶楽部を移転 |
| 平成18年 7月 | 現株式会社ボナーにて、沖縄県うるま市に沖縄エリアカラオケ1号店『コロッケ倶楽部沖縄うるま店』を開店 |

3 【事業の内容】

当社グループは当社（持株会社）及び連結子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーにより構成されており、主に4つの事業（介護事業、カラオケ事業、飲食事業、その他）を展開しております。当社は、持株会社としてグループ各社の戦略の立案をはじめ、グループ各社に対して経営全般にわたる管理・指導等を行っております。当社グループ各社の主な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下のセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項セグメント情報」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

| | セグメントの名称 | 会社名 | 事業内容 |
|------------------------|--------------------------|-------------|--|
| 株式会社ウチヤマホールディングス（持株会社） | 介護事業 | 株式会社さわやか倶楽部 | 有料老人ホーム、グループホーム、ショートステイ、ヘルパーステーション、ケアプランセンター、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護施設の運営 |
| | | 株式会社さわやか天の川 | 有料老人ホームの運営 |
| | カラオケ事業 | 株式会社ボナー | カラオケ店（コロック倶楽部）の運営 |
| | 飲食事業 | 株式会社ボナー | 飲食店（かんてきや、S u s u、再生酒場等） |
| | その他 （不動産・通信事業及びホテル事業） | 株式会社ボナー | 不動産の賃貸・管理・仲介・売買等、携帯電話の販売等 |
| | | 株式会社さわやか倶楽部 | ホテル事業における宿泊と飲食、サービスの提供 |

(1) 介護事業

当事業においては、福岡県北九州市を中心として、介護等が必要な高齢者を対象として主に介護保険法に基づく各種サービスを提供しております。

提供するサービスとしては、有料老人ホーム（介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホーム）を中心として、グループホーム、ショートステイ、ヘルパーステーション、ケアプランセンター、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護施設等があり、有料老人ホーム等の入居型施設を中心として各種介護サービスにかかる事業所を併設する等により事業展開を行っております。

なお、本書提出日現在、45ヶ所89事業所を展開しており、各介護サービスの内容及び特徴は以下の通りであります。

介護付有料老人ホーム（本書提出日現在における事業所数：21事業所）

介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームであります。要介護者及び要支援者を対象としており、特定施設サービス計画に基づき、施設スタッフが入浴・排泄・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練等の介護サービスを提供しております。

住宅型有料老人ホーム(13事業所)

特定施設入居者生活介護の指定を受けない形態の有料老人ホームであり、入居者に対して食事サービス及び日常的生活支援等を提供しております。施設スタッフは原則として介護サービスを提供せず、入居者において介護が必要な場合は、別途契約により訪問介護等の外部サービスを利用することとなります。当社グループにおいては各種介護サービスの事業所を併設すること等により入居者が必要とする介護サービスを提供しております。

グループホーム(6事業所)

要介護認定を受けた認知症高齢者を対象として、5～9人を1ユニットとして、施設スタッフの支援のもと家庭的な雰囲気の中で生活する入居型施設であり、入浴・排泄及び食事等の介護サービスを提供しております。

ショートステイ(16事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、介護される家族が一時的に介護困難となる場合等において、短期間入所により利用していただく介護サービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等の介助、日常生活のお世話及び機能回復訓練等のサービスを提供しております。

ヘルパーステーション(9事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、ホームヘルパーを派遣し、利用者の心身の特性等に応じた入浴・排泄・食事・外出等の身体介護及び清掃・洗濯・調理・買い物等の生活援助等の生活全般にわたる援助サービスを提供しております。なお、当該サービスは、主として当社グループが運営する住宅型有料老人ホーム等の入居者を対象としております。

ケアプランセンター(7事業所)

専任のケアマネジャー(介護支援専門員)を配置し、要介護者及びその家族の希望を踏まえ、日常生活に関して状態の改善や自立を進めること等を目的としたケアプランの作成を行うほか、介護に関する相談や要介護認定の申請代行等のサービスを提供しております。

デイサービスセンター(14事業所)

要介護者及び要支援者を対象として、利用者は日帰りで通う形態をとり、生活相談・機能訓練・食事・入浴・健康チェック等の各種介護サービスを提供しております。

小規模多機能型居宅介護(3事業所)

利用者の在宅での自立した生活が継続できるように支援するサービスであり、利用者に対して、入浴・排泄・食事等のサービスを提供しております。利用形態については、利用者及びその家族の希望に応じて、「デイサービス(通い)」を中心として、「訪問介護(訪問)」及び「ショートステイ(泊まり)」を組み合わせ、24時間体制でサービスを提供するものであります。

(介護保険制度について)

「介護保険制度」とは、国民が支払う保険料と国及び地方自治体の税収を財源として要介護、要支援認定者に介護サービスを提供する制度であり、身体機能の衰えなどにより、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みであります。要介護又は要支援の認定を受けた高齢者は、実際の介護サービスにかかる費用の一部を自己負担することにより、各種介護サービスを受けることができます。当社グループの介護事業は、主として要介護又は要支援の認定を受けた高齢者に対して、介護サービスを提供しており、介護保険にかかる審査及び支払業務を行う各都道府県の国民健康保険団体連合会に対して、提供した介護サービスに応じた請求を行い、介護報酬を受領しております。

(事業展開について)

地域及び事業展開について

当社グループは、本書提出日現在、九州地域(福岡県34ヶ所70事業所、大分県2ヶ所4事業所)を基盤とするほか、北海道1ヶ所2事業所、秋田県2ヶ所3事業所、新潟県3ヶ所5事業所、京都府2ヶ所4事業所、大阪府1ヶ所1事業所を開設しており、全国各地域に事業所の展開を広げております。介護事業においては、介護付有料老人ホーム形態を事業所展開の中心として位置付けておりますが、当該事業所の開設は主に地方自治体の開所計画に応募する公募という形態でのみ可能となるため、現在は各地域の公募案件を中心に新規開設を図っております。また、それ以外の事業所の新規開設は、各地域における需要動向等を考慮して検討の上で決定しております。

介護施設について

介護施設の新規開設は、多額の設備投資が必要となるため、家主が建設する当社仕様の介護施設を賃借する方式を優先的に考えております。しかしながら、実際には全ての介護施設においては当該方式による施設開設は困難であり、個別状況に応じて自社投資による施設開発をも行っております。

なお、これらの自社開発施設については、一定の施設稼働率を確保した段階で国内外の投資ファンド等が出資する特別目的会社(SPC)へ売却を行うことにより賃借方式に切り替える等の対応を実施しております。

入居一時金を受領しない料金形態について

当社グループの介護施設は、一部施設を除き、入居時において入居一時金を受領しない料金形態を採用しております。これは、入居希望者の所得や財産の水準に関わらず、より多くの高齢者に介護サービスを受ける機会を設けることを目的としており、また、事業展開においては、他社施設との差別化を図ると同時に、施設稼働率の向上及びその期間の短縮を図るものであり、当該施策により採算性向上を推進しております。

(2) カラオケ事業

当事業においては、カラオケボックスの運営を主に福岡県を中心に行っております。「コロッケ倶楽部」の屋号で展開を図っております。

カラオケ事業における店舗は、1店舗当たりのボックス数は30室程度の規模を基本としております。また、24時間営業年中無休を基本とすることにより競合他社との差別化を図るとともに、昼間の営業においてはランチとカラオケのセット提供等により、夜間の営業においては食事付きコースや飲み放題コース等の展開による飲食比率の向上等を図っております。また、子どもからお年寄りまで幅広い顧客層の取り込みを目指した店舗展開を推進しております。

なお、出店数は、本書提出日現在、カラオケ店舗80店舗を出店しております。

(店舗展開について)

本書提出日現在の出店地域は下表のとおりであり、福岡県を中心とする九州各県及び山口県、広島県、三重県、滋賀県、東京都に店舗を展開しております。

当社グループにおいては、平成20年頃までは、九州及び山口県の郊外型の店舗を中心に出店を行っていましたが、カラオケ業界の市場動向等を考慮して、近年はより集客力が高いと考えられる都市部及び繁華街等への出店に注力しております。

| | 福岡 県 | 佐賀 県 | 熊本 県 | 鹿児島 県 | 山口 県 | 宮崎 県 | 大分 県 | 長崎 県 | 沖縄 県 | 三重 県 | 滋賀 県 | 広島 県 | 東京 都 |
|-----|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 店舗数 | 34 | 4 | 5 | 4 | 9 | 6 | 5 | 1 | 4 | 2 | 1 | 2 | 3 |

(3) 飲食事業

当事業においては、主に居酒屋店舗等の運営を九州各県を対象として行っております。店舗コンセプトの異なる複数の店舗形態(業態)での展開を行っており、「かんてきや」(主にサラリーマン層が対象)、「Susu」(主に女性顧客が対象)、「再生酒場」(低価格居酒屋)等を展開することにより、幅広い顧客層の取り込みを図っております。また、既存店舗について店舗形態を変更しリニューアルすること等により、顧客を飽きさせずに集客を伸ばす取り組みを行っております。

なお、出店数は、本書提出日現在、居酒屋24店舗、立ち飲み1店舗、うどん店1店舗を出店しており、26店舗となります。

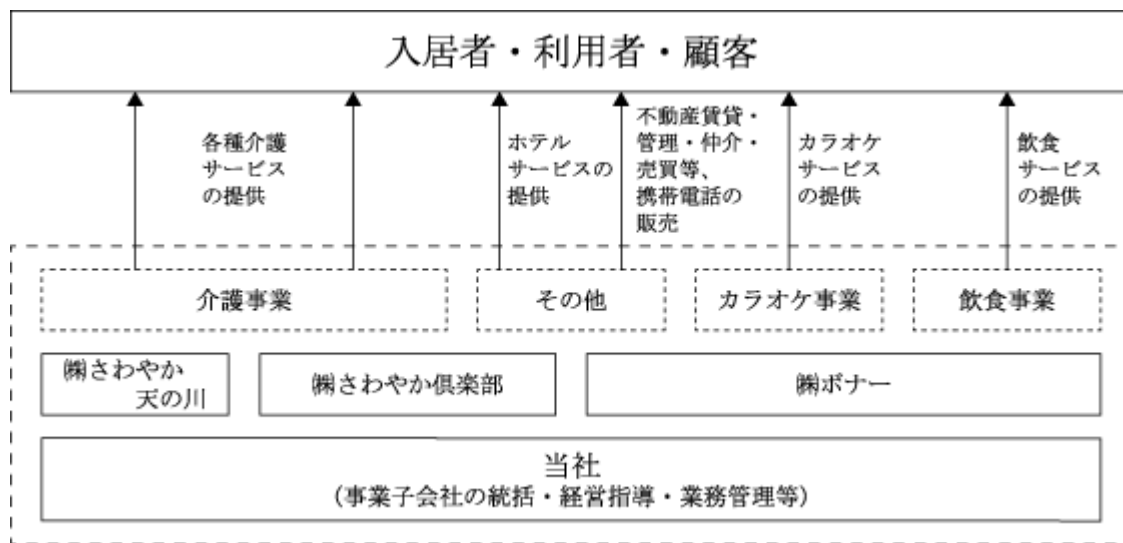
(4) その他

株式会社さわやか倶楽部のホテル部門において、住宅型有料老人ホームとの併設型温泉付きホテル2ヶ所を大分県別府市にて運営しております。一般顧客の利用に加えて、併設の介護施設及び当社グループの他の介護施設の入居者等のレクリエーション利用も行っております。

株式会社ボナーにおいて、不動産部門では、賃貸マンションの賃貸・管理業務と不動産物件の仲介業務を、通信部門においてはソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話販売店の運営(1店舗)を、それぞれ行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|-----------------|----------------------|-------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 株式会社さわやか倶楽部 (注3、5) | 福岡県北九州市 小倉北区 | 200,800 | 介護事業・ その他 | 100.0 | 当社は、経営指導、債務 保証、資金の借入及び 事務所の貸貸を行って おります。 役員の兼任... 6名 |
| 株式会社さわやか天の川 | 大阪府枚方市 | 5,000 | 介護事業 | 100.0 (100.0) | 当社は、経営指導及び 債務保証を行っており ます。 役員の兼任... 3名 |
| 株式会社ボナー (注3、5) | 福岡県北九州市 小倉北区 | 84,800 | カラオケ事 業・飲食事 業・その他 | 100.0 | 当社は、経営指導、債務 保証、資金の貸付及び 事務所の貸貸を行って おります。 役員の兼任... 4名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、これらの会社の最近事業年度における主要な損益情報等は次のとおりです。

主要な損益情報等

| 名称 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式会社さわやか倶楽部 | 6,855,539 | 905,857 | 868,467 | 2,582,130 | 7,201,658 |
| 株式会社ボナー | 9,115,603 | 1,115,082 | 592,791 | 2,550,006 | 9,419,296 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-----------------|
| 介護事業 | 1,019 [147] |
| カラオケ事業 | 124 [739] |
| 飲食事業 | 72 [169] |
| その他 | 32 [28] |
| 全社(共通) | 28 [] |
| 合計 | 1,275 [1,083] |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 全社（共通）は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 28 | 37.6 | 4.3 | 3,842,502 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 全社(共通) | 28 |
| 合計 | 28 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第5期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出や生産の拡大が見られ緩やかな回復基調が伝えられている一方で、相変わらず厳しい雇用・所得環境に加え、激しい円高、デフレが進行するなど、全般的に低迷した状態にありました。勤労者世帯の消費支出も前年と比較して減少傾向にあることなどから、先行きについては、依然不透明な状況にあります。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や損失、あるいは福島県原発の問題などが今後わが国の経済や国民の消費意識に与える影響が憂慮される状況となっております。

このような経営環境下におきまして当社グループは「幼・青・老の共生」と「日本一の接遇・オペレーションを目指す」をスローガンに掲げ、組織全体への基本理念の浸透を図りながら、社会に貢献できる企業づくりに努めてまいりました。各事業におきましては、経費の見直しによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い、人的資源の確保と教育体制の確立、さらに内部監査の計画的な実施によるコンプライアンスの徹底に力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,120,096千円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,721,858千円(前年同期比21.9%減)、経常利益1,998,167千円(前年同期比7.8%減)、当期純利益1,460,842千円(前年同期比24.7%増)となりました。なお、当該期における営業利益及び経常利益の減少の要因といたしましては、施設賃借にかかるコストが発生したこと及び減価償却費が増加したこと等が挙げられます。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、実質的に全国への施設展開を開始した年となりました。4月に京都府京都市右京区の住宅型有料老人ホーム「さわやかはーとらいふ西京極」(定員84名)の運営を開始したのを皮切りに、5月には大阪府枚方市に介護付有料老人ホーム「さわやか枚方館」(定員108名)、8月には北海道上川郡東神楽町に介護付有料老人ホーム「さわやか東神楽館」(定員110名)を開設しました。その他福岡県行橋市に「グループホームあおいうみ」1ユニット(定員9名)、大分県別府市にホテル併設の住宅型有料老人ホーム「さわやか別府の里」(定員95名)の運営を開始しております。

当連結会計年度末における営業拠点は36ヶ所74事業所となり、福岡県全域で30ヶ所62事業所、大分県で2ヶ所4事業所、京都府で1ヶ所3事業所、大阪府で1ヶ所1事業所、秋田県で1ヶ所2事業所、北海道で1ヶ所2事業所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,859,038千円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,100,202千円(前年同期比5.0%減)となりました。なお、営業利益の減少の要因としましては、期中において行った介護施設7施設のセールアンドリースバック取引により、施設賃借にかかるコストが発生したこと等によるものであります。

カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、6月に広島県広島市中区に「コロッケ倶楽部広島えびす通り店」（23室）を出店し、また12月には東京都豊島区東池袋に東京都で初となる「コロッケ倶楽部東池袋店」（20室）を、同じく12月に福岡県福岡市中央区に「コロッケ倶楽部天神駅前店」（54室）、福岡県北九州市八幡西区に「コロッケ倶楽部三ヶ森店」（21室）を出店いたしました。都心の好立地を中心に、慎重に候補地を検討し展開を行ったことにより当連結会計年度末における店舗数は73店舗となりました。

営業面におきましては、メール会員向け携帯サイト「コロボン」の活用を活発化させ、コンテンツの充実によって会員数の増加とメールサービスの利用促進をはかりました。また、「ファミリーキャンペーン」として、17：00～21：00の時間帯は保護者同伴の場合、中学生以下のカラオケ利用料金無料という企画を行うことで、集客の増加に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,652,182千円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益（営業利益）は1,124,154千円(前年同期比18.0%減)となりました。なお、営業利益の減少の要因としましては、カラオケ機器において新機種導入や入れ替え等のため、新規購入を行ったことにより、減価償却費が増加したこと等によるものであります。また、当該カラオケ機器の購入に際しましては、購入台数に応じたりべトを受領し、営業外収益に計上しているため、経常利益においては増加の要因となっております。

飲食事業

飲食事業におきましては、前年に引き続き既存店の業態変更も行っており、それを含めて3店舗の出店を行いました。5月に福岡県福岡市中央区に「大名ぎょうれつ」（141席）、8月に宮崎県宮崎市に「宮崎再生酒場」（83席）をリニューアルオープン、9月に福岡県福岡市中央区に「あつけらかん」（146席）を出店したことにより、当連結会計年度末における店舗数は26店舗となりました。

営業面におきましては、タイムサービスにより特定の商品を半額にする企画「ハッピーアワー」の実施で集客をはかるとともに、メニュー構成においてはデフレ傾向への対策として低価格の商品の品揃えを厚くしてはりましたが、付加価値のある商品開発により、商品の価格帯のバランスを見直し、客単価向上への対策等も行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,044,907千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益（営業利益）は212,266千円(前年同期比7.0%減)となりました。なお、営業利益の減少の要因としましては、客単価の減少に伴い、原価率が上昇したこと等によるものであります。

その他

当セグメントにおきましては、ホテル事業において、10月に大分県別府市に住宅型有料老人ホームとの併設施設「ホテルさわやか別府の里」（定員36名）を開設し、集客に努めるとともに、介護事業とのシナジーの強化をはかっております。

それらの結果、当連結会計年度における売上高は563,968千円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益（営業利益）は81,063千円(前年同期比53.9%減)となりました。なお、営業利益の減少の要因としましては、ホテル事業の「さわやか別府の里」の新規開設に伴う費用が増加したこと等によるものであります。

第6期第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、落ち込みが見られていた生産や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、原発事故に伴う放射能汚染の被害に対する不安や電力供給不足の問題及び円高の進行の懸念が継続しており、先行きに対する不透明感が払拭できない状況となりました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、東日本大震災以後の経済回復は、九州など被害の小さい地域が先導するべきであるとの考えのもと、各セグメントにおきまして営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、経費の見直しなどによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,203,781千円、営業利益1,448,592千円、経常利益1,667,193千円、四半期純利益は1,010,232千円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、10月に福岡県北九州市小倉北区に住宅型有料老人ホーム「さわやか大畠参番館」（定員50名）、11月に秋田県秋田市に介護付有料老人ホーム「さわやか桜式番館」（定員92名）を開設いたしました。また、新潟県新潟市中央区で民事再生法を申請した介護事業会社から3施設の買収案件がまとまったことに伴い、12月にそのうちの1施設であります介護付有料老人ホーム「さわやか日の出館」（定員50名）を開設いたしましたことにより、当第3四半期連結累計期間末における営業拠点は41ヶ所83事業所となりました。

既存施設におきましては、空室を減らし安定した入居を維持するため、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進したこと等により、高稼働率を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,684,094千円、セグメント利益は992,529千円となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、10月に福岡県久留米市に「コロッケ倶楽部久留米合川店」（21室）及び福岡県福岡市博多区に「コロッケ倶楽部博多本店」（25室）を開店いたしましたことにより、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は78店舗となりました。

既存店舗におきましては、年末の宴会需要に対する積極的な営業を実施し、宴会コースの充実を図る等集客及び客単価の増加に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,489,227千円、セグメント利益は866,223千円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の年末の宴会需要に対する販売促進に注力し、宴会コース等の充実を図った他、繁盛期においても安定した接客サービスを提供することが出来るように、従業員教育の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,602,217千円、セグメント利益は173,375千円となりました。

その他

その他におきましては、ホテル事業の年末の温泉利用客の増加に努めました。また、宴会の獲得や日帰り入浴の促進等も併せて行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は428,242千円、セグメント利益は54,675千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第5期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,360,894千円増加し、当連結会計年度末は3,006,384千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,199,498千円（前年同期比14.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,599,213千円（前年同期比24.5%増）になったこと及び減価償却費が1,121,257千円（前年同期比4.6%増）となったこと等により資金を得た一方で、法人税等の支払により1,063,926千円（前年同期比27.5%増）使用したこと及び利息の支払により203,185千円（前年同期比32.7%減）使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,274,404千円（前年同期は1,758,141千円の使用）となりました。これは主に介護施設売却に伴う有形固定資産の売却により4,627,050千円（前年同期は有形固定資産の売却はありません。）得られたこと及び有形固定資産の取得により1,990,257千円（前年同期比35.7%増）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,113,008千円（前年同期比1,224.2%増）となりました。これは主に長期借入による収入により2,475,000千円（前年同期比42.2%増）得られたこと及び長期借入金の返済に6,140,638千円（前年同期比316.1%増）使用したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| 介護事業(千円) | 6,859,038 | 11.8 |
| カラオケ事業(千円) | 6,652,182 | 1.2 |
| 飲食事業(千円) | 2,044,907 | 7.1 |
| その他(千円) | 563,968 | 6.9 |
| 合計 | 16,120,096 | 5.3 |

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度のその他は、介護事業・カラオケ事業・飲食事業以外の合計であり、株式会社さわやか倶楽部のホテル事業と株式会社ボナーの不動産・通信事業が該当します。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|----------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 福岡県国民健康保険団体連合会 | 3,221,751 | 21.0 | 3,389,057 | 21.0 |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第6期第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------|--|
| 介護事業(千円) | 5,684,094 |
| カラオケ事業(千円) | 5,489,227 |
| 飲食事業(千円) | 1,602,217 |
| その他(千円) | 428,242 |
| 合計 | 13,203,781 |

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 当第3四半期連結累計期間のその他は、介護事業・カラオケ事業・飲食事業以外の合計であり、株式会社さわやか倶楽部のホテル事業と株式会社ボナーの不動産・通信事業が該当します。

3 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | |
|----------------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 福岡県国民健康保険団体連合会 | 2,687,402 | 20.4 |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「幼・青・老の共生」を企業理念として、「幼年～青年～老年、共に楽しく過ごせる社会作り」を目指し、介護施設やカラオケ店舗の運営を中心とした事業展開を図っております。

今後は、更なる広域展開を志向し、当社グループのコンセプトやブランドイメージを全国的に定着させるべく、各事業子会社、各事業セグメントにおける対処すべき課題を適宜精査し、その都度適切な対応策を講じてまいります。

当社グループとして、現在事業の拡大・推進にあたり重要な課題として認識している事項は、以下のとおりであります。

（全社）

人材育成の方針

当社グループの属する介護業界、カラオケ業界及び飲食業界では慢性的に労働力不足の問題を抱えております。当社グループにおきましては、対応策として採用に力を入れるのはもちろんですが、OJTを中心とした技術指導だけではなく、従業員研修制度に基づく各種取組みにおいて個々の成長をフォローし、職責や当社グループに対するロイヤリティを高めることで定着率の安定化をはかってまいります。

管理体制の強化

当社グループとして、今後事業規模を拡大していくにあたり、人材の育成とともに管理体制を強化し、企業統治をより機能的に行っていくことが重要であると考えております。当社グループにおいては、管理・統制機能を担う各管理部門および経営企画室を持株会社である当社に集約し、企業グループとして一体的な管理ラインを構築・運用することで、正確かつ効率的な企業統治に努めております。

（介護事業）

事業展開地域の拡大

当社グループは、九州を中心に介護施設および事業所を展開してまいりましたが、事業の中心たる介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）については、介護保険施設等にかかる総量規制の対象となっていることから、従来以上にスピード感を以て新規開設を図るべく、全国の自治体による公募に参加し、開設の認可を得られるように努めると同時に、業界再編に伴う既存施設のM & A案件の情報等も積極的に収集するなどして、事業規模拡大の方策を検討してまいります。なお、全国各地域を対象として考えておりますが、当該地域における事業展開の将来性を判断するにあたり、高齢者の居住状況や同業他社の有無、運営状況については、十分に調査を行っております。

待遇レベルの向上

当社グループの介護施設の入居者のほとんどの方が要介護認定者であり、そのような方々に快適な生活を提供するためには、自立支援の観点を持ち、過剰なサービスとならないために配慮することが不可欠であり、その見極めには知識や経験、正しい情報が必要となります。それらを適切に行っていくためにも、自社の研修制度を充実させそれらを通じて、従業員の能力向上をはかるとともに、本質的なサービスの質の向上を果たし、少しでも多くの入居者の満足感や信頼が得られるように努めております。

施設レベルの向上

介護施設において、利用者に安心、安全にお過ごし頂くためには、介護職員による待遇レベルの向上のみならず、施設の安全性や信頼性を確保する必要があります。当社グループでは、災害時を想定した防災訓練の実施や、日々のクリンリネスの徹底、厨房の衛生検査の実施などにより、安全、衛生管理に取り組んでおります。また、介護事業においては、介護保険法や老人福祉法をはじめとする関係法令の周知は不可欠であることから、研修委員会等を通じて知識や技術指導を行うとともに、コンプライアンス委員会主導の下、コンプライアンス推進会による法令全般に係る指導の徹底に努めております。

有資格者の確保

介護サービスの提供にあたり、看護師やケアマネジャー、介護福祉士等の有資格者の確保は不可欠であり、法令遵守の観点からも、有資格者の安定した雇用は重要な課題であると考えております。当社グループでは、有資格者の採用にあたって、知識・経験等を十分に考慮するとともに、入社後においても、能力や実績に応じて適宜待遇面の見直しを行うなどして、安定的な採用と定着率の向上を図っております。

(カラオケ事業)

遠隔店舗の店舗力強化

当社グループのカラオケ事業は、福岡県を中心とした九州・山口地区から三重県、滋賀県、広島県、東京都への進出を果たし、広範囲に渡る地域展開への足がかりをつくってまいりましたが、新規に算入した遠隔地域における店舗のブランドイメージ定着、収益確保には時間を要する現状があります。このため、今後全国展開を推進するにあたり、屋号である「コロッケ倶楽部」の知名度の向上を図る必要性を認めており、積極的な宣伝活動の推進や、地域の競合他社や顧客の情報収集をこまめに行うことで、客観的に店舗のサービス力、商品力を評価し、迅速に見直しを行う体制の構築に努めてまいります。

競争激化と他社との差別化

カラオケ各社の方針として、当社グループと同じく都心、駅前および繁華街立地への出店を中心と考える傾向が高まっており、各地域での競争が激化する傾向にあります。当社グループとしては、繁華街立地で見込みやすい宴会需要に対して、コースメニューを充実、飲み放題・歌い放題プランの種類を増やすなどして他社との差別化を図っております。

（飲食事業）

競争激化と他社との差別化

飲食業界においては、顧客の消費意欲の減退にともない低価格化が進行しており、「全品250円均一」など一品当たり300円未満の低価格をうたい文句とする店舗の増加など、今後も益々価格競争が過熱すると考えられます。また需要の縮小に伴う競合他社との競争激化は、価格のみならず、品質、サービスなどの全般に及ぶと想定されます。当社グループにおいては、競争力のある商品力、サービス力、価格設定等を随時検討するとともに、既存店舗の低価格業態への変更を行うなど、継続して対応策を講じてまいります。

商品力、接客の強化

当社グループでは、顧客のニーズを汲んだ商品提供を適時に行うために、料理長会議を月一回実施しており、既存商品のブラッシュアップや新商品の開発に取り組むとともに、品質や安全性について研鑽を積んでおります。また、接客についても、積極的な採用活動による優秀な人材の確保と教育・研修を通じたサービススキルの向上を図っております。

衛生管理の強化

衛生上の事故を予防し、顧客の信頼を保つことは、飲食事業を継続的に運営する上での前提となります。当社グループでは、専任の環境パトロール担当者を設置し、クリンリネスのチェックを行っている他、カラオケ事業を含めた全店舗において外部業者による定期的な衛生検査を導入しており、客観的な検証を通して衛生管理の精度の向上に努めております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 介護事業について

(1) 介護保険制度について

当社グループの介護事業については、介護保険制度に基づき行われるサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開及び運営、その他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険制度については、5年ごとの制度の見直し及び改定が、また、3年ごとに介護報酬の改定が行われることになっております。なお、次回改定は平成24年4月に予定されており、当該改定においては、介護報酬全体が1.2%増額される一方で、介護職員処遇改善交付金が廃止される予定であり、これらの影響から当社既存施設の介護報酬にかかる実質的な受取額は減額が見込まれております。

今後も、法令及び制度の変更により何らかの規制強化等が生じた場合には、サービス内容の変更や各種対応が必要となるほか、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があり、また、介護報酬の改定に際しては、当該事業の収益又は採算性等に影響を及ぼす可能性があり、これらの要因に起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、少子高齢化による保険料負担の状況や介護保険財政等の問題から、将来においてその枠組み等に大幅な変更が生じた場合には、当社グループの事業展開に重大な影響が生じる可能性があります。

(2) 有資格者及び人員の確保について

介護事業において提供する各種サービスについては、介護保険法に基づく事業者として有資格者の配置を含む一定の人員基準等が定められております。当社においては、当該基準を満たすため、有資格者等を含む人材獲得及び自社教育等による人材育成に努めております。

当社グループは、現時点において人員確保に関して重大な支障は生じていないものと認識しておりますが、今後の事業展開及び拡大に際して十分な人員確保が困難となった場合又は既存人員の流出等が生じた場合には、サービス品質の低下や介護報酬の減算、介護サービスの継続提供が困難となる可能性があるほか、人員確保のための待遇の見直しや新規募集のためのコスト負担増加等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 高齢者介護における安全衛生管理について

介護事業における入居者及び利用者のお大半は、要支援又は要介護認定を受けている高齢者であり、各介護サービスにおいて転倒・転落事故、食中毒、集団感染等が発生する可能性があります。

当社グループにおいては、施設人員の十分な配置、待遇・サービスにかかる教育研修や各種マニュアルの整備及び徹底、衛生管理及び設備等にかかる安全管理等について一層の強化に努めておりますが、上記事項等にかかる不測の事態が生じた場合、その要因等により当社グループの過失責任が問われる可能性があり、損害賠償請求や行政による指導又は処分が生じる可能性があるほか、当社グループの事業所運営に対する著しい信頼低下等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 介護施設の展開方針について

当社グループの介護事業においては、介護付有料老人ホームを中心として新規事業所の開設を行っていく方針であります。

介護付有料老人ホームは、平成18年4月より介護保険施設等にかかる総量規制の対象となり、各地域における新規施設の開設等は、各自治体の介護保険事業計画に基づく公募等により決定されております。このことから、展開する地域や居室数等について中期的な展開が想定し難い状況があり、また、公募において選定されない可能性があることから、当社グループにおいて必ずしも希望に沿った事業所展開が実現出来る保証はなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

介護保険制度の開始以降、介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も少子高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。また、介護関連サービス市場の拡大が予測されており、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人や社会福祉法人及び各種事業会社等が参入し競合が生じております。今後において新規参入等により一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域関係機関との連携について

介護事業における各施設は、地域に密着した事業運営を行っており、各地域における行政機関や医療機関等の各関係機関、ケアマネジャーやソーシャルワーカー等との連携が必要であり、その信頼関係が事業展開において重要な要素であるものと考えております。当社グループのサービスや施設運営等における対応不備や、事故やトラブルの発生、その他の何らかの要因により信頼が低下した場合には、当社グループの施設運営、サービス提供、利用者獲得等に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評等の影響について

介護事業においては、利用者やその家族等による当社グループ及び施設等に対する評判や信用等は、施設運営に対して大きな影響力を有しております。当社グループは、利用者ニーズに対応したサービス品質等の向上に努めておりますが、何らかの要因により当社グループ及び施設等に関して評判が著しく低下する又はネガティブな風評が生じる等の状況が発生した場合、新規利用者の獲得や施設稼働率の維持が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

介護業界は、前述のとおり各種法令等による規制を受けており、これら法令等を遵守するため、強固なコンプライアンス体制の構築が求められております。当社グループにおいては、事業所運営における法令順守の徹底、業務上の人為的ミス及び不正行為等を防ぐため業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。今後の事業展開において、これら体制が十分に機能しなかった場合、業務管理上の問題が生じ、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 介護施設の賃借について

当社グループの介護施設のうち35ヶ所は賃借方式(自社開発施設のセールアンドリースバック案件を含む)であり、施設ごとに家主との間で賃貸借契約を締結しております。契約期間は主に20年～25年(更新あり)であり、賃料は主に2年～5年ごとに協議の上で改定することとしております。

当社グループは、比較的長期間の契約を結ぶことにより施設運営の安定的な継続を確保しておりますが、一方で、当該契約について途中解約は困難であり、短期間における施設閉鎖や賃料改定が困難であることから、各施設において稼働率の著しい低下や近隣の賃料相場の低下等が生じた場合には採算悪化等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 「さわやか」の名称について

当社グループの介護事業においては、「さわやか」の名称を社名及び施設名として使用しております。「さわやか」については、一般名称とされ商標登録の対象とすることが困難であることから、当社グループは、施設名(例えば、「さわやか螢風館」等)による商標登録を行っております。

一方、既に全国に「さわやか」の名称を使用した介護施設等が多数存在しており、当社グループ以外のこれら施設等において事故や不祥事等が発生した場合、当社グループの施設と誤認される可能性があり、当社グループの介護事業に予期せぬ風評被害等が発生する可能性があります。

2. カラオケ事業及び飲食事業について

(1) 外部環境について

長引く景気の低迷及びそれに伴う消費意欲の落ち込みや、多数の事業者間の競合状態に起因する価格競争の激化などの要因から、レジャー市場及び外食市場はいずれも縮小傾向にあり、当社グループのカラオケ事業及び飲食事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続いております。

当社グループでは、カラオケ事業におけるコースメニューやサービスプランの拡充、飲食事業における低価格商品の品揃え強化、既存店の改装や業態転換等によって顧客満足度の維持・向上に努めておりますが、これらの施策が顧客に受け入れられない場合、あるいは同業他社による新規参入等による競合環境が深刻化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策等について

当社グループは、現在、カラオケ事業及び飲食事業において、都市型店舗の展開を志向し、繁華街を中心とした出店を強化しております。新規店舗については、不動産業者や取引先金融機関等からの情報をもとに、積極的に物件の確保に努めていく方針ですが、賃料や商圈人口あるいは競合他社の状況の観点から、必ずしも当社の希望する条件に合致する物件が確保できる保証はありません。また、実際の出店にあたっては慎重に検討を重ねておりますが、仮に当社グループの計画に見合った物件を確保した場合においても、当初想定した収益の確保が困難となる可能性もあり、これらの要因により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カラオケ事業及び飲食事業における店舗はその大半を賃借する方式を基本としておりますが、これに係る差入保証金に関して、賃貸人の財政状態が悪化するなどの要因により回収不能となった場合又はその他賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材仕入について

近年、輸入食品による健康被害や、食品の偽装表示、あるいは牛肉の生食に起因する食中毒の発生等、消費者の「食の安全性」に対する信頼を損なう問題が頻発しております。当社グループでは、カラオケ事業・飲食事業における料理の提供に加え、介護事業においても給食を扱っており、安全な食材の安定的な確保に向けて、仕入先との一層の協力関係構築を行ってまいりますが、今後も同様の事件・事故が発生し、消費者の不安心理が高まるなどの事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や災害等の外的要因による米や野菜等の農作物の不作や、仕入先の環境変化等に伴う食材価格の高騰があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 衛生管理について

当社グループのカラオケ事業及び飲食事業の店舗は、食品衛生法の定めに基づいて、食品衛生管理者を置き、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。当社グループでは、各店舗における衛生管理に係るマニュアル等の整備及び従業員に対する教育指導の徹底に加え、外部の専門業者による各種衛生検査を定期的実施するなど衛生対策の強化に努めておりますが、万一、当社グループの店舗にて、食中毒などの衛生問題が発生した場合は、一定期間の営業停止等の処分を受ける恐れがある他、企業イメージの低下による顧客離れが起り得ることから、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの運営する店舗には、福岡県における「青少年健全育成条例」をはじめとした、各都道府県の制定する規制を受けているものがあります。当社グループでは、法令順守の観点のもと、顧客の年齢確認の実施及び不適切な飲酒・喫煙あるいは深夜帯利用の防止等に努めておりますが、万一、当社グループがこれらの規制に違反した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、条例の改正等に伴い規制の強化がなされた場合には、事業展開上の制約が発生し、何らかの対応が必要になり得ることから、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの営業地域について

当社グループは、介護事業については、全国地方都市等への進出を推進しておりますが、本書提出日現在、全45ヶ所89事業所のうち35ヶ所77事業所は九州地区（福岡県33ヶ所71事業所、大分県2ヶ所6事業所）に展開しております。また、カラオケ事業においては、全80店舗のうち63店舗は九州地区に、飲食事業については26店舗全てが九州地区に展開しております。これらのことから、現状において、九州地区における景気及び消費動向並びに高齢者人口の推移その他に影響を受けております。

また、当社グループの営業地域において地震・台風等の自然災害やその他大規模災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症拡大が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業体制について

(1) 持株会社における管理体制について

当社グループは、持株会社形態を採用しており、持株会社である当社において事業子会社の経営指導を行うとともに各社の管理業務を集約・統括する体制を構築しております。

今後における事業展開及び拡大に際して、当該管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、人材確保及び育成、各種管理機能の強化等に支障が生じた場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代表取締役への依存について

当社代表取締役社長である内山文治は、当社グループ創業以来の事業の推進者であり、事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して重要な役割を担っております。

当社グループは、代表取締役への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、権限委譲の推進等図っておりますが、現時点においてその依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労務管理について

当社グループにおいては、各事業の運営において多くの人員が必要であり、正社員及びパート・アルバイト等の臨時従業員を多く抱えております。また、介護事業及びカラオケ事業についてはともに24時間の就業体制が必要となることから、当社グループにおいては、これら事業運営に必要な人員の確保及び育成を図るとともに、労働関連法令を遵守した勤務形態・労働環境の確保及び管理に努めております。何らかの要因により問題が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループの介護事業及びカラオケ事業においては、顧客の個人情報を取り扱っております。これら個人情報の管理にあたっては、本社をはじめとする各事業所における書類の管理体制を強化、また、機微情報を含むデータについては、外部よりアクセスを遮断し、担当部門における一元管理を徹底するなど、細心の注意を払い、関連諸法令順守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。しかしながら、何らかの要因により顧客の個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社グループの情報管理能力に対する批判や責任追及を受ける恐れがある他、当社グループに対する顧客からの信頼が損なわれる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 経営成績及び財政状態について

(1) 介護施設の新規開設による影響について

介護事業における介護施設の新規開設については、開設後の入居者・利用者の獲得に相応の期間を有するものであり、開設後においては入居者数及び利用者数が一定水準に至るまでの期間において費用負担が先行する傾向があります。これらのことから、介護施設の新設は短期的には当社グループの利益を圧迫する場合もあり、また、新規施設において入居者及び利用者の獲得に長期間を要する又は困難となる状況が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) カラオケ機器の購入について

カラオケ事業においては、顧客ニーズに対応するため、カラオケ機器の新機種導入や入れ替え等のため、新規購入を行っております。カラオケ機器の購入については、減価償却費の増加が生じる一方で、購入時に購入台数等に応じたインセンティブを機器メーカーより受領しております。

なお、当該インセンティブについては、平成22年3月期連結会計年度に75百万円、平成23年3月期連結会計年度に230百万円、平成24年3月期第3四半期連結会計期間においては73百万円を受領し、営業外収益に計上しており、当社グループの業績変動の1要因となっております。

カラオケ機器の購入については、営業戦略や業績動向等を考慮しつつ実施していく方針ではありますが、必ずしも毎期生じるものではなく、当該状況等により当社の経営成績が変動する可能性があります。

(3) 介護施設にかかわるオフバランススキームの活用について

当社グループは、介護施設にかかる設備投資負担を軽減させる一つの方法としてセールアンドリースバック取引を活用しております。これは、自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時にリースバックするスキームであります。

当社グループでは、このようなオフバランススキームの活用にあたり、会計士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合には、連結貸借対照表において介護施設及び未経過リース料の計上により総資産が増加し、自己資本比率が大幅に悪化する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年3月期連結会計年度末、平成23年3月期連結会計年度末及び平成24年3月期第3四半期連結会計期間末における、介護施設等にかかるオペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、それぞれ13,439百万円、20,556百万円及び19,041百万円ですが、平成24年3月期第4四半期連結会計期間における3施設の取組みにより当該残高は変動しております。

(4) 介護施設のオフバランススキームによる業績等への影響について

当社グループは、前述のとおり、介護施設に関してオフバランススキームを活用しており、平成23年3月期連結会計年度においては7施設(売却価額4,494百万円)を、平成24年3月期連結会計年度においては3施設(売却価額3,000百万円)を売却しております。

当該売却に際しては、売却時の市場価格等の影響により、平成23年3月期連結会計年度には特別利益「固定資産売却益」808百万円及び特別損失「固定資産売却損」203百万円が計上されており、平成24年3月期第4四半期連結会計期間には特別利益「固定資産売却益」846百万円の計上が見込まれております。

当該スキームによるリースバック取引については、自社保有時と比較して減価償却負担が軽減される一方で、施設賃借にかかるコストが発生し、介護施設にかかるコストは増加する傾向にあります。

なお、上記の介護施設売却資金については、主に金融機関からの借入金返済に充当しております。

当社グループは、今後も事業所展開や財政状態等を考慮の上で、当該オフバランススキームを活用していく方針ですが、介護業界を取り巻く外部環境や契約相手先との売却及び賃借にかかる諸条件等の状況によっては当社グループが企図する対応が推進できる保証はありません。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループは、介護事業における新規施設開設資金の一部、カラオケ事業及び飲食事業における出店資金の多くを金融機関借入等により調達しております。平成23年3月期連結会計年度末末における連結有利子負債残高(注)は、8,644百万円(平成24年3月期第3四半期連結会計期間末：13,518百万円)であり、総資産額に占める比率は48.9%(同：59.2%)の水準であります。なお、平成24年3月期第4四半期連結会計期間の3施設売却に伴う一部借入返済により、有利子負債残高は変動しております。

当社グループは、今後の新規施設・新規出店計画においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には、出店計画及び事業展開等に影響を受ける可能性があります。

(注)有利子負債は借入金、設備未払金、リース債務の合計です。

(6) 減損会計について

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・店舗ごとの採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟リスクについて

当社グループは、施設用地の取得及び建設工事発注等に関連して訴訟を提起されております。当該訴訟について当社グループの瑕疵はないものと認識しており、現時点において今後の事業運営等に重大な影響を及ぼす可能性は低いものと考えております。

また、今後における当社グループの事業運営においてサービス提供又はその他取引に関連して予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。

なお、これらの係争中又は将来の訴訟について、訴訟内容や損害賠償額及びその進展又は結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

7. 特定の社会福祉法人との関係について

当社グループは、過年度において、社会福祉法人八健会(福岡県北九州市、理事長河野貞紀、平成7年8月設立)(以下、「八健会」という)及び社会福祉法人さわやか会(山口県下関市、理事長河野貞紀、平成10年9月設立)(以下、「さわやか会」という)について、役員兼務等の人的関係のほか、当社グループの一部として位置付ける等、相互に緊密な連携関係を構築しておりました。

しかしながら、両社会福祉法人の非営利団体としての性質及び当社グループにおける事業展開の方針等を考慮し、各々が独立した経営主体として事業運営することが望ましいとの判断に至り、当該関係を解消しております。

(1) 人的関係について

当社代表取締役社長内山文治は、両社会福祉法人の設立以来その理事長を兼務しておりましたが、上記の関係解消を目的として平成22年11月に退任しており、その近親者2名についても平成23年12月に同役員等を退任しております。なお、当社グループは、今後において、両社会福祉法人との間に役員兼務等の人的関係を生じさせない方針であります。

また、現時点において内山文治の近親者1名がさわやか会の常務理事を務めておりますが、同氏の職務と当社グループの事業展開等には関連はありません。

(2) 介護施設の名称等について

本書提出日現在、八健会においては、救護施設「ひびき園」(福岡県北九州市若松区)、特別養護老人ホーム「ひびきのもり」(福岡県北九州市若松区)、デイサービスセンター「若松ケアハウス」(福岡県北九州市若松区)及び保育所「だきしめ保育園」(福岡県福岡市東区)の4施設を運営しており、さわやか会においては、デイサービスセンター「長府園」(山口県下関市)、介護付有料老人ホーム「昇陽館」(山口県下関市)、住宅型有料老人ホーム「昇陽式番館」(山口県下関市)及びデイサービスセンター「大正浪漫館」(山口県下関市)の4施設を運営しております。

両社会福祉法人が運営するこれら介護施設は、従前は複数施設において「さわやか」の名称を用いておりましたが、当社グループの施設等との誤認を避けるため、協議の上で両社会福祉法人は平成23年9月に施設名称の一部変更を、理事会において決定し、名称を変更しております。

(3) 競合について

両社会福祉法人は、上記の通り、一部において当社グループの介護事業において手掛ける施設サービスを展開しておりますが、事業展開する地域その他の違い等から、直接的な競合関係は生じていないものと認識しております。また、当社グループは、両社会福祉法人より当面において当社グループの営業地域及びサービス分野等における積極的な事業所展開の方針はない旨を確認しております。

しかしながら、将来において両社会福祉法人の方針転換等が生じ、競合関係等が強まった場合には、当社グループの事業戦略及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引関係について

過去2連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループと両社会福祉法人との間に重要な継続的取引等は生じておりません。

平成22年3月期連結会計年度において、当社グループとさわやか会との間に、不動産(土地)売却にかかる取引(売却金額：200百万円)が生じておりますが、当該取引については、当社グループ(株式会社さわやか倶楽部)が介護施設の候補物件として保有していた土地について計画変更(別物件取得)が生じたこと及び先方からの要請があったこと等から生じたものであります。なお、当該取引条件については第三者鑑定評価に基づき決定しておりますが、今後は原則として同様の取引等は発生させない方針であります。

また、両社会福祉法人の利用者が当社グループのホテル施設の利用にかかる取引が生じておりますが、これは入居者のレクリエーションを目的としたものであり、その他重要性の高い取引は生じておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計年度末における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような重要な会計方針及び各種引当金の見積りの概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 経営成績についての分析

第5期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売上高

売上高につきましては、16,120,096千円(前年同期比5.3%増)となりました。この増加の主な要因は、介護事業において稼働率が改善されたこと及び新規の施設開設を積極的に行ったことによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、介護事業におきまして5施設を新規開設、カラオケ事業におきまして4店舗、飲食事業におきましては、既存店舗の業態変更も含めて3店舗の新規出店を行うなどした結果、開設当初の費用が売上原価へ影響を与えるところとなり、既存施設の売上原価の適正化に努めるなどしましたが、2,754,847千円(前年同期比14.2%減)となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、1,032,988千円(前年同期比2.8%増)となりました。これは管理部門の給与手当の増加が主な要因です。この結果、営業利益は、1,721,858千円(前年同期比21.9%減)となりました。

経常利益

営業外収益につきましては、560,649千円(前年同期比68.2%増)となりましたが、これは主に介護事業における処遇改善交付金に伴う補助金収入の増加及びカラオケ事業におけるカラオケ機器購入のリベートなどによるものです。営業外費用につきましては、284,339千円(前年同期比23.5%減)となりましたが、これは支払利息が95,186千円減少したことが主な要因です。この結果、経常利益は、1,998,167千円(前年同期比7.8%減)となりました。

当期純利益

特別利益につきましては、介護施設7物件のセールアンドリースバック取引を行ったことで固定資産売却益を計上するなどした結果、818,443千円(前年同期比5,496.9%増)となりました。特別損失につきましては、同取引において固定資産売却損を計上するなどした結果、217,397千円(前年同期比129.8%増)となりました。この結果、当期純利益につきましては、1,460,842千円(前年同期比24.7%増)となりました。

第6期第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

売上高

売上高につきましては、介護事業及びカラオケ事業において新規の事業所開設及びカラオケ店舗新規開店を積極的に行った結果、13,203,781千円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、介護事業及びカラオケ事業においての新規の事業所開設及びカラオケ店舗新規開店に伴う開設当初の費用が売上原価へ影響を受けた結果、2,243,303千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費等であり、794,711千円となりました。これらの結果、営業利益は、1,448,592千円となりました。

経常利益

営業外収益につきましては、397,593千円となりましたが、これは主に介護事業における処遇改善交付金に伴う補助金収入及びカラオケ事業におけるカラオケ機器購入のリベートなどによるものです。営業外費用につきましては、178,992千円となりましたが、これは主に支払利息の計上によるものです。この結果、経常利益は、1,667,193千円となりました。

四半期純利益

特別利益につきましては、事業用地の一部売却に伴う固定資産売却益を計上した結果、31,419千円となりました。特別損失につきましては、飲食店舗のリニューアル等に伴う固定資産除却損を計上するなどした結果、13,976千円となりました。この結果、四半期純利益は、1,010,232千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業及び飲食事業におきましては、東日本大震災後の消費マインドへの影響が懸念されるころではありますが、直接的な被害を受けた店舗も無いため、改めて営業強化をはかることで、需要の喚起をはかってまいりたいと考えております。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) キャッシュ・フローの状況についての分析

第5期連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,360,894千円増加し、当連結会計年度末は3,006,384千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,199,498千円(前年同期比14.2%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,599,213千円(前年同期比24.5%増)になったこと及び減価償却費が1,121,257千円(前年同期比4.6%増)となったこと等により資金を得た一方で、法人税等の支払により1,063,926千円(前年同期比27.5%増)使用したこと及び利息の支払により203,185千円(前年同期比32.7%減)使用したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,274,404千円(前年同期は1,758,141千円の使用)となりました。これは主に介護施設売却に伴う有形固定資産の売却により4,627,050千円(前年同期は有形固定資産の売却はありません。)得られたこと及び有形固定資産の取得により1,990,257千円(前年同期比35.7%増)使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,113,008千円(前年同期比1,224.2%増)となりました。これは主に長期借入による収入により2,475,000千円(前年同期比42.2%増)得られたこと及び長期借入金の返済に6,140,638千円(前年同期比316.1%増)使用したこと等によるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ76,567千円減少し、17,665,423千円(前年同期比0.4%減)となりました。これは主に、流動資産で1,584,588千円増加したことと、固定資産で1,661,155千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,927,051千円減少し、11,297,376千円(前年同期比14.6%減)となりました。これは主に、流動負債で710,255千円増加したことと、固定負債で2,637,305千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,850,483千円増加し、6,368,046千円(前年同期比41.0%増)となりました。これは主に、資本金で264,500千円増加したことと、利益剰余金で1,322,202千円増加したこと等によるものであります。

また、資金の流動性については、当連結会計年度における流動比率は、106.9%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

第6期第3四半期連結会計期間末（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,165,852千円増加し、22,831,275千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,872,856千円、建物及び構築物が1,307,012千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,302,125千円増加し、15,599,501千円となりました。これは主に、短期借入金が2,327,000千円、長期借入金が2,271,647千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ863,727千円増加し、7,231,773千円となりました。これは主に、利益剰余金が863,593千円増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は31.7%となりました。

(7) 介護施設に関するオフバランススキームの活用とセールアンドリースバック取引について

当社グループは、総資産圧縮による資産効率向上及び設備投資負担を軽減させることを目的とし、自社開発した介護施設において、セールアンドリースバック取引を活用しております。具体的には、介護施設のオフバランススキームにより、国内外の投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時にリースバック取引を行うものであり、今後も自社開発物件については、検討の上で外部への売却及び賃借方式への切り替え等の対応を図っていく方針であります。これらの取引の活用は、施設運営の効率化を可能とし、介護事業の展開速度を速めるとともに、中長期的に継続して成長する上での一つの方策として位置付けております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第5期連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、3,387,086千円（介護事業の新規開設とカラオケ事業及び飲食事業の新規出店に関わる敷金・保証金等を含む）の設備投資を行いました。

介護事業におきましては、5ヶ所8事業所の新規施設を開設し、当連結会計年度末の施設及び事業所数は36ヶ所74事業所となっております。これらの新規施設の開設などにより1,924,535千円の設備投資を行いました。

またカラオケ事業におきましては、経済環境の動向を注意深く観察しながらの新規出店となりましたので、新規出店は4店舗、飲食事業におきましては、既存施設の業態変更も含めて3店舗の新規出店となりました。

この新規出店と業態変更によりそれぞれカラオケ事業1,293,201千円、飲食事業132,303千円の設備投資を行いました。

また、その他においては、28,268千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却として、介護事業において、施設の売却を行っておりその内容は以下のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 売却時期 | 前期末帳簿価額 (千円) |
|----------------------------|-------------|-------|---------|-----------------|
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか直方館) | 福岡県直方市 | 介護施設 | 平成22年6月 | 450,007 |
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか新門司館) | 福岡県北九州市門司区 | 介護施設 | 平成22年6月 | 648,445 |
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか野方館) | 福岡県福岡市西区 | 介護施設 | 平成22年6月 | 721,023 |
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか大畠壱番館) | 福岡県北九州市小倉北区 | 介護施設 | 平成22年6月 | 546,039 |
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか大畠弐番館) | 福岡県北九州市小倉北区 | 介護施設 | 平成22年6月 | 291,194 |
| 株式会社さわやか倶楽部 (さわやか福ふく館) | 福岡県北九州市戸畑区 | 介護施設 | 平成23年1月 | 506,193 |
| 株式会社ポナー (さわやか桜館) | 秋田県仙北市 | 介護施設 | 平成22年6月 | 734,522 |

第6期第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、1,871,564千円（介護事業の新規開設とカラオケ事業および飲食事業の新規出店に関わる敷金・保証金等を含む）の設備投資を行いました。

新設、除却、売却について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当第3四半期連結累計期間において、新規に開設されたものは介護事業で5ヶ所9事業所、新規に出店したものはカラオケ事業で5店舗であり、投資金額総額は1,871,564千円であります。

除却

当第3四半期連結累計期間において、除却されたものは飲食事業でリニューアルによる計上が1店舗であり、除却金額は11,094千円であります。

売却

当第3四半期連結累計期間において、売却されたものはその他で事業用地の土地の売却が1件であり、売却金額は100,000千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (福岡県北九州市小 倉北区) | 全社又は共通 | 本社設備 | | | | 4,613 | 4,613 | 28 〔 〕 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社さわやか倶楽部

平成23年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|------------------------|--------|---------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| さわやか東神楽館 (北海道上川郡東神楽町) | 介護事業 | 介護施設 | 659,503 | | 112,000 (10,635.60) | 20,042 | 791,546 | 42 〔 1 〕 |
| さわやか桜式番館 (秋田県秋田市) | 介護事業 | 介護施設 | 542,646 | | 85,000 (1,983.23) | 12,675 | 640,321 | 22 〔 〕 |
| さわやかパークサイド 新川 (福岡県北九州市戸畑区) | 介護事業 | 介護施設 | 340,659 | | 166,778 (1,444.94) | 1,166 | 508,605 | 35 〔 5 〕 |
| さわやかハートピア明 礮 (大分県別府市) | 介護事業・ その他 | 介護施設・ ホテル | 234,148 | 1,879 | 162,200 (17,267.65) | 2,986 | 401,214 | 12 〔 13 〕 |
| さわやか日の出館 (新潟県新潟市中央区) | 介護事業 | 介護施設 | 225,822 | 2,347 | 92,968 (2,320.97) | 691 | 321,829 | 24 〔 1 〕 |
| さわやかみなと館 (新潟県新潟市中央区) | 介護事業 | 介護施設 | 204,806 | 800 | 84,478 (3,552.51) | | 290,084 | 〔 〕 |
| さわやか大畠参番館 (福岡県北九州市小倉北区) | 介護事業 | 介護施設 | 191,217 | | 33,530 (750.59) | 3,620 | 228,369 | 3 〔 〕 |
| さわやかむなかたのも り (福岡県宗像市) | 介護事業 | 介護施設 | 158,741 | 5,715 | 45,585 (1,647.38) | 2,375 | 212,417 | 21 〔 1 〕 |
| さわやかリバーサイド 栗の木 (新潟県新潟市中央区) | 介護事業 | 介護施設 | 133,052 | | 35,134 (783.22) | | 168,187 | 〔 〕 |

(注) 1 さわやかパークサイド新川及びさわやか東神楽館については、平成24年3月に建物及び構築物及び土地を売却しております。なお、物件 売却後も賃貸借契約を締結し、当社グループにて運営を継続しております。

2 さわやかみなと館及びさわやかリバーサイド栗の木は平成24年1月10日に開所しております。

株式会社さわやか天の川

平成23年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------------|-------|-------------|---------------|-----------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| さわやか枚方館 (大阪府枚方市) | 介護事業 | 介護施設 | 719,750 | 8,824 | 241,808 (1,849.65) | 3,117 | 973,500 | 36 〔 3 〕 |

(注) さわやか枚方館については、平成24年3月に建物及び構築物及び土地を売却しております。なお、物件 売却後も賃貸借契約を締結し、当社グループにて運営を継続しております。

株式会社ボナー

平成23年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|--------------|------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| アサノパティオ (福岡県北九州市小倉北区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 62,291 | | 429,152 (1,149) | 11,042 | 502,487 | 3 〔12〕 |
| コロッセイ倶楽部 大分光吉店 (大分県大分市) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 87,018 | | 111,304 (1,294.26) | 13,519 | 211,843 | 1 〔12〕 |
| コロッセイ倶楽部 八代店 (熊本県八代市) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 128,677 | | | 16,527 | 145,205 | 2 〔9〕 |
| コロッセイ倶楽部 ハッピーバード薬院店 (福岡県福岡市中央区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 60,703 | | 21,870 (109.81) | 12,016 | 94,590 | 2 〔11〕 |
| コロッセイ倶楽部 天神駅前店 (福岡県福岡市中央区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 55,881 | | | 37,465 | 93,347 | 1 〔17〕 |
| コロッセイ倶楽部 西新店 (福岡県福岡市早良区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 53,598 | | | 33,145 | 86,743 | 2 〔11〕 |
| コロッセイ倶楽部 博多駅前店 (福岡県福岡博多区市) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 60,880 | | | 17,203 | 78,083 | 3 〔13〕 |
| コロッセイ倶楽部 大分都町店 (大分県大分市) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 58,479 | | | 17,250 | 75,730 | 1 〔8〕 |
| コロッセイ倶楽部 博多本店 (福岡県福岡市博多区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 44,801 | | | 30,539 | 75,340 | 2 〔13〕 |
| コロッセイ倶楽部 歌舞伎町店 (東京都新宿区) | カラオケ 事業 | カラオケ 店舗 | 47,458 | | | 24,067 | 71,525 | 1 〔11〕 |
| 月の庭 (福岡県北九州市小倉北区) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 58,397 | | 185,566 (387.10) | 280 | 244,244 | 3 〔7〕 |
| かんてきや博多駅前店 (福岡県福岡市博多区) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 56,314 | | | 2,014 | 58,329 | 3 〔12〕 |
| 串右衛門香春店 (福岡県田川郡香春町) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 31,638 | | 18,350 (196.81) | 112 | 50,100 | 3 〔6〕 |
| かんてきや博多本店 (福岡県福岡市博多区) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 39,734 | | | 4,031 | 43,766 | 5 〔16〕 |
| ぶながや (沖縄県那覇市) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 37,928 | | | 1,660 | 39,588 | 2 〔8〕 |
| あつけらかん (福岡県福岡市中央区) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 30,672 | | | 8,013 | 38,685 | 2 〔9〕 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品及び無形固定資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 パートタイマーの最近1年間の平均雇用人員は1日1人8時間で換算しており、〔 〕内に外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|-----------------|------------------------------|--------------|--------|---------------|
| 株式会社さわやか 倶楽部 | さわやか立花館 (福岡県福岡市博多区) | 介護事業 | 介護施設 | 102,000 |
| | さわやか和布刈館 (福岡県北九州市門司区) | 介護事業 | 介護施設 | 97,002 |
| | さわやか新門司館 (福岡県北九州市門司区) | 介護事業 | 介護施設 | 74,857 |
| 株式会社ボナー | コロッケ倶楽部鹿児島天文館店 (鹿児島県鹿児島市) | カラオケ事業 | カラオケ店舗 | 72,000 |
| | かんできや博多駅前店 (福岡県福岡市博多区) | 飲食事業 | 居酒屋店舗 | 24,000 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画及び投資効率等を勘案して、各連結子会社と調整を行った上で、提出会社を中心となり策定しております。

なお、最近日現在における重要な設備の新設、改修、除却のための計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

平成24年1月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---------------------|------------------------------------|------------|-------|------------|--------------|---------------|--------------|--------------|----------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか シーサイド鳥羽 (三重県鳥羽市) | 介護事業 | 施設設備 | 1,289,104 | 378,343 | 増資資金及び 借入金 | 平成23年 6月 | 平成24年 6月 | 129床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか 和布刈式番館 (福岡県北九州 市門司区) | 介護事業 | 施設設備 | 280,968 | 96,463 | 自己資金及び 借入金 | 平成23年 8月 | 平成24年 2月 | 61床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか ゆう輝の里 (千葉県千葉市 中央区) | 介護事業 | 施設設備 | 50,000 | 25,000 | 自己資金 | 平成23年 11月 | 平成24年 8月 | 90床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか 新居浜館 (愛媛県新居浜 市) | 介護事業 | 施設設備 | 1,094,149 | 113,432 | 増資資金及び 借入金 | 平成23年 11月 | 平成24年 11月 | 135床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか住吉館 (大阪府大阪市 住吉区) | 介護事業 | 施設設備 | 30,000 | 7,500 | 自己資金 | 平成23年 12月 | 平成25年 1月 | 87床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか清田館 (福岡県北九州 市八幡東区) | 介護事業 | 施設設備 | 534,281 | 48,226 | 増資資金及び 借入金 | 平成23年 12月 | 平成25年 2月 | 108床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか すずめのみや (栃木県宇都宮 市) | 介護事業 | 施設設備 | 14,400 | 7,725 | 自己資金 | 平成24年 1月 | 平成24年 10月 | 72床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか 立花式番館 (福岡県福岡市 博多区) | 介護事業 | 施設設備 | 858,819 | | 自己資金及び 借入金 | 平成24年 3月 | 平成25年 4月 | 123床 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか足立館 (福岡県北九州 市小倉北区) | 介護事業 | 施設設備 | 1,050,000 | 89,907 | 自己資金及び 借入金 | 平成24年 4月 | 平成25年 4月 | 163床 |
| 株式会社 ボナー | コロッケ倶楽部 成増店 (東京都板橋区) | カラオケ 事業 | 店舗設備 | 116,548 | 26,548 | 自己資金及び 借入金 | 平成24年 1月 | 平成24年 3月 | 31室 |
| 株式会社 ボナー | コロッケ倶楽部 姪浜店 (福岡県福岡市 西区) | カラオケ 事業 | 店舗設備 | 80,040 | | 自己資金及び 借入金 | 平成24年 1月 | 平成24年 3月 | 25室 |
| 株式会社 ボナー | コロッケ倶楽部 新橋店 (東京都港区) | カラオケ 事業 | 店舗設備 | 165,000 | | 自己資金及び 借入金 | 平成24年 10月 | 平成24年 12月 | 38室 |

(2) 重要な設備の除却等

平成24年1月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 期末帳簿価額 (千円) | 売却の予定年月 | 売却による減少能力 |
|---------------------|----------------------------------|--------------|-------|----------------|---------|-------------------------------|
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか パークサイド新川 (福岡県北九州市戸畑区) | 介護事業 | 施設設備 | 524,453 | 平成24年3月 | 物件売却後も賃貸借契約を締結し、当社にて運営を継続します。 |
| 株式会社 さわやか 倶楽部 | さわやか東神楽館 (北海道上川郡東神楽町) | 介護事業 | 施設設備 | 796,481 | 平成24年3月 | 物件売却後も賃貸借契約を締結し、当社にて運営を継続します。 |
| 株式会社 さわやか 天の川 | さわやか枚方館 (大阪府枚方市) | 介護事業 | 施設設備 | 1,001,009 | 平成24年3月 | 物件売却後も賃貸借契約を締結し、当社にて運営を継続します。 |

(注) 上記施設については、平成24年3月に売却完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,600,000 |
| 計 | 14,600,000 |

(注) 平成23年11月11日開催の臨時取締役会により、平成23年12月7日付けで株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は11,600,000株増加し、14,600,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 3,666,000 | 非上場 | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,666,000 | | |

(注) 平成23年11月11日開催の臨時取締役会により、平成23年12月6日を基準日として平成23年12月7日付けで当社普通株式1株に当たり5株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数が2,932,800株増加し、3,666,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(平成20年3月18日臨時株主総会決議)

| | 最近事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年2月29日) |
|--|---------------------------|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 14,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 14,000(注1) | 70,000(注1, 3) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,700(注2) | 540(注2, 3) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年3月31日～ 平成30年2月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,700 資本組入額 1,350 | 発行価格 540(注3) 資本組入額 270(注3) |
| 新株予約権の行使の条件 | (注4, 5, 6) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入れその他の 処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注7) | 同左 |

(注) 1 当社が普通株式の株式分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権1個あたりの目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価格は株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が本項に定める行使価格（ただし、本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。以下本項において同じ）を下回る価格で、当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「単元未満株主による単元株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権「新株予約権付社債に付されたものを含む。」の転換または行使の場合を除く。）上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件などを勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとし、

- 3 平成23年11月11日開催の臨時取締役会決議により、平成23年12月7日付で普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 4 新株予約権者は権利行使時において、当社または当社の子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
 - 5 新株予約権の相続はこれを認めません。
 - 6 その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとし、
- 7 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとし、

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月28日 (注)1 | | 571,200 | | 285,600 | 2,456 | 2,456 |
| 平成20年3月31日 (注)2 | 10,000 | 581,200 | 13,500 | 299,100 | 13,500 | 15,956 |
| 平成21年3月27日 (注)3 | 72,000 | 653,200 | 162,000 | 461,100 | 162,000 | 177,956 |
| 平成22年9月30日 (注)4 | 70,000 | 723,200 | 234,500 | 695,600 | 234,500 | 412,456 |
| 平成22年9月30日 (注)5 | 10,000 | 733,200 | 30,000 | 725,600 | 30,000 | 442,456 |
| 平成23年12月7日 (注)6 | 2,932,800 | 3,666,000 | | 725,600 | | 442,456 |

(注)1 剰余金処分に伴う資本準備金の積立であります。

2 有償第三者割当

割当先 ウチヤマホールディングス従業員持株会

発行価格 2,700円

資本組入額 1,350円

3 有償第三者割当

割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ、株式会社第一興商、サン
トリーピア&スピリッツ株式会社 他9社

発行価格 4,500円

資本組入額 2,250円

4 有償第三者割当

割当先 株式会社新生銀行、みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 みずほキャピタル株式会社、ジャ
フコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ 他9社

発行価格 6,700円

資本組入額 3,350円

5 有償第三者割当

割当先 ウチヤマホールディングス従業員持株会

発行価格 6,000円

資本組入額 3,000円

6 平成23年11月11日開催の取締役会決議により平成23年12月6日を基準日として平成23年12月7日付けで当社普通株式1株当たり5株の株式分割を実施し、発行済株式総数が2,932,800株増加し、3,666,000株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 4 | | 15 | | | 25 | 44 | |
| 所有株式数(単元) | | 900 | | 6,198 | | | 29,552 | 36,650 | 1,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 2.45 | | 16.91 | | | 80.63 | 100.00 | |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,665,000 | 36,650 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | | |
| 発行済株式総数 | 3,666,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 36,650 | |

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月18日臨時株主総会決議)

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社監査役 1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元については、経営の重要課題であると位置付け、有料老人ホーム、カラオケ・飲食事業等の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことに努めていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第5期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり200円（うち中間配当100円）の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は「剰余金の配当は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第5期事業年度及び第6期事業年度の開始日から本書提出日までの間に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。なお、平成23年12月7日付で普通株式1株を5株とする株式分割を行っております。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年11月19日 取締役会決議 | 73,320 | 100 |
| 平成23年6月29日 定時株主総会決議 | 73,320 | 100 |
| 平成23年11月18日 取締役会決議 | 73,320 | 100 |

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------|----------------|-------------|--|---|-------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 内山 文治 | 昭和16年 4月12日 | 昭和46年 6月 平成16年12月 平成18年10月 平成21年11月 | 内山ビル株式会社設立 代表取締役社長就任 株式会社さわやか倶楽部設立 代表取締役社長就任(現任) 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社さわやか天の川設立 代表取締役社長就任(現任) | (注) 2 | 2,602,505 |
| 専務取締役 | | 生嶋 伸一 | 昭和24年10月 6日 | 昭和47年 4月 昭和56年 4月 昭和60年 4月 平成 7年11月 平成16年12月 平成17年11月 平成18年10月 平成23年 4月 | 株式会社上地乳業入社 株式会社カネイチ入社 株式会社九州コフィン入社 内山ビル株式会社入社 株式会社さわやか倶楽部 専務取締役就任 株式会社ボナー 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社ボナー 代表取締役会長就任(現任) | (注) 2 | 3,500 |
| 専務取締役 | | 竹村 義明 | 昭和38年 8月23日 | 昭和55年 4月 昭和60年10月 平成元年 1月 平成16年12月 平成18年10月 平成21年11月 | 株式会社末広酵素研究所入社 株式会社富士酵素研究所入社 内山ビル株式会社入社 株式会社さわやか倶楽部 専務取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 株式会社さわやか天の川 専務取締役就任(現任) | (注) 2 | 3,500 |
| 専務取締役 | | 歌野 繁美 | 昭和40年 6月28日 | 昭和59年 4月 昭和62年 5月 平成元年 3月 平成 2年 9月 平成17年11月 平成18年10月 平成23年 4月 | 福岡日冷スター販売株式会社入社 有限会社五十鈴産業入社 株式会社辰巳屋入社 内山ビル株式会社入社 株式会社ボナー 専務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社ボナー 代表取締役社長就任(現任) | (注) 2 | 3,500 |
| 専務取締役 | 経営企画室長 | 山本 武博 (注) 4 | 昭和46年 1月30日 | 平成 6年 7月 平成17年11月 平成18年10月 平成20年 3月 平成22年 6月 | 有限会社サイトウ入社 株式会社ボナー 専務取締役就任(現任) 当社専務取締役就任 当社専務取締役経営企画室長(現任) 株式会社さわやか倶楽部 専務取締役就任(現任) | (注) 2 | 3,500 |
| 取締役 | | 吉岡 信之 | 昭和31年 1月 2日 | 昭和53年 4月 昭和57年 4月 昭和58年 8月 平成14年 3月 平成18年10月 平成19年 3月 | 三和店装株式会社入社 株式会社ザコム入社 有限会社全創振設立 社会福祉法人さわやか会入社 当社取締役就任(現任) 株式会社さわやか倶楽部 取締役就任(現任) | (注) 2 | 175 |
| 取締役 | | 川村 謙二 | 昭和36年 8月30日 | 昭和55年 4月 平成 3年 1月 平成 8年 4月 平成12年 1月 平成15年 8月 平成17年 6月 平成18年10月 | 阿部病院入社 株式会社フジタカ入社 海の中道クリニック入社 株式会社創生事業団入社 有限会社コウノ入社 株式会社さわやか倶楽部 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) | (注) 2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|---------------|-------------|---|---|------|--------------|
| 取締役 | | 二村 浩司 | 昭和51年1月15日 | 平成8年5月 平成17年11月 平成22年6月 平成23年4月 | 株式会社ボナー入社(注)5 株式会社ボナー 専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社ボナー 専務取締役就任(現任) | (注)2 | 1,750 |
| 常勤監査役 | | 富山 誠 | 昭和25年4月16日 | 昭和49年4月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年11月 | 安田生命保険相互会社入社 社会福祉法人さわやか会入社 株式会社さわやか倶楽部入社 株式会社さわやか倶楽部 監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社さわやか天の川 監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 矢田 逸夫 (注)1 | 昭和15年2月12日 | 昭和39年2月 平成12年3月 平成20年6月 | 北九州市役所小倉北福祉事務所入職 財団法人北九州上下水道協会入職 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 | | 住川 守 (注)1 | 昭和22年12月16日 | 昭和41年4月 平成19年10月 平成21年7月 | 熊本国税局入職 住川守税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | | 2,618,430 |

- (注) 1 監査役矢田逸夫及び住川守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年12月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年12月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 専務取締役山本武博は、代表取締役社長内山文治の長女の夫であります。
- 5 株式会社ボナーは、平成17年11月に株式会社コウノに吸収合併されており、その後、株式会社コウノは株式会社ボナーに商号変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境が目まぐるしく変化する中において、将来にわたり事業を継続的に発展させ、株主の皆様や顧客の信頼を得ることの出来る企業であり続けるために、経営の透明性を高めるためのチェック機能の充実や、経営判断及び意思決定の迅速化による経営効率の向上をはかるなどして、企業価値の最大化を実現しうる企業統治を行うことを目標としております。

全社的な経営方針を取締役会で決定し、子会社取締役会や各会議において、情報の共有化や指示の徹底を迅速に行うことにより、株主の皆様への利益還元、地域社会への貢献を実現してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本説明

当社は会社の機関として、取締役会、監査役及び監査役会を設置しております。

b 取締役及び取締役会の状況

当社の取締役会は、8名の取締役で構成されております。取締役会は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また取締役会においては、当社グループの各取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、当社グループの業務担当取締役はその目標達成のために各担当部門の具体的目標及び効率的な達成方法を定めて実行し、取締役会が定期的にその進捗状況をレビューし改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。また、意思決定において迅速性が求められる際には臨時取締役会を開催し、十分に議論した上で決定しております。

また、当社は持株会社であります。取締役8人が連結子会社の取締役を兼任しております。

c 監査役及び監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。当社の監査役は3名であり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。常勤監査役は、株主総会や取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況等を監査しております。社外監査役は、社外からの経営の監視機能としての役割を十分に果たすものと認識しており、引き続き現行の体制を継続しております。

監査役会は、監査役全員をもって構成され、原則として1ヶ月に1回開催しております。

d 内部監査室

当社グループにおける財産保全ならびに経営効率の向上を図り、社業の発展に寄与することを目的に、他の業務部門から独立した社長直轄の内部監査室（本書提出日現在2名）を設置し、各部門・各子会社の監査を行っております。内部監査における指摘事項につきましては、監査後被監査部門の責任者が、指摘事項を適切に処理し、その改善実施の可否・改善計画等、措置の状況を内部監査室長に報告しており、内部監査室長はその報告内容を社長に報告しております。また、この改善状況報告とは別に、内部監査室長は、指摘・助言・改善提案事項等の措置実行状況につき適時、調査・確認を行っており、この確認結果については適時取りまとめ、社長及び必要に応じ関係取締役に報告しております。

e 会計監査の状況

当社は、アーク監査法人と監査契約を締結しており、重要な会計問題については随時協議しております。なお当社の会計監査業務を実施した社員は、岩崎哲士氏、島田剛維氏の2名であります。また監査業務に係る補助者は会計士5名、その他8名で構成されております。なお会計監査業務を行った公認会計士の継続監査年数におきましては全員が7年以内のため、記載を省略しております。

f 社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢田逸夫氏及び住川守氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係など特別な利害関係はありません。

社外監査役矢田逸夫氏は北九州市役所に長年勤続しており、公正かつ客観的な視点で当社の経営を監査して頂いております。

社外監査役住川守氏は、税理士としての専門的知識と、経験を生かし、客観的な立場から当社の経営を監査して頂いております。

社外監査役は、当社及び各関連子会社の取締役会に出席し、当社グループ全体の経営監視を行っており、取締役を監査役会に出席させ質問をしてそれに対する意見を述べさせるなどしております。

業務の適正性を確保するために必要な体制整備

当社は業務の適正性を確保するための体制として、平成23年6月29日の取締役会及び平成23年12月15日の臨時取締役会にて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、概要は以下のとおりです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制を強化する。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス規程・コンプライアンスマニュアル」により、役員及び従業員等それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導する。

内部監査室は、代表取締役社長の直轄で、各部門の業務の有効性・効率性の評価を中心とした業務監査を行い、当該活動状況を代表取締役社長に報告するとともに取締役会及び監査役会ならびに被監査部門へ報告する。

また総務部内に内部通報の相談窓口を設け、顧問弁護士を外部の相談窓口とすることで、内部通報制度の整備と充実を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の意思決定及び報告など職務執行に係る情報は、法令・社内規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行い、取締役及び監査役が常時これらの文書等を閲覧出来る体制をとる。

また、情報の管理については、個人情報保護に関する基本方針を定めて、情報セキュリティに関するガイドラインについては一層の充実を図ることとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの部門にて、規制・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めて対応する。

業務執行に係るリスク管理及びその対応については内部監査室が監査を行うものとし、その結果の報告を代表取締役社長に行うとともに、取締役会及び監査役会に報告する体制をとる。その他の全社的なリスク管理及びその対応についてはコンプライアンス委員会が統制し、取締役会に報告を実施していく。

4. 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その達成目標に向け具体策を立案、実行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社はこれを横断的に推進し、管理する。

なお、子会社の経営については、「関係会社管理規程」の定めに従い、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行う。

6. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請があった場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役の意見交換を経て決定する。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指令命令を受けないものとする。

またその補助者の人事異動及び人事評価等については、監査役会の意見・意向を事前に聴取の上、取り運ぶものとする。

8.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要な事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席するものとする。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する。

9.その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとする。

10.反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的な団体・個人とは一切の関わりを持たず、企業の社会における公共性を強く認識し、ルールを守り、健全な事業活動を行うことを旨とする。また、不当な要求等が発生した際には、顧問弁護士や所轄の警察署に速やかに連絡・相談を行い各署と連携して適切な措置を講じていく。

監査役監査及び内部監査

監査役は、監査役監査規程に基づき監査を実施しております。監査役会は、「監査方針及び監査計画」を決定し、それに基づき、監査業務の分担を行うとともに被監査部門、監査項目、監査日程等を記載した「監査役監査計画書」を策定しております。

なお、監査役住川守氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、社長直轄の部門として当社及び当社グループの全体の内部監査を行っております。

監査役、内部監査室ともに監査の際に内部統制の整備状況・運用状況も合わせてチェックをしております。

また、監査役及び内部監査室はその実効性・有効性を高めるために緊密に情報交換を行うなどして連携を図っているほか、それぞれ効率的な監査を実施するため、共同または個別により、会計監査人と情報交換を行うなどして、監査品質の向上に努めております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の整備状況

当社グループでは、取締役及び従業員の職務の執行に関わる事項や顧客情報をはじめ、入手しうる様々な情報管理に関わる事項については、各規程を策定して、取締役及び従業員教育を強化することでリスクに対する意識の徹底をはかることでリスク管理体制を構築しております。

また法令遵守の精神や倫理観の定着を具体的にはかるために、社長を委員長、当社グループの取締役を委員とするコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス管理体制を構築するとともに、必要に応じて顧問弁護士に助言を得ております。各部門、各子会社の部門においては、コンプライアンス担当を選任しコンプライアンス推進会を設置して全社的なコンプライアンス管理を具体的に推進するとともに、従業員へ向けた啓発活動を行っております。

そのほか、緊急対応時の事例検討等を行うことで、事故の未然防止体制の整備にも努めております。実際に不測の状況に陥った場合においては、取締役会において対応責任者となる取締役を速やかに決定し、有効な対応策が講じられるような体制を構築してまいります。

役員報酬の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 135,336 | 135,336 | | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 3,049 | 3,049 | | | | 1 |
| 社外役員 | 1,560 | 1,560 | | | | 2 |

b 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬の決定は、平成18年10月16日開催の臨時株主総会においてその総枠を決議しており、取締役各人別の報酬につきましては、取締役会においてその決定方法を決議しております。監査役については監査役会で決めております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ボナーについては以下のとおりであります。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 第4期(千円) | 第5期(千円) | | | |
|---------|--------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | 2,144 | 2,144 | | | (注) |
| 上記以外の株式 | 36,239 | 30,768 | 655 | | 6,063 |

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が2番目に大きい会社である株式会社さわやか倶楽部については以下のとおりであります。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 第4期(千円) | 第5期(千円) | | | |
|---------|--------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 上記以外の株式 | 23,422 | 23,282 | 529 | 523 | 1,377 |

取締役の定数

当社は取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

当社は、株主への円滑な利益還元を遂行するため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款で定めております。

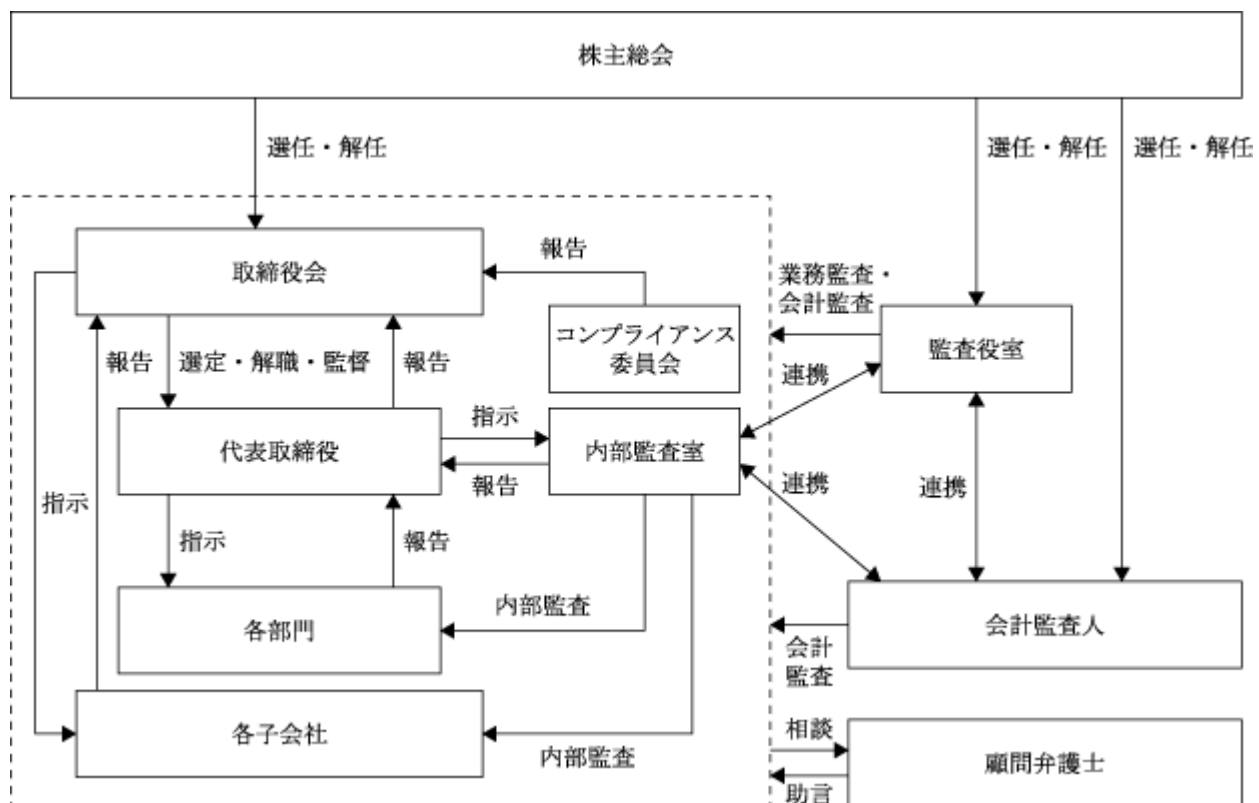
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足出来るようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

以上をまとめて図表に示すと次のとおりとなります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 最近連結会計年度の前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 13,500 | | 24,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 13,500 | | 24,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

最近連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

最近連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 2,343,222 | 1 3,739,272 |
| 売掛金 | 720,972 | 814,530 |
| 商品 | 44,525 | 51,706 |
| 販売用不動産 | 14,683 | 14,683 |
| 貯蔵品 | 39 | 39 |
| 繰延税金資産 | 162,042 | 229,644 |
| その他 | 405,609 | 423,085 |
| 貸倒引当金 | 9,037 | 6,317 |
| 流動資産合計 | 3,682,056 | 5,266,644 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,986,591 | 8,829,081 |
| 減価償却累計額 | 3,364,713 | 3,464,391 |
| 建物及び構築物（純額） | 1 7,621,877 | 1 5,364,690 |
| 工具、器具及び備品 | - | 3,054,253 |
| 減価償却累計額 | - | 1,830,566 |
| 工具、器具及び備品（純額） | - | 1,223,686 |
| 土地 | 1 3,406,400 | 1 3,137,985 |
| その他 | 2,167,881 | 93,925 |
| 減価償却累計額 | 1,431,393 | 51,257 |
| その他（純額） | 1 736,488 | 1 42,667 |
| 有形固定資産合計 | 11,764,767 | 9,769,029 |
| 無形固定資産 | 52,060 | 45,319 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 63,525 | 56,194 |
| 長期貸付金 | 338,151 | 314,252 |
| 繰延税金資産 | 30,822 | 41,036 |
| 敷金及び保証金 | 1,222,902 | 1,396,874 |
| その他 | 1 674,225 | 1 868,967 |
| 貸倒引当金 | 86,521 | 92,894 |
| 投資その他の資産合計 | 2,243,106 | 2,584,430 |
| 固定資産合計 | 14,059,934 | 12,398,779 |
| 資産合計 | 17,741,990 | 17,665,423 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 248,003 | 255,825 |
| 短期借入金 | 1, 2 306,356 | 1, 2 1,098,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 2 1,467,655 | 1, 2 929,919 |
| リース債務 | - | 1,457 |
| 未払金 | - | 1 1,030,395 |
| 未払法人税等 | 646,162 | 834,635 |
| 賞与引当金 | 111,291 | 131,059 |
| ポイント引当金 | 116,821 | 136,755 |
| その他 | 1 1,316,193 | 504,690 |
| 流動負債合計 | 4,212,484 | 4,922,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1, 2 7,857,428 | 1, 2 4,729,949 |
| リース債務 | - | 4,625 |
| 長期未払金 | - | 1 1,328,471 |
| その他 | 1 1,154,514 | 311,590 |
| 固定負債合計 | 9,011,942 | 6,374,637 |
| 負債合計 | 13,224,427 | 11,297,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 461,100 | 725,600 |
| 資本剰余金 | 915,057 | 1,179,557 |
| 利益剰余金 | 3,151,483 | 4,473,685 |
| 株主資本合計 | 4,527,640 | 6,378,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,322 | 4,362 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,753 | 6,433 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,076 | 10,796 |
| 純資産合計 | 4,517,563 | 6,368,046 |
| 負債純資産合計 | 17,741,990 | 17,665,423 |

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) | |
|-------------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 6,612,128 |
| 売掛金 | 958,877 |
| 商品 | 91,843 |
| 販売用不動産 | 34,715 |
| 貯蔵品 | 39 |
| その他 | 737,161 |
| 貸倒引当金 | 7,291 |
| 流動資産合計 | 8,427,473 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,671,702 |
| 土地 | 3,370,270 |
| その他（純額） | 1,450,771 |
| 有形固定資産合計 | 11,492,744 |
| 無形固定資産 | |
| その他 | 39,508 |
| 無形固定資産合計 | 39,508 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資その他の資産 | 2,963,004 |
| 貸倒引当金 | 91,455 |
| 投資その他の資産合計 | 2,871,549 |
| 固定資産合計 | 14,403,802 |
| 資産合計 | 22,831,275 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 367,496 |
| 短期借入金 | 3,425,000 |
| 未払法人税等 | 34,647 |
| 賞与引当金 | 74,908 |
| ポイント引当金 | 152,861 |
| その他 | 3,043,624 |
| 流動負債合計 | 7,098,538 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 7,001,597 |
| その他 | 1,499,365 |
| 固定負債合計 | 8,500,962 |
| 負債合計 | 15,599,501 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

| | |
|---------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 725,600 |
| 資本剰余金 | 1,179,557 |
| 利益剰余金 | 5,337,278 |
| 株主資本合計 | 7,242,435 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,820 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,841 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,661 |
| 純資産合計 | 7,231,773 |
| 負債純資産合計 | 22,831,275 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 15,307,502 | 16,120,096 |
| 売上原価 | 12,097,659 | 13,365,249 |
| 売上総利益 | 3,209,843 | 2,754,847 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 151,692 | 149,709 |
| 給料手当 | 240,380 | 255,937 |
| 租税公課 | 138,438 | 138,685 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,742 | 250 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,794 | 6,203 |
| その他 | 465,128 | 482,201 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,005,176 | 1,032,988 |
| 営業利益 | 2,204,666 | 1,721,858 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,213 | 9,491 |
| 受取配当金 | 1,104 | 1,200 |
| 受取手数料 | 135,953 | 291,607 |
| 補助金収入 | 48,710 | 151,716 |
| その他 | 136,344 | 106,632 |
| 営業外収益合計 | 333,327 | 560,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 306,012 | 210,825 |
| 支払手数料 | 45,383 | 59,215 |
| その他 | 20,080 | 14,298 |
| 営業外費用合計 | 371,476 | 284,339 |
| 経常利益 | 2,166,517 | 1,998,167 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | ¹ 2,756 |
| 固定資産売却益 | - | ² 808,430 |
| 投資有価証券売却益 | - | 523 |
| 投資有価証券受贈益 | - | 2,380 |
| 貸倒引当金戻入額 | 538 | 4,352 |
| 退職給付引当金戻入額 | 14,084 | - |
| 特別利益合計 | 14,623 | 818,443 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|----------------|---|-----------|---|-----------|
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | | - | 3 | 203,696 |
| 固定資産除却損 | 1 | 51,595 | 4 | 634 |
| 減損損失 | 2 | 35,525 | 5 | 12,337 |
| 投資有価証券売却損 | | 130 | | 728 |
| 投資有価証券評価損 | | 24 | | - |
| 会員権評価損 | | 7,330 | | - |
| 特別損失合計 | | 94,606 | | 217,397 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,086,533 | | 2,599,213 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 931,728 | | 1,215,586 |
| 法人税等調整額 | | 16,586 | | 77,216 |
| 法人税等合計 | | 915,142 | | 1,138,370 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | - | | 1,460,842 |
| 少数株主利益 | | - | | - |
| 当期純利益 | | 1,171,391 | | 1,460,842 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 1,460,842 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3,039 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 2,320 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 719 |
| 包括利益 | - | 1 1,460,123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 1,460,123 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 13,203,781 |
| 売上原価 | 10,960,477 |
| 売上総利益 | 2,243,303 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料手当 | 182,222 |
| 貸倒引当金繰入額 | 977 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,296 |
| その他 | 609,215 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 794,711 |
| 営業利益 | 1,448,592 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6,386 |
| 受取配当金 | 1,390 |
| 補助金収入 | 165,384 |
| その他 | 224,431 |
| 営業外収益合計 | 397,593 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 146,412 |
| その他 | 32,580 |
| 営業外費用合計 | 178,992 |
| 経常利益 | 1,667,193 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 31,419 |
| 特別利益合計 | 31,419 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 11,094 |
| 投資有価証券評価損 | 2,882 |
| 特別損失合計 | 13,976 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,684,635 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 542,025 |
| 法人税等調整額 | 132,377 |
| 法人税等合計 | 674,403 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,010,232 |
| 四半期純利益 | 1,010,232 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,010,232 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,457 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,592 |
| その他の包括利益合計 | 134 |
| 四半期包括利益 | 1,010,367 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,010,367 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 461,100 | 461,100 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 264,500 |
| 当期変動額合計 | - | 264,500 |
| 当期末残高 | 461,100 | 725,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 915,057 | 915,057 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 264,500 |
| 当期変動額合計 | - | 264,500 |
| 当期末残高 | 915,057 | 1,179,557 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,110,731 | 3,151,483 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 当期変動額合計 | 1,040,751 | 1,322,202 |
| 当期末残高 | 3,151,483 | 4,473,685 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,486,888 | 4,527,640 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 529,000 |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 当期変動額合計 | 1,040,751 | 1,851,202 |
| 当期末残高 | 4,527,640 | 6,378,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,030 | 1,322 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,707 | 3,039 |
| 当期変動額合計 | 3,707 | 3,039 |
| 当期末残高 | 1,322 | 4,362 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 9,023 | 8,753 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 269 | 2,320 |
| 当期変動額合計 | 269 | 2,320 |
| 当期末残高 | 8,753 | 6,433 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 14,054 | 10,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,977 | 719 |
| 当期変動額合計 | 3,977 | 719 |
| 当期末残高 | 10,076 | 10,796 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,472,834 | 4,517,563 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 529,000 |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,977 | 719 |
| 当期変動額合計 | 1,044,729 | 1,850,483 |
| 当期末残高 | 4,517,563 | 6,368,046 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,086,533 | 2,599,213 |
| 減価償却費 | 1,071,841 | 1,121,257 |
| 減損損失 | 35,525 | 12,337 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 6,976 | 3,652 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 25,957 | 19,768 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 51,032 | - |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | 41,756 | 19,934 |
| 固定資産売却益 | - | 808,430 |
| 固定資産売却損 | - | 203,696 |
| 固定資産除却損 | 51,595 | 634 |
| 投資有価証券売却益 | - | 523 |
| 投資有価証券受贈益 | - | 2,380 |
| 投資有価証券売却損 | 130 | 728 |
| 投資有価証券評価損 | 24 | - |
| 会員権評価損 | 7,330 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,318 | 10,692 |
| 支払利息 | 306,012 | 210,825 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 51,991 | 93,558 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 625 | 7,180 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 101,067 | 103,434 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 24,594 | 7,822 |
| その他 | 51,886 | 81,332 |
| 小計 | 3,695,265 | 3,461,874 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,513 | 4,737 |
| 利息の支払額 | 301,921 | 203,185 |
| 法人税等の支払額 | 834,319 | 1,063,926 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,564,538 | 2,199,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,466,310 | 1,990,257 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 4,627,050 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21,439 | 4,473 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 1,339 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 510 | 200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 309 | 4,494 |
| 定期預金の預入による支出 | 619,897 | 336,551 |
| 定期預金の払戻による収入 | 372,479 | 292,224 |
| 敷金、保証金及び建設協力金の差入による支出 | 91,081 | 225,278 |
| 敷金、保証金及び建設協力金の返戻による収入 | 67,420 | 46,690 |
| 貸付けによる支出 | 26,419 | 9,647 |
| 貸付金の回収による収入 | 71,166 | 37,958 |
| その他 | 43,858 | 168,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,758,141 | 2,274,404 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 102,284 | 791,643 |
| 長期借入れによる収入 | 1,740,000 | 2,475,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,475,891 | 6,140,638 |
| リース債務の返済による支出 | - | 1,168 |
| 割賦債務の返済による支出 | 444,658 | 567,138 |
| 株式発行による収入 | - | 529,000 |
| 配当金の支払額 | 130,640 | 138,640 |
| その他 | 45,383 | 61,066 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 254,289 | 3,113,008 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 552,107 | 1,360,894 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,093,382 | 1,645,489 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>1,645,489</u> ₁ | <u>3,006,384</u> ₁ |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社さわやか倶楽部 株式会社さわやか天の川 株式会社ボナー | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当する事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ハ デリバティブ 時価法を採用しております。 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ハ デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーの建物(附属設備を除く)および株式会社さわやか倶楽部の建物は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 当連結会計年度において、資産に計上しているリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した株式会社さわやか天の川、株式会社ボナーの建物(附属設備を除く)および株式会社さわやか倶楽部の建物は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ハ ポイント引当金 連結子会社 1 社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社 2 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> | <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年 4月 1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用しております。当該制度移行による影響額は軽微であります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 | ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他（長期前払費用）」に計上し、5年間で均等償却しております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度687,261千円)は、資産合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度757,981千円)は、負債純資産合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度824,406千円)は、負債純資産合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。 | 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。 |
| 現金及び預金 295,030千円 | 現金及び預金 445,226千円 |
| 建物及び構築物 4,862,766千円 | 建物及び構築物 2,505,523千円 |
| 土地 3,003,823千円 | 土地 2,483,723千円 |
| 有形固定資産(その他) 43,462千円 | 有形固定資産(その他) 6,901千円 |
| 投資その他の資産(その他) <u>221,032千円</u> | 投資その他の資産(その他) <u>50,000千円</u> |
| 計 8,426,115千円 | 計 5,491,375千円 |
| 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 | 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 |
| 短期借入金 109,416千円 | 短期借入金 470,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 1,400,271千円 | 1年内返済予定の長期借入金 750,914千円 |
| 流動負債(その他) 1,321千円 | 未払金 1,362千円 |
| 長期借入金 7,568,450千円 | 長期借入金 4,253,718千円 |
| 固定負債(その他) <u>31,204千円</u> | 長期未払金 <u>29,720千円</u> |
| 計 9,110,664千円 | 計 5,505,715千円 |
| 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額 900,000千円 | 当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額 3,050,000千円 |
| 借入実行残高 320,000千円 | 借入実行残高 555,000千円 |
| 差引額 580,000千円 | 差引額 2,495,000千円 |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------------|--------------|---------|------|----------------|----|----------|----|----|----|--------------|----------|------------------|---------------------------------|--------|---------|----------|-----|----------------|----|----------|--|-------|---------|---------|-----------|----|-----------------|----|-----------|----|-----------|---------|-------|------|--------------|----|-------|----|----|----|--------------|----------|------------------|-------------------------|--------|---------|----------|-----|--------------|----|----------|
| <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,570千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;"><u>8,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,595千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>建物及 び構築 物等</td> <td>あやちゃん うどん直方 店(福岡県 直方市)</td> <td style="text-align: center;">35,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗、賃貸用不動産及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,525千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,812千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> | 建物及び構築物 | 35,570千円 | 有形固定資産(その他) | 8,024千円 | 解体費用 | <u>8,000千円</u> | 合計 | 51,595千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 飲食 店舗 | 建物及 び構築 物等 | あやちゃん うどん直方 店(福岡県 直方市) | 35,525 | 建物及び構築物 | 33,713千円 | その他 | <u>1,812千円</u> | 合計 | 35,525千円 | <p>1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,756千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">794,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>13,451千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808,430千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">203,696千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;"><u>389千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護 施設</td> <td>建物及 び構築 物等</td> <td>さわやか清 風館(福岡 県京都郡)</td> <td style="text-align: center;">12,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗、賃貸用不動産及び介護施設を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,337千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>280千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,337千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> | 保険積立金 | 2,756千円 | 建物及び構築物 | 794,978千円 | 土地 | <u>13,451千円</u> | 合計 | 808,430千円 | 土地 | 203,696千円 | 建物及び構築物 | 244千円 | 解体費用 | <u>389千円</u> | 合計 | 634千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 介護 施設 | 建物及 び構築 物等 | さわやか清 風館(福岡 県京都郡) | 12,337 | 建物及び構築物 | 12,056千円 | その他 | <u>280千円</u> | 合計 | 12,337千円 |
| 建物及び構築物 | 35,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 8,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | <u>8,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食 店舗 | 建物及 び構築 物等 | あやちゃん うどん直方 店(福岡県 直方市) | 35,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 33,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>1,812千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険積立金 | 2,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 794,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | <u>13,451千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 808,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 203,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | <u>389千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護 施設 | 建物及 び構築 物等 | さわやか清 風館(福岡 県京都郡) | 12,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>280千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,175,367千円 |
| 計 | 1,175,367千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,707千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 269千円 |
| 計 | 3,977千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 653,200 | | | 653,200 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,320 | 100 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |
| 平成21年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 65,320 | 100 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月17日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 65,320 | 100 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 653,200 | 80,000 | | 733,200 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 80,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,320 | 100 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月29日 |
| 平成22年11月19日 取締役会 | 普通株式 | 73,320 | 100 | 平成22年 9月30日 | 平成22年11月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,320 | 100 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,343,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保に供している預金 697,732千円 現金及び現金同等物 1,645,489千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,739,272千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保に供している預金 732,887千円 現金及び現金同等物 3,006,384千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|---------------------|-------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|------|----------|-----|---------|----|----------|--------|-----------|----------|----------|---------|---------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|-----------|---------|---------|-------|-------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-----|----|---------|---------|-------|------|---------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、資産に計上しているリース資産はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">362,761</td> <td style="text-align: right;">309,159</td> <td style="text-align: right;">53,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> <td style="text-align: right;">18,729</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386,238</td> <td style="text-align: right;">327,888</td> <td style="text-align: right;">58,350</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">105,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 有形固定資産(その他) | 362,761 | 309,159 | 53,602 | 無形固定資産 | 23,477 | 18,729 | 4,748 | 合計 | 386,238 | 327,888 | 58,350 | 1年以内 | 60,134千円 | 1年超 | 5,672千円 | 合計 | 65,806千円 | 支払リース料 | 105,263千円 | 減価償却費相当額 | 90,841千円 | 支払利息相当額 | 6,410千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,655</td> <td style="text-align: right;">162,852</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7,942</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,241</td> <td style="text-align: right;">21,819</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,839</td> <td style="text-align: right;">191,572</td> <td style="text-align: right;">6,267</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 167,655 | 162,852 | 4,803 | 有形固定資産(その他) | 7,942 | 6,899 | 1,042 | 無形固定資産 | 22,241 | 21,819 | 421 | 合計 | 197,839 | 191,572 | 6,267 | 1年以内 | 5,804千円 | 1年超 | 1,078千円 | 合計 | 6,882千円 | 支払リース料 | 36,898千円 | 減価償却費相当額 | 31,877千円 | 支払利息相当額 | 1,323千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 362,761 | 309,159 | 53,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 23,477 | 18,729 | 4,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 386,238 | 327,888 | 58,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 60,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 105,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 90,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 167,655 | 162,852 | 4,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 7,942 | 6,899 | 1,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22,241 | 21,819 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 197,839 | 191,572 | 6,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 31,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----|--------------|----|--------------|---|------|-------------|-----|--------------|----|--------------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">930,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,006,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,936,394千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、リース期間の一部分の期間について契約解除できないこととされているものも解約不能のリース取引として、上記の金額に含めております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 930,287千円 | 1年超 | 13,006,105千円 | 合計 | 13,936,394千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,330,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,639,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,970,406千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 1,330,766千円 | 1年超 | 19,639,640千円 | 合計 | 20,970,406千円 |
| 1年以内 | 930,287千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,006,105千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,936,394千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,330,766千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19,639,640千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,970,406千円 | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借り入れによっております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で顧客の自己負担部分については信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に施設及び店舗の敷金と保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は原則として翌月払いであります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップを実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権、施設入居者及び店舗利用者に対する債権に区分し管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に係る差入先の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。デリバティブ取引については「財務取引に関するリスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約も結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,343,222 | 2,343,222 | - |
| (2) 投資有価証券 其他有価証券 | 61,380 | 61,380 | - |
| 資産計 | 2,404,602 | 2,404,602 | - |
| (1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) | 9,325,084 | 9,330,411 | 5,326 |
| 負債計 | 9,325,084 | 9,330,411 | 5,326 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、主に取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------------|----------------|
| 非上場株式(1) | 2,144 |
| 敷金及び保証金(2) | 1,222,902 |

- (1)非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
- (2)敷金及び保証金は、返還時期が確定しておらず、残存期間を特定できず、将来キャッシュ・フローが発生する時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,270,377 | | | |
| 売掛金 | 720,972 | | | |
| 長期貸付金 | | 97,055 | 105,062 | 136,034 |
| 合計 | 2,991,349 | 97,055 | 105,062 | 136,034 |

4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借り入れによっております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で顧客の自己負担部分については信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に施設及び店舗の敷金と保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は原則として翌月払いであります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ及び金利キャップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに従い、国民健康保険団体連合会に対する債権、施設入居者及び店舗利用者に対する債権に区分し管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金に係る差入先の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。デリバティブ取引については「財務取引に関するリスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約も結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 3,739,272 | 3,739,272 | - |
| (2) 投資有価証券 其他有価証券 | 54,050 | 54,050 | - |
| 資産計 | 3,793,322 | 3,793,322 | - |
| (1) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) | 5,659,868 | 5,575,596 | 84,271 |
| (2) 長期未払金(未払金を含む) | 2,358,866 | 2,263,382 | 95,483 |
| 負債計 | 8,018,735 | 7,838,979 | 179,755 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、主に取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(2) 長期未払金（未払金を含む）

これらの時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップ及び金利キャップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------------|----------------|
| 非上場株式(1) | 2,144 |
| 敷金及び保証金(2) | 1,396,874 |

(1)非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(2)敷金及び保証金は、返還時期が確定しておらず、残存期間を特定できず、将来キャッシュ・フローが発生する時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,663,739 | | | |
| 売掛金 | 814,530 | | | |
| 長期貸付金 | 19,346 | 96,447 | 102,716 | 115,087 |
| 合計 | 4,497,617 | 96,447 | 102,716 | 115,087 |

4 . 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 21,564 | 16,127 | 5,437 |
| その他 | | | |
| 小計 | 21,564 | 16,127 | 5,437 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 38,097 | 45,364 | 7,266 |
| その他 | 1,718 | 2,120 | 401 |
| 小計 | 39,816 | 47,484 | 7,667 |
| 合計 | 61,380 | 63,611 | 2,230 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| その他 | 309 | | 130 |

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 9,810 | 6,008 | 3,802 |
| その他 | | | |
| 小計 | 9,810 | 6,008 | 3,802 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 44,239 | 55,483 | 11,243 |
| その他 | | | |
| 小計 | 44,239 | 55,483 | 11,243 |
| 合計 | 54,050 | 61,491 | 7,441 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 2,850 | 523 | |
| その他 | 1,644 | | 728 |
| 合計 | 4,494 | 523 | 728 |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|---------------|----------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 371,000 | 343,000 | 1 14,682 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,508,574 | 1,234,290 | 2 |

1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|---------------|----------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 343,000 | 322,000 | 1 10,791 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,234,290 | 960,006 | 2 |
| | 金利キャップ取引 | 長期借入金 | 433,600 | 334,000 | 2 |

1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|----------|------------------------|----------|------------|----------|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社 1社は適格退職年金制度を採用しております。 また、当社及び連結子会社 1社は退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年12月より適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="148 501 715 651"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>65,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>78,782千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>13,284千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td>13,284千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、平成22年 4月 1日付けをもって、上記適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は「退職給付引当金戻入額」として特別利益に14,084千円計上しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 65,498千円 | (2) 年金資産 | 78,782千円 | (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 13,284千円 | (4) 前払年金費用 | 13,284千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年 4月より退職給付制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 36,596千円</p> |
| (1) 退職給付債務 | 65,498千円 | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 78,782千円 | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 13,284千円 | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用 | 13,284千円 | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|---------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社監査役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 14,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役および監査役の任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成22年3月31日 至 平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 14,000 |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | 14,000 |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 権利確定 | 14,000 |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 14,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 2,700 |
| 行使時平均株価 (円) | |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | |

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションの単価は当社株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たり本源的価値によっております。また、単位株式の評価方法は純資産価額等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計はゼロとなっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社監査役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 14,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役および監査役の任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成22年3月31日 至 平成30年2月28日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|----------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 権利確定前（株） | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後（株） | |
| 前連結会計年度末 | 14,000 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 14,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 権利行使価格（円） | 2,700 |
| 行使時平均株価（円） | |
| 公正な評価単価（付与日）（円） | |

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成20年ストック・オプションの単価は当社株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たり本源的価値によっております。また、単位株式の評価方法は純資産価額等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計はゼロとなっております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | |
|------------------------------|---------|------------------------------|---------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産(流動) | (千円) | 繰延税金資産(流動) | (千円) |
| 事業税 | 52,357 | 事業税 | 62,159 |
| 事業所税 | 6,056 | 事業所税 | 6,106 |
| 賞与引当金 | 44,905 | 賞与引当金 | 53,079 |
| 法定福利費 | 7,849 | 法定福利費 | 8,949 |
| ポイント引当金 | 48,597 | ポイント引当金 | 56,890 |
| 貸倒引当金 | 2,350 | 不動産取得税 | 865 |
| 販売用不動産評価損 | 4,224 | 貸倒引当金 | 1,060 |
| 金利スワップ | 5,928 | 販売用不動産評価損 | 4,224 |
| その他 | 1,096 | 金利スワップ | 4,357 |
| 小計 | 173,366 | 繰越欠損金 | 34,655 |
| 評価性引当額 | 5,876 | その他 | 2,225 |
| 繰延税金資産(流動)計 | 167,490 | 小計 | 234,571 |
| 繰延税金負債(流動) | | 評価性引当額 | 4,927 |
| 前払年金費用 | 5,447 | 繰延税金資産(流動)計 | 229,644 |
| 繰延税金負債(流動)計 | 5,447 | | |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 162,042 | 繰延税金資産(固定) | (千円) |
| 繰延税金資産(固定) | (千円) | 減価償却費 | 31,824 |
| 減価償却費 | 33,794 | 減損損失 | 246,223 |
| 減損損失 | 243,147 | 貸倒引当金 | 37,950 |
| 貸倒引当金 | 34,880 | 会員権評価損 | 27,756 |
| 会員権評価損 | 27,756 | 専売料 | 31,449 |
| 専売料 | 28,646 | その他 | 4,427 |
| 繰越欠損金 | 38,434 | 小計 | 379,632 |
| その他 | 3,143 | 評価性引当額 | 283,920 |
| 小計 | 409,802 | 繰延税金資産(固定)計 | 95,711 |
| 評価性引当額 | 319,284 | 繰延税金負債(固定) | |
| 繰延税金資産(固定)計 | 90,518 | 圧縮積立金 | 50,057 |
| 繰延税金負債(固定) | | その他 | 4,618 |
| 圧縮積立金 | 55,863 | 繰延税金負債(固定)計 | 54,675 |
| その他 | 3,832 | 繰延税金資産(固定)の純額 | 41,036 |
| 繰延税金負債(固定)計 | 59,695 | 繰延税金資産合計 | 270,680 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 30,822 | | |
| 繰延税金資産合計 | 192,865 | | |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.8% 留保金課税 0.8% 評価性引当額 2.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u> | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 0.7% 繰越欠損金 0.5% 留保金課税 2.0% 評価性引当額 0.2% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u> |

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンション及び賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸マンション及び賃貸商業施設の一部については、当社グループが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| | 前連結会計年度末 残高 | 当連結会計年度 増減額 | 当連結会計年度末 残高 | |
| 賃貸等不動産 | 505,140 | 4,497 | 500,642 | 451,900 |
| 賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産 | 292,178 | 6,562 | 285,616 | 352,020 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額及び路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりです。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|----------------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 67,446 | 26,279 | 41,166 | |
| 賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産 | 53,535 | 33,209 | 20,325 | |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションを所有しております。なお、賃貸マンションの一部については、当社グループが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| | 前連結会計年度末 残高 | 当連結会計年度 増減額 | 当連結会計年度末 残高 | |
| 賃貸等不動産 | 500,642 | 8,665 | 491,977 | 435,112 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 285,616 | 11,947 | 273,669 | 345,299 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額及び路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりです。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|------------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 39,078 | 26,461 | 12,617 | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 46,594 | 32,760 | 13,834 | |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 介護事業 (千円) | カラオケ事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|----------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,136,202 | 6,734,442 | 1,909,248 | 527,609 | 15,307,502 | | 15,307,502 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 9,166 | 8,021 | 52,909 | 70,098 | (70,098) | |
| 計 | 6,136,202 | 6,743,609 | 1,917,269 | 580,519 | 15,377,600 | (70,098) | 15,307,502 |
| 営業費用 | 4,978,164 | 5,372,398 | 1,688,960 | 404,811 | 12,444,335 | 658,500 | 13,102,836 |
| 営業利益 | 1,158,037 | 1,371,210 | 228,309 | 175,707 | 2,933,265 | (728,598) | 2,204,666 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 7,571,880 | 4,672,373 | 1,157,785 | 1,533,734 | 14,935,773 | 2,806,217 | 17,741,990 |
| 減価償却費 | 226,427 | 698,668 | 98,099 | 24,306 | 1,047,502 | 24,339 | 1,071,841 |
| 減損損失 | | | 35,525 | | 35,525 | | 35,525 |
| 資本的支出 | 1,231,580 | 882,088 | 121,844 | 18,337 | 2,253,850 | 15,696 | 2,269,546 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 介護事業 介護付有料老人ホームの運営
- (2) カラオケ事業 カラオケ店の運営
- (3) 飲食事業 飲食店の経営
- (4) その他 不動産事業、ホテル事業及び通信事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,162,134千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金及び管理部門にかかる資産など5,040,595千円であります。

5 資本的支出には、差入敷金保証金及び建設協力金が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は介護付有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋やうどん店等の飲食店を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 介護事業 | カラオケ事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 6,136,202 | 6,734,442 | 1,909,248 | 14,779,893 | 527,609 | 15,307,502 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 9,166 | 8,021 | 17,188 | 52,909 | 70,098 |
| 計 | 6,136,202 | 6,743,609 | 1,917,269 | 14,797,081 | 580,519 | 15,377,600 |
| セグメント利益 | 1,158,037 | 1,371,210 | 228,309 | 2,757,557 | 175,707 | 2,933,265 |
| セグメント資産 | 7,571,880 | 4,672,373 | 1,157,785 | 13,402,039 | 1,533,734 | 14,935,773 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 226,427 | 698,668 | 98,099 | 1,023,195 | 24,306 | 1,047,502 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,198,518 | 829,138 | 106,943 | 2,134,600 | 13,729 | 2,148,329 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 介護事業 | カラオケ事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 6,859,038 | 6,652,182 | 2,044,907 | 15,556,128 | 563,968 | 16,120,096 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 8,999 | 18,532 | 27,532 | 11,435 | 38,967 |
| 計 | 6,859,038 | 6,661,182 | 2,063,440 | 15,583,660 | 575,403 | 16,159,064 |
| セグメント利益 | 1,100,202 | 1,124,154 | 212,266 | 2,436,623 | 81,063 | 2,517,686 |
| セグメント資産 | 5,708,627 | 5,095,285 | 1,182,465 | 11,986,378 | 1,451,985 | 13,438,363 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 189,600 | 776,832 | 106,153 | 1,072,587 | 25,218 | 1,097,805 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,806,577 | 1,207,131 | 115,303 | 3,129,011 | 24,378 | 3,153,390 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,797,081 | 15,583,660 |
| 「その他」の区分の売上高 | 580,519 | 575,403 |
| セグメント間取引消去 | 70,098 | 38,967 |
| 連結財務諸表の売上高 | 15,307,502 | 16,120,096 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,757,557 | 2,436,623 |
| 「その他」の区分の利益 | 175,707 | 81,063 |
| セグメント間取引消去 | 433,535 | 407,398 |
| 全社費用(注) | 1,162,134 | 1,203,227 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 2,204,666 | 1,721,858 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 13,402,039 | 11,986,378 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,533,734 | 1,451,985 |
| 債権の相殺消去 | 2,234,377 | 2,870,889 |
| 全社資産（注） | 5,040,595 | 7,097,949 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 17,741,990 | 17,665,423 |

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額（注） | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|
| | 前連結 | 当連結 | 前連結 | 当連結 | 前連結 | 当連結 | 前連結 | 当連結 |
| | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 | 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,023,195 | 1,072,587 | 24,306 | 25,218 | 24,339 | 23,451 | 1,071,841 | 1,121,257 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,134,600 | 3,129,011 | 13,729 | 24,378 | 36,710 | 8,417 | 2,185,039 | 3,161,808 |

（注）1 減価償却費の調整額（前連結会計年度24,339千円、当連結会計年度23,451千円）は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度36,710千円、当連結会計年度8,417千円）は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-----------|------------|
| 福岡県国民健康保険団体連合会 | 3,389,057 | 介護事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|--------|------|-----|-------|--------|
| | 介護事業 | カラオケ事業 | 飲食事業 | | | |
| 減損損失 | 12,337 | | | | | 12,337 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 79.7 | | 被債務保証 (注)1 | 20,240 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 金融機関からの金銭消費貸借契約について債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 79.7 | | 被債務保証 (注)1 | 5,923,734 | | |
| 役員 | 生嶋 伸一 | | | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.1 | | 被債務保証 (注)1 | 1,402,352 | | |
| | 山本 武博 | | | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.1 | | 被債務保証 (注)1 | 355,762 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山 孝子 | | | | (被所有) 直接 6.6 | | 被債務保証 (注)1 | 1,206,746 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 金融機関からの金銭消費貸借契約及びリース取引契約等について債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 71.0 | | 被債務保証 (注)1 | 27,000 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 金融機関からの金銭消費貸借契約について債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------|------------|-----|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------|----|----------|
| 役員及び主要株主 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 71.0 | | 被債務保証 (注)1 | 4,035,810 | | |
| 役員 | 生嶋 伸一 | | | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.1 | | 被債務保証 (注)1 | 1,695,529 | | |
| | 山本 武博 | | | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.1 | | 被債務保証 (注)1 | 104,424 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山 孝子 | | | | (被所有) 直接 5.9 | | 被債務保証 (注)1 | 82,295 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 金融機関からの金銭消費貸借契約及びリース取引契約等について債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2 上記取引は、平成24年3月16日をもちまして、解消予定となっております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 6,916円05銭 | 8,685円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,793円31銭 | 2,098円08銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,517,563 | 6,368,046 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,517,563 | 6,368,046 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 653,200 | 733,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 653,200 | 733,200 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,171,391 | 1,460,842 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 653,200 | 696,277 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数14,000個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数14,000個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | |
|---|--|---------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| <p>重要な資産の譲渡</p> <p>今後の機動的な施設運営展開を図るため、当社グループ保有の建物及び構築物、土地の一部を売却いたしました。</p> <p>(1)当該事象の発生年月日 平成22年 5月21日 取締役会決議 平成22年 6月 9日 契約締結 平成22年 6月17日 物件引渡</p> <p>(2)売却物件の内容等 所在地 福岡県北九州市小倉北区大倉三丁目 3 -51 他5件 現状 介護施設(さわやか倶楽部さわやか大倉壱番館) (ボナーさわやか桜館) (さわやか倶楽部さわやか直方館) (さわやか倶楽部さわやか新門司館) (さわやか倶楽部さわやか野方館) (さわやか倶楽部さわやか大倉貳番館) 面積 土地面積 19,936.96㎡ 建物面積 22,873.54㎡ 売却価額 3,930,382千円 簿価 3,341,662千円</p> <p>(3)売却先の概要 名称 合同会社SAMURAI、合同会社SAMURAI 2、合同会社SAMURAI 3、合同会社SAMURAI 4及び合同会社SAMURAI 5 所在地 東京都港区赤坂二丁目10番 5 号税理士法人赤坂国際会計事務所内 事業の内容 不動産の取得、売買、賃貸、管理及び保有</p> <p>(4)当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、固定資産売却益(土地)12,856千円、(建物)672,954千円が計上され、固定資産売却損(土地)151,370千円が特別損失に計上されることとなります。 また、さわやか倶楽部さわやか大倉壱番館他 5 施設につきましては、物件売却後も下記の概要により賃貸借契約を締結し、当社グループにて施設運営を継続いたします。 賃借期間 20年 賃借料(年間) 350,000千円</p> | <p>株式の分割</p> <p>平成23年11月11日開催の臨時取締役会に基づき、平成23年12月 7 日付をもって、以下のとおり、普通株式 1 株を 5 株に分割して新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,932,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年12月 6 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって分割しました。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="778 808 1353 1400"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1,383円21銭</td> <td>1 株当たり純資産額 1,737円06銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 358円66銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 419円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1 株当たり純資産額 1,383円21銭 | 1 株当たり純資産額 1,737円06銭 | 1 株当たり当期純利益金額 358円66銭 | 1 株当たり当期純利益金額 419円62銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | |
| 1 株当たり純資産額 1,383円21銭 | 1 株当たり純資産額 1,737円06銭 | | | | | | |
| 1 株当たり当期純利益金額 358円66銭 | 1 株当たり当期純利益金額 419円62銭 | | | | | | |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日) |
|--|
| (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結対照表日後に株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 927,205 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,320 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月18日 取締役会 | 普通株式 | 73,320 | 20 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月21日 | 利益剰余金 |

(注)平成23年12月7日をもって、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 介護事業 | カラオケ事業 | 飲食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 5,684,094 | 5,489,227 | 1,602,217 | 12,775,539 | 428,242 | 13,203,781 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 654 | 20,489 | 21,143 | 24 | 21,168 |
| 計 | 5,684,094 | 5,489,881 | 1,622,706 | 12,796,683 | 428,266 | 13,224,949 |
| セグメント利益 | 992,529 | 866,223 | 173,375 | 2,032,128 | 54,675 | 2,086,804 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,032,128 |
| 「その他」の区分の利益 | 54,675 |
| セグメント間取引消去 | 12,572 |
| 全社費用(注) | 650,784 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,448,592 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 275円57銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,010,232 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,010,232 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,666,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

- (注) 1 当社は、平成23年12月7日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

重要な資産の譲渡

今後の機動的な施設運営展開を図るため、当社グループ保有の建物及び構築物、土地の一部を売却いたしました。

(1)当該事象の発生日

平成23年8月19日 取締役会決議

平成24年2月28日 契約締結

平成24年3月6日 物件引渡

(2) 売却物件の内容等

所在地 福岡県北九州市戸畑区新川町2-13他2件

現状 介護施設 さわやか倶楽部さわやかパークサイド新川

さわやか倶楽部さわやか東神楽館

さわやか天の川さわやか枚方館

面積 土地面積 7,807.14㎡

建物面積 12,018.91㎡

売却価額 3,000,000千円

簿価 2,160,796千円

(3) 売却先の概要

名称 合同会社SAMURAI6

所在地 東京都港区赤坂二丁目10番5号税理士法人赤坂国際会計事務所内

事業の内容 不動産の取得、売買、賃貸、管理及び保有

(4) 当該事象の損益に与える影響

上記固定資産の売却に伴い、固定資産売却益(土地)137,459千円、(建物)701,743千円が計上されることとなります。

また、さわやか倶楽部さわやかパークサイド新川他2施設につきましては、物件売却後も下記の概要により賃貸借契約を締結し、当社グループにて施設運営を継続いたします。

賃借期間 20年

賃借料(年間) 253,200千円

【連結附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 306,356 | 1,098,000 | 1.938 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,467,655 | 929,919 | 2.535 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 1,457 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 7,857,428 | 4,729,949 | 2.504 | 平成24年4月15日～ 平成35年8月15日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 4,625 | | 平成24年4月17日～ 平成27年6月17日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 設備未払金 | 456,563 | 552,519 | | |
| 長期設備未払金 | 824,406 | 1,328,471 | | 平成24年4月3日～ 平成39年6月30日 |
| 合計 | 10,912,411 | 8,644,942 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 設備未払金の平均利率については、設備未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で設備未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金、リース債務及び設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 899,035 | 841,370 | 769,821 | 989,296 | 1,230,425 |
| リース債務 | 1,457 | 1,457 | 1,457 | 253 | |
| 設備未払金 | 524,024 | 383,442 | 274,301 | 122,884 | 23,818 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 159,344 | 716,792 |
| 前払費用 | 4,374 | 3,510 |
| 繰延税金資産 | 2,558 | 1,507 |
| 未収還付法人税等 | - | 35,450 |
| その他 | 694 | 491 |
| 流動資産合計 | 166,972 | 757,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品 | 139 | 139 |
| 減価償却累計額 | 92 | 139 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 46 | - |
| 有形固定資産合計 | 46 | - |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,834 | 5,969 |
| 無形固定資産合計 | 7,834 | 5,969 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 1,049,718 | 1,049,718 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 38 | 76 |
| 関係会社長期貸付金 | 500,000 | 800,000 |
| 保険積立金 | 55,694 | 143,708 |
| 投資その他の資産合計 | 1,605,461 | 1,993,513 |
| 固定資産合計 | 1,613,342 | 1,999,483 |
| 資産合計 | 1,780,314 | 2,757,236 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 20,240 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 6,000 |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | - | 36,999 |
| 未払金 | 11,263 | 9,262 |
| 未払費用 | 4,862 | 5,829 |
| 未払法人税等 | 3,065 | - |
| 前受金 | 1,354 | 1,387 |
| 預り金 | 5,400 | 5,373 |
| 賞与引当金 | 3,330 | 3,210 |
| 流動負債合計 | 49,517 | 68,064 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 21,000 |
| 関係会社長期借入金 | - | 308,333 |
| 預り敷金保証金 | 19,352 | - |
| その他 | 5,140 | 21,922 |
| 固定負債合計 | 24,493 | 351,256 |
| 負債合計 | 74,010 | 419,320 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 461,100 | 725,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 177,956 | 442,456 |
| その他資本剰余金 | 737,100 | 737,100 |
| 資本剰余金合計 | 915,057 | 1,179,557 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 20,192 | 20,192 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 309,954 | 412,566 |
| 利益剰余金合計 | 330,146 | 432,758 |
| 株主資本合計 | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 純資産合計 | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 負債純資産合計 | 1,780,314 | 2,757,236 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 業務受託収入 | 1 342,857 | 1 342,857 |
| 経営指導料 | 1 72,360 | 1 75,144 |
| 関係会社受取配当金 | 151,280 | 228,480 |
| 営業収益合計 | 566,498 | 646,481 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 134,760 | 139,945 |
| 給料手当 | 115,473 | 125,606 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,330 | 3,210 |
| 法定福利費 | 21,840 | 24,555 |
| 減価償却費 | 2,639 | 2,674 |
| 賃借料 | 28,186 | 29,839 |
| 広告宣伝費 | - | 22,948 |
| 支払手数料 | 35,102 | 44,788 |
| その他 | 22,492 | 30,867 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 363,824 | 424,436 |
| 営業利益 | 202,673 | 222,044 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 9,710 | 1 19,279 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取賃貸料 | 1 15,481 | 1 15,481 |
| 受取手数料 | 7,608 | 5,289 |
| その他 | 1,308 | 1,127 |
| 営業外収益合計 | 34,109 | 41,178 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 420 | 1 7,162 |
| 株式交付費 | - | 1,851 |
| 営業外費用合計 | 420 | 9,013 |
| 経常利益 | 236,363 | 254,209 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付引当金戻入額 | 726 | - |
| 特別利益合計 | 726 | - |
| 税引前当期純利益 | 237,089 | 254,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,187 | 11,906 |
| 法人税等調整額 | 389 | 1,050 |
| 法人税等合計 | 35,577 | 12,957 |
| 当期純利益 | 201,512 | 241,251 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 461,100 | 461,100 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 264,500 |
| 当期変動額合計 | - | 264,500 |
| 当期末残高 | 461,100 | 725,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 177,956 | 177,956 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 264,500 |
| 当期変動額合計 | - | 264,500 |
| 当期末残高 | 177,956 | 442,456 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 737,100 | 737,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 737,100 | 737,100 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 915,057 | 915,057 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 264,500 |
| 当期変動額合計 | - | 264,500 |
| 当期末残高 | 915,057 | 1,179,557 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 20,192 | 20,192 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 20,192 | 20,192 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 239,082 | 309,954 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 201,512 | 241,251 |
| 当期変動額合計 | 70,872 | 102,611 |
| 当期末残高 | 309,954 | 412,566 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 259,274 | 330,146 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 201,512 | 241,251 |
| 当期変動額合計 | 70,872 | 102,611 |
| 当期末残高 | 330,146 | 432,758 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,635,431 | 1,706,303 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 529,000 |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 201,512 | 241,251 |
| 当期変動額合計 | 70,872 | 631,611 |
| 当期末残高 | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,635,431 | 1,706,303 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 529,000 |
| 剰余金の配当 | 130,640 | 138,640 |
| 当期純利益 | 201,512 | 241,251 |
| 当期変動額合計 | 70,872 | 631,611 |
| 当期末残高 | 1,706,303 | 2,337,915 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 子会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 | 子会社株式 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方 法 | (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 工具、器具及び備品 3年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。 | (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | | 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1)賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるた め、支給見込額のうち、当事業年度に 負担すべき額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき簡 便法により計上しております。年 金資産が退職給付債務を上回る部 分については前払年金費用として 流動資産の「前払費用」に計上し ております。 | 賞与引当金 同左 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行 に伴い、適格退職年金制度による 退職金制度を変更し、平成22年 4 月 1日より確定拠出年金制度へ移 行し、「退職給付制度間の移行等 に関する会計処理」(企業会計基 準適用指針第 1号)を適用して おります。当該制度移行による影響 額は軽微であります。 |
| 5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度5,988千円)は、資産合計の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り敷金保証金」(当事業年度19,352千円)は、負債純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度2,592千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの以外に、次のものがあります。</p> <p>預り敷金保証金 19,352千円</p> <p>2 関係会社の金融機関からの借入に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先 株式会社さわやか倶楽部 保証債務残高 820,000千円</p> <p>保証先 株式会社さわやか天の川 保証債務残高 500,000千円</p> <p>保証先 株式会社ボナー 保証債務残高 2,633,652千円</p> | <p>1 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの以外に、次のものがあります。</p> <p>固定負債(その他) 19,352千円</p> <p>2 関係会社の金融機関からの借入に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先 株式会社さわやか倶楽部 保証債務残高 2,222,551千円</p> <p>保証先 株式会社さわやか天の川 保証債務残高 509,026千円</p> <p>保証先 株式会社ボナー 保証債務残高 2,859,196千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 関係会社との取引に係るもの(区分掲記されたもの以外)が次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託収入 342,857千円</p> <p>経営指導料 72,360千円</p> <p>受取利息 9,598千円</p> <p>受取賃貸料 15,481千円</p> | <p>1 関係会社との取引に係るもの(区分掲記されたもの以外)が次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託収入 342,857千円</p> <p>経営指導料 75,144千円</p> <p>受取利息 19,181千円</p> <p>受取賃貸料 15,481千円</p> <p>支払利息 6,575千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 1 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 29,714千円 1年超 267,268千円 合計 296,983千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 1 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 29,714千円 1年超 237,554千円 合計 267,268千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,049,718千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,049,718千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 事業税 | 事業税 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 法定福利費 | 法定福利費 |
| 繰延税金資産(流動)計 | 繰延税金資産(流動)計 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金資産の純額 |
| 前払年金費用 | |
| 繰延税金負債(流動)計 | |
| 繰延税金資産の純額 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| その他 | 住民税均等割額 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,612円22銭 | 3,188円65銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 308円50銭 | 346円49銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できないため、記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できないため、記載しておりませ ん。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,706,303 | 2,337,915 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 653,200 | 733,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 653,200 | 733,200 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 201,512 | 241,251 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 201,512 | 241,251 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 653,200 | 696,277 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数14,000個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類(新株 予約権の数14,000個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|-------|-------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|---|---|
| 該当事項はありません。 | <p>株式の分割</p> <p>平成23年11月11日開催の臨時取締役会に基づき、平成23年12月7日付をもって、以下のとおり、普通株式1株を5株に分割して新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,932,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成23年12月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="778 808 1353 1395"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 808 1070 864">前事業年度</th> <th data-bbox="1070 808 1353 864">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 864 1070 958">1株当たり純資産額 522円44銭</td> <td data-bbox="1070 864 1353 958">1株当たり純資産額 637円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 958 1070 1088">1株当たり当期純利益金額 61円70銭</td> <td data-bbox="1070 958 1353 1088">1株当たり当期純利益金額 69円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1088 1070 1395">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。</td> <td data-bbox="1070 1088 1353 1395">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 522円44銭 | 1株当たり純資産額 637円73銭 | 1株当たり当期純利益金額 61円70銭 | 1株当たり当期純利益金額 69円30銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 522円44銭 | 1株当たり純資産額 637円73銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 61円70銭 | 1株当たり当期純利益金額 69円30銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため、記載していません。 | | | | | | | | |

【附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 139 | | | 139 | 139 | 46 | |
| 有形固定資産計 | 139 | | | 139 | 139 | 46 | |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 12,994 | 763 | | 13,757 | 7,788 | 2,627 | 5,969 |
| 無形固定資産計 | 12,994 | 763 | | 13,757 | 7,788 | 2,627 | 5,969 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 3,330 | 3,210 | 3,330 | | 3,210 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 預金 | |
| 普通預金 | 714,292 |
| 定期積立預金 | 2,500 |
| 合計 | 716,792 |

b 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社さわやか倶楽部 | 628,560 |
| 株式会社ボナー | 421,158 |
| 合計 | 1,049,718 |

c 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 株式会社ボナー | 800,000 |
| 合計 | 800,000 |

d 保険積立金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 損保ジャパンひまわり生命株式会社 | 90,603 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 44,735 |
| その他 | 8,369 |
| 合計 | 143,708 |

負債の部

a 関係会社長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 株式会社さわやか倶楽部 | 308,333 |
| 合計 | 308,333 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社HP（ http://www.uchiyama-gr.jp ）での電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）1．当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。
- (2) 当社は、平成18年10月2日設立のため、第1期会計期間は平成18年10月2日から平成19年3月31日であります。また、当社は純粋持株会社であることから、参考情報として主たる子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーの財務諸表についても記載しております。

1 【提出会社の財務諸表】

(1) 【貸借対照表】(株式会社ウチヤマホールディングス)

(単位:千円)

| | 第1期 (平成19年3月31日) | 第2期 (平成20年3月31日) | 第3期 (平成21年3月31日) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 23,907 | 69,908 | 342,030 |
| 貯蔵品 | | 0 | 376 |
| 前払費用 | | 2,355 | 2,643 |
| 繰延税金資産 | 3,019 | 5,253 | 2,247 |
| 関係会社短期貸付金 | | 100,000 | 220,000 |
| その他 | | 65 | 17,603 |
| 流動資産合計 | 26,926 | 177,583 | 584,900 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 工具、器具及び備品 | | | 139 |
| 減価償却累計額 | | | 46 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | | | 92 |
| 有形固定資産合計 | | | 92 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 333 | 10,050 |
| 無形固定資産合計 | | 333 | 10,050 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 関係会社株式 | 1,049,718 | 1,049,718 | 1,049,718 |
| 出資金 | | | 10 |
| 従業員に対する 長期貸付金 | | | 191 |
| 繰延税金資産 | | 460 | 700 |
| 敷金及び保証金 | | 33,422 | 35,222 |
| その他 | | 783 | 5,988 |
| 投資その他の資産合計 | 1,049,718 | 1,084,384 | 1,091,832 |
| 固定資産合計 | 1,049,718 | 1,084,718 | 1,101,975 |
| 資産合計 | 1,076,645 | 1,262,302 | 1,686,875 |

| | 第1期 (平成19年3月31日) | 第2期 (平成20年3月31日) | 第3期 (平成21年3月31日) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | 12,556 | 13,554 | 9,300 |
| 未払費用 | 3,470 | 4,388 | 4,341 |
| 未払法人税等 | 2,944 | 23,416 | |
| 前受金 | 441 | 1,384 | 1,354 |
| 預り金 | 4,837 | 3,327 | 4,318 |
| 賞与引当金 | 5,275 | 2,990 | 3,330 |
| 流動負債合計 | 29,524 | 49,060 | 22,644 |
| 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | | 1,140 | 1,735 |
| 預り敷金保証金 | | 19,352 | 19,352 |
| その他 | | | 7,711 |
| 固定負債合計 | | 20,492 | 28,799 |
| 負債合計 | 29,524 | 69,553 | 51,444 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 285,600 | 299,100 | 461,100 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | 15,956 | 177,956 |
| その他資本剰余金 | 764,118 | 737,100 | 737,100 |
| 資本剰余金合計 | 764,118 | 753,057 | 915,057 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | 8,568 | 20,192 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,598 | 132,023 | 239,082 |
| 利益剰余金合計 | 2,598 | 140,591 | 259,274 |
| 株主資本合計 | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |
| 純資産合計 | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |
| 負債純資産合計 | 1,076,645 | 1,262,302 | 1,686,875 |

(2)【損益計算書】(株式会社ウチヤマホールディングス)

(単位:千円)

| | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収益 | | | |
| 業務受託収入 | 1 125,714 | 1 342,857 | 1 342,857 |
| 経営指導料 | | 1 61,151 | 1 67,283 |
| 関係会社受取配当金 | | 155,296 | 182,080 |
| 営業収益合計 | 125,714 | 559,304 | 592,221 |
| 販売費及び一般管理費 | | | |
| 役員報酬 | 52,420 | 119,663 | 121,450 |
| 給料手当 | 44,496 | 97,939 | 112,520 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,275 | 2,990 | 3,330 |
| 法定福利費 | 9,315 | 17,102 | 20,882 |
| 減価償却費 | | 44 | 2,570 |
| 賃借料 | | | 26,737 |
| 支払手数料 | 7,620 | 26,105 | 33,736 |
| その他 | 7,968 | 22,815 | 21,729 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 127,096 | 286,660 | 342,957 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,382 | 272,644 | 249,263 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 4 | 107 | 1 4,081 |
| 受取賃貸料 | | 1 2,746 | 1 15,481 |
| 受取手数料 | | 4,928 | 4,232 |
| 事業税還付金 | | 1,047 | |
| その他 | 0 | 154 | 5 |
| 営業外収益合計 | 4 | 8,985 | 23,800 |
| 営業外費用 | | | |
| 創立費償却 | 2,705 | | |
| 株式交付費 | | 234 | 1,134 |
| 営業外費用合計 | 2,705 | 234 | 1,134 |
| 経常利益又は経常損失() | 4,083 | 281,395 | 271,930 |
| 税引前当期純利益又は税引前 当期純損失() | 4,083 | 281,395 | 271,930 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,533 | 55,219 | 34,241 |
| 法人税等調整額 | 3,019 | 2,695 | 2,766 |
| 法人税等合計 | 1,485 | 52,524 | 37,007 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 2,598 | 228,870 | 234,922 |

(3)【株主資本等変動計算書】(株式会社ウチヤマホールディングス)

(単位:千円)

| | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | | 285,600 | 299,100 |
| 当期変動額 | | | |
| 株式移転による設立 | 285,600 | | |
| 新株の発行 | | 13,500 | 162,000 |
| 当期変動額合計 | 285,600 | 13,500 | 162,000 |
| 当期末残高 | 285,600 | 299,100 | 461,100 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | | | 15,956 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | 13,500 | 162,000 |
| 資本準備金の積立 | | 2,456 | |
| 当期変動額合計 | | 15,956 | 162,000 |
| 当期末残高 | | 15,956 | 177,956 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | | 764,118 | 737,100 |
| 当期変動額 | | | |
| 株式移転による設立 | 764,118 | | |
| 剰余金の配当 | | 24,561 | |
| 資本準備金の積立 | | 2,456 | |
| 当期変動額合計 | 764,118 | 27,017 | |
| 当期末残高 | 764,118 | 737,100 | 737,100 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | | 764,118 | 753,057 |
| 当期変動額 | | | |
| 株式移転による設立 | 764,118 | | |
| 新株の発行 | | 13,500 | 162,000 |
| 剰余金の配当 | | 24,561 | |
| 資本準備金の積立 | | | |
| 当期変動額合計 | 764,118 | 11,061 | 162,000 |
| 当期末残高 | 764,118 | 753,057 | 915,057 |

| | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | | | 8,568 |
| 当期変動額 | | | |
| 利益準備金の積立 | | 8,568 | 11,624 |
| 当期変動額合計 | | 8,568 | 11,624 |
| 当期末残高 | | 8,568 | 20,192 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | | 2,598 | 132,023 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 85,680 | 116,240 |
| 利益準備金の積立 | | 8,568 | 11,624 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 当期変動額合計 | 2,598 | 134,622 | 107,058 |
| 当期末残高 | 2,598 | 132,023 | 239,082 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | | 2,598 | 140,591 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 85,680 | 116,240 |
| 利益準備金の積立 | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 当期変動額合計 | 2,598 | 143,190 | 118,682 |
| 当期末残高 | 2,598 | 140,591 | 259,274 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | | 1,047,120 | 1,192,748 |
| 当期変動額 | | | |
| 株式移転による設立 | 1,049,718 | | |
| 新株の発行 | | 27,000 | 324,000 |
| 剰余金の配当 | | 110,241 | 116,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 当期変動額合計 | 1,047,120 | 145,628 | 442,682 |
| 当期末残高 | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |

(単位:千円)

| | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | | 1,047,120 | 1,192,748 |
| 当期変動額 | | | |
| 株式移転による設立 | 1,049,718 | | |
| 新株の発行 | | 27,000 | 324,000 |
| 剰余金の配当 | | 110,241 | 116,240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 当期変動額合計 | 1,047,120 | 145,628 | 442,682 |
| 当期末残高 | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 | 子会社株式 同左 | 子会社株式 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 | 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | | 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 | (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 | (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|
| | | <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------------|---|
| | | <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前事業年度9,383千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> |

【追加情報】

| 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|---|------------------------------------|
| | <p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第1期 (平成19年3月31日) | 第2期 (平成20年3月31日) | 第3期 (平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| | 1 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの以外で次のとおりであります。 預り敷金保証金 19,352千円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入及びリース取引に対し、次のとおり債務保証しております。 保証先及び債務保証残高 株式会社ボナー 784,000千円 | 1 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの以外で次のとおりであります。 預り敷金保証金 19,352千円 2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入及びリース取引に対し、次のとおり債務保証しております。 保証先及び債務保証残高 株式会社ボナー 2,838,945千円 |

(損益計算書関係)

| 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するもの(区分掲記されたもの以外)は、次のとおりであります。 業務受託収入 125,714千円 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するもの(区分掲記されたもの以外)は、次のとおりであります。 業務受託収入 342,857千円 経営指導料 61,151千円 受取賃貸料 2,746千円 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するもの(区分掲記されたもの以外)は、次のとおりであります。 業務受託収入 342,857千円 経営指導料 67,283千円 受取利息 3,981千円 受取賃貸料 15,481千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自平成18年10月2日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | | 571,200 | | 571,200 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社設立に伴う増加571,200株

当事業年度は設立初年度であるため、前事業年度末株式数はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | その他 資本剰余金 | 24,561 | 43 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 571,200 | 10,000 | | 581,200 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加10,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,561 | 43 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月18日 取締役会 | 普通株式 | 85,680 | 150 | 平成19年9月30日 | 平成20年1月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 58,120 | 100 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |

第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 581,200 | 72,000 | | 653,200 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加72,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 58,120 | 100 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |
| 平成20年11月21日 取締役会 | 普通株式 | 58,120 | 100 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 65,320 | 100 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(リース取引関係)

第1期(自平成18年10月2日至平成19年3月31日)

当社はリース取引がありませんので、該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社はリース取引がありませんので、該当事項はありません。

第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はリース取引がありませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,049,718千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,049,718千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第3期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,049,718千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第1期 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日) | 第2期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第3期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| | <p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>1,140千円</u> (2)退職給付引当金 1,140千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 <u>1,140千円</u> (2)退職給付費用 1,140千円</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>1,735千円</u> (2)退職給付引当金 1,735千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 <u>1,977千円</u> (2)退職給付費用 1,977千円</p> |

(ストック・オプション等関係)

第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|---------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社監査役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 14,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位のあることを要する。ただし、取締役および監査役の任期満了により退任した場合、または従業員が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年3月31日～平成30年2月28日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | |
|---------|--------|
| 権利確定前 | |
| 前期末(株) | |
| 付与(株) | 14,000 |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | 14,000 |
| 権利確定後 | |
| 前期末(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| | |
|-------------------|-------|
| 権利行使価格(円) | 2,700 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプションを付与した時点では、当社株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値によっております。また、単価株式の評価方法は純資産価額等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計はゼロ円となっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第3期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年3月18日決議 ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社監査役 1名 |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 14,000株 |
| 付与日 | 平成20年3月31日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位のあることを要する。ただし、取締役および監査役の任期満了により退任した場合、または従業員が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成22年3月31日～平成30年2月28日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | |
|---------|--------|
| 権利確定前 | |
| 前期末(株) | 14,000 |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | 14,000 |
| 権利確定後 | |
| 前期末(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| | |
|-------------------|-------|
| 権利行使価格(円) | 2,700 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与されたストック・オプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 第1期 (平成19年3月31日) | 第2期 (平成20年3月31日) | 第3期 (平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業税 632千円</p> <p>賞与引当金 2,130千円</p> <p>法定福利費 256千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,019千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業税 3,889千円</p> <p>賞与引当金 1,207千円</p> <p>法定福利費 156千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 5,253千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 460千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 460千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,714千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>事業税 734千円</p> <p>賞与引当金 1,344千円</p> <p>法定福利費 168千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 2,247千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 700千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 700千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,948千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.7%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.0%</p> <p>住民税均等割額 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.6%</p> |

(企業結合等関係)

第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第3期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第1期(自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第2期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第3期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第1期(自平成18年10月2日至平成19年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|-------------------------|------------------|----------------|---------------------------|-------------------|------------|-----------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 株式会社さわ やか倶楽部 | 福岡県 北九州 市小倉 北区 | 200,800 | 介護事業等 | (所有) 直接100.0 | 兼任 5 | 業務受託 代行 | 業務受託収 入の受取 (注)1 | 50,285 | | |
| 子会社 | 株式会社ポ ナー | 福岡県 北九州 市小倉 北区 | 84,800 | カラオケ・ 飲食事業等 | (所有) 直接100.0 | 兼任 3 | 業務受託 代行 | 業務受託収 入の受取 (注)1 | 75,428 | | |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 業務受託収入の受取については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|-------------------------|------------------|----------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|------------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 株式会社さわ やか倶楽部 | 福岡県 北九州 市小倉 北区 | 200,800 | 介護事業等 | (所有) 直接100.0 | 兼任 5 | 業務受託 代行・事 務所賃貸 契約 | 業務受託収 入の受取 (注) 1 | 120,000 | | |
| | | | | | | | | 経営指導料 (注) 1 | 20,647 | | |
| | | | | | | | | 事務所の賃 貸 (注) 2 | 749 | 預り敷金 保証金 | 5,282 |
| 子会社 | 株式会社ボ ナー | 福岡県 北九州 市小倉 北区 | 84,800 | カラオケ・ 飲食事業等 | (所有) 直接100.0 | 兼任 3 | 業務受託 代行・事 務所賃貸 契約 | 業務受託収 入の受取 (注) 1 | 222,857 | | |
| | | | | | | | | 経営指導料 (注) 1 | 40,503 | | |
| | | | | | | | | 事務所の賃 貸 (注) 2 | 1,997 | 預り敷金 保証金 | 14,069 |
| | | | | | | | | 資金貸付 (注) 3 | 100,000 | 関係会社 短期貸付 金 | 100,000 |
| | | | | | | | | 債務保証 (注) 4 | 784,000 | | |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務受託収入の受取については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。また、経営指導料の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 2 事務所賃貸借については、第三者との同等条件により決定しております。賃料については、市場相場を勘案して決定しております。
- (注) 3 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 4 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|-------------|--------------|------------|-------------------|----------------|-------------------|-----------|-------------------|----------|
| 子会社 | 株式会社さわやか倶楽部 | 福岡県北九州市小倉北区 | 200,800 | 介護事業等 | (所有)直接100.0 | 業務受託代行・事務所賃貸契約 | 業務受託収入の受取 (注)1 | 120,000 | | |
| | | | | | | | 経営指導料 (注)1 | 26,424 | | |
| | | | | | | | 事務所の賃貸 (注)2 | 4,226 | 預り敷金 保証金 | 5,282 |
| 子会社 | 株式会社ポナー | 福岡県北九州市小倉北区 | 84,800 | カラオケ・飲食事業等 | (所有)直接100.0 | 業務受託代行・事務所賃貸契約 | 業務受託収入の受取 (注)1 | 222,857 | | |
| | | | | | | | 経営指導料 (注)1 | 40,859 | | |
| | | | | | | | 事務所の賃貸 (注)2 | 11,255 | 預り敷金 保証金 | 14,069 |
| | | | | | | | 資金貸付 (注)3 | 220,000 | 関係会社 短期貸付 金 | 220,000 |
| | | | | | | | 債務保証 (注)4 | 2,838,945 | | |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 業務受託収入の受取については、当社の所要費用を勘案して合理的に決定しております。また、経営指導料の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注) 2 事務所賃貸借については、第三者との同等条件により決定しております。賃料については、市場相場を勘案して決定しております。
- (注) 3 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 4 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 項目 | 第1期 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日) | 第2期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,833円19銭 | 2,052円22銭 | 2,503円72銭 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() | 4円55銭 | 400円14銭 | 400円39銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式は 非上場であるため期中平均 株価が把握できないため、 記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権の残高 がありますが、当社株式は 非上場であるため期中平均 株価が把握できないため、 記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第1期 (平成19年 3月31日) | 第2期 (平成20年 3月31日) | 第3期 (平成21年 3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,047,120 | 1,192,748 | 1,635,431 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 571,200 | 581,200 | 653,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 571,200 | 581,200 | 653,200 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

| 項目 | 第1期 (自平成18年 10月2日 至平成19年 3月31日) | 第2期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) | 第3期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) |
|--|---|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円) | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 2,598 | 228,870 | 234,922 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 571,200 | 571,969 | 586,738 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | | 新株予約権1種 類(新株予約権 の数14,000個)。 なお、新株予約 権の概要は「第 4 提出会社の 状況 1. 株式 等の状況(2)新 株予約権等の状 況」に記載のと おりであります。 | 新株予約権1種 類(新株予約権 の数14,000個)。 なお、新株予約 権の概要は「第 4 提出会社の 状況 1. 株式 等の状況(2)新 株予約権等の状 況」に記載のと おりであります。 |

(重要な後発事象)

第1期(自平成18年10月2日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2【株式会社さわやか倶楽部の財務諸表】

(1)【貸借対照表】(株式会社さわやか倶楽部)

(単位:千円)

| | 第3期 (平成19年3月31日) | 第4期 (平成20年3月31日) | 第5期 (平成21年3月31日) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 695,526 | 866,095 | 1,354,894 |
| 売掛金 | 434,962 | 533,541 | 630,202 |
| 商品 | 1,977 | 1,166 | 1,143 |
| 貯蔵品 | 10 | 10 | 10 |
| 前払費用 | 48,718 | 81,869 | 105,696 |
| 繰延税金資産 | 27,723 | 67,251 | 54,290 |
| 短期貸付金 | 200,769 | 100,000 | 100,322 |
| その他 | 43,195 | 24,472 | 69,788 |
| 貸倒引当金 | 260 | 3,828 | 5,446 |
| 流動資産合計 | 1,452,622 | 1,670,580 | 1,310,901 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 2,503,843 | 2,777,692 | 3,093,839 |
| 減価償却累計額 | 71,705 | 85,851 | 229,269 |
| 建物(純額) | 1,242,138 | 1,269,841 | 1,286,569 |
| 構築物 | 49,521 | 168,359 | 176,377 |
| 減価償却累計額 | 14,832 | 34,537 | 59,619 |
| 構築物(純額) | 1,34,688 | 1,133,822 | 1,116,757 |
| 機械及び装置 | 14,611 | 31,689 | 35,386 |
| 減価償却累計額 | 292 | 3,133 | 10,769 |
| 機械及び装置(純額) | 1,14,319 | 1,28,555 | 1,24,616 |
| 車両運搬具 | 656 | 656 | 656 |
| 減価償却累計額 | 449 | 540 | 591 |
| 車両運搬具(純額) | 207 | 116 | 65 |
| 工具、器具及び備品 | 85,725 | 194,241 | 200,837 |
| 減価償却累計額 | 38,502 | 81,226 | 119,708 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1,47,223 | 1,113,015 | 1,81,128 |
| 土地 | 1,1,090,006 | 1,1,106,742 | 1,1,295,598 |
| 建設仮勘定 | 243,005 | 37,094 | 10,299 |
| 有形固定資産合計 | 3,861,588 | 4,111,189 | 4,393,036 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 4,502 | 5,922 | 7,357 |
| その他 | 1,207 | 2,515 | 2,403 |
| 無形固定資産合計 | 5,710 | 8,437 | 9,760 |

| | 第3期 (平成19年3月31日) | 第4期 (平成20年3月31日) | 第5期 (平成21年3月31日) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 93,247 | 57,820 | 23,222 |
| 出資金 | 72,560 | 350 | 350 |
| 長期貸付金 | 16,305 | 5,507 | 527 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,171 | 2,681 | 3,103 |
| 繰延税金資産 | 23,015 | 6,051 | 14,012 |
| 長期性預金 | 13,000 | 26,000 | 1 88,000 |
| 長期前払費用 | 64,025 | 103,957 | 56,072 |
| 敷金及び保証金 | 254,241 | 375,193 | 374,610 |
| 保険積立金 | 1 78,995 | 1 143,834 | 1 182,777 |
| その他 | 87 | 1,916 | 1,676 |
| 貸倒引当金 | | 2,754 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 617,649 | 720,560 | 744,341 |
| 固定資産合計 | 4,484,948 | 4,840,186 | 5,147,138 |
| 資産合計 | 5,937,571 | 6,510,766 | 6,458,040 |

| | 第3期 (平成19年3月31日) | 第4期 (平成20年3月31日) | 第5期 (平成21年3月31日) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 1 2,371,853 | 1 138,275 | 1 99,050 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 228,647 | 1 309,678 | 1 337,000 |
| 未払金 | 169,534 | 1 212,377 | 1 160,156 |
| 未払費用 | 67,391 | 109,770 | 116,490 |
| 未払法人税等 | 96,121 | 465,775 | 124,523 |
| 前受金 | 311,538 | 66,705 | 64,387 |
| 預り金 | 32,340 | 54,699 | 63,690 |
| 賞与引当金 | 25,330 | 56,312 | 66,393 |
| その他 | | | 15,135 |
| 流動負債合計 | 3,302,757 | 1,413,595 | 1,046,828 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 1 1,842,447 | 1 3,604,578 | 1 3,734,578 |
| 長期未払金 | 24,924 | 1 116,803 | 1 95,640 |
| 退職給付引当金 | | 10,060 | 24,333 |
| 預り敷金保証金 | 108,605 | 107,195 | 99,352 |
| その他 | | | 5,971 |
| 固定負債合計 | 1,975,977 | 3,838,636 | 3,959,876 |
| 負債合計 | 5,278,735 | 5,252,232 | 5,006,704 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 200,800 | 200,800 | 200,800 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |
| 資本剰余金合計 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 6,505 | 16,947 | 18,784 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 454,096 | 1,010,666 | 1,211,453 |
| 利益剰余金合計 | 460,602 | 1,027,614 | 1,230,238 |
| 株主資本合計 | 692,817 | 1,259,829 | 1,462,453 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,981 | 1,295 | 2,094 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 9,023 |
| 評価・換算差額等合計 | 33,981 | 1,295 | 11,117 |
| 純資産合計 | 658,836 | 1,258,534 | 1,451,335 |
| 負債純資産合計 | 5,937,571 | 6,510,766 | 6,458,040 |

（２）【損益計算書】（株式会社さわやか倶楽部）

（単位：千円）

| | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 | 3,410,589 | 4,392,311 | 5,629,186 |
| 売上原価 | 2,911,761 | 3,788,392 | 4,630,749 |
| 売上総利益 | 498,827 | 603,919 | 998,436 |
| 販売費及び一般管理費 | | | |
| 役員報酬 | 43,973 | | |
| 給料手当 | 40,614 | 23,889 | 41,258 |
| 賞与引当金繰入額 | 637 | 994 | 2,382 |
| 減価償却費 | 2,253 | 2,079 | 1,809 |
| 租税公課 | 96,537 | 101,180 | 115,731 |
| 広告宣伝費 | 19,862 | 8,457 | 6,912 |
| 業務委託料 | 58,759 | 142,976 | 148,939 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 2,754 | 1,629 |
| その他 | 80,562 | 89,495 | 82,693 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 343,199 | 371,827 | 401,357 |
| 営業利益 | 155,627 | 232,092 | 597,079 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 3,686 | 1,608 | 3,834 |
| 受取配当金 | 12,122 | 22,100 | 681 |
| 受取手数料 | 9,248 | 24,548 | 24,288 |
| 協賛金収入 | 3,939 | | 7,563 |
| 受取保険金 | 7,176 | | |
| その他 | 28,409 | 16,133 | 12,789 |
| 営業外収益合計 | 64,582 | 64,391 | 49,157 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 144,763 | 170,619 | 136,365 |
| 支払手数料 | 16,310 | 48,920 | 4,550 |
| 貸倒損失 | | | 4,366 |
| その他 | 8,174 | 4,118 | |
| 営業外費用合計 | 169,247 | 223,658 | 145,281 |
| 経常利益 | 50,962 | 72,825 | 500,955 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 1,426,027 | 1,135,726 | |
| 投資有価証券売却益 | 15,197 | | 3,408 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,768 | | |
| 特別利益合計 | 444,993 | 1,356,726 | 3,408 |

| | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 特別損失 | | | |
| 前期損益修正損 | | 2,149,334 | |
| 投資有価証券売却損 | 820 | | 3,417 |
| 投資有価証券評価損 | | 99,682 | 13,958 |
| 特別損失合計 | 820 | 249,016 | 17,376 |
| 税引前当期純利益 | 495,135 | 1,180,535 | 486,987 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 183,413 | 553,810 | 192,390 |
| 法人税等調整額 | 3,891 | 44,702 | 11,653 |
| 法人税等合計 | 187,305 | 509,107 | 204,044 |
| 当期純利益 | 307,830 | 671,427 | 282,943 |

(3)【株主資本等変動計算書】(株式会社さわやか倶楽部)

(単位:千円)

| | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 200,800 | 200,800 | 200,800 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 200,800 | 200,800 | 200,800 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 31,415 | 31,415 | 31,415 |

| | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | | 6,505 | 16,947 |
| 当期変動額 | | | |
| 利益準備金の積立 | 6,505 | 10,441 | 1,837 |
| 当期変動額合計 | 6,505 | 10,441 | 1,837 |
| 当期末残高 | 6,505 | 16,947 | 18,784 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 217,831 | 454,096 | 1,010,666 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 65,059 | 104,416 | 80,320 |
| 利益準備金の積立 | 6,505 | 10,441 | 1,837 |
| 当期純利益 | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 当期変動額合計 | 236,265 | 556,569 | 200,786 |
| 当期末残高 | 454,096 | 1,010,666 | 1,211,453 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 217,831 | 460,602 | 1,027,614 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 65,059 | 104,416 | 80,320 |
| 利益準備金の積立 | | | |
| 当期純利益 | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 当期変動額合計 | 242,771 | 567,011 | 202,623 |
| 当期末残高 | 460,602 | 1,027,614 | 1,230,238 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 450,046 | 692,817 | 1,259,829 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 65,059 | 104,416 | 80,320 |
| 当期純利益 | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 当期変動額合計 | 242,771 | 567,011 | 202,623 |
| 当期末残高 | 692,817 | 1,259,829 | 1,462,453 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券 | | | |
| 評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 21,054 | 33,981 | 1,295 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 12,927 | 32,686 | 798 |
| 当期変動額合計 | 12,927 | 32,686 | 798 |
| 当期末残高 | 33,981 | 1,295 | 2,094 |

| | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | | | |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 9,023 |
| 当期変動額合計 | | | 9,023 |
| 当期末残高 | | | 9,023 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 21,054 | 33,981 | 1,295 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 12,927 | 32,686 | 9,822 |
| 当期変動額合計 | 12,927 | 32,686 | 9,822 |
| 当期末残高 | 33,981 | 1,295 | 11,117 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 428,992 | 658,836 | 1,258,534 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 65,059 | 104,416 | 80,320 |
| 当期純利益 | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 12,927 | 32,686 | 9,822 |
| 当期変動額合計 | 229,843 | 599,698 | 192,801 |
| 当期末残高 | 658,836 | 1,258,534 | 1,451,335 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | | | <p>時価法を採用しております。</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> | <p>(1)商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|---|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～39年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号）及び（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 3～10年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 当事業年度において、資産に計上しているリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> | | |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は658,836千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

【追加情報】

| 第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| | <p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第3期 (平成19年3月31日) | 第4期 (平成20年3月31日) | 第5期 (平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2,384,728千円 構築物 16,956千円 機械及び装置 14,319千円 工具、器具及び備品 8,684千円 土地 942,690千円 保険積立金 62,008千円 合計 3,429,388千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,269,863千円 1年内返済予定の長期借入金 147,397千円 長期借入金 1,811,197千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入及びリース取引に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び保証債務残高 株式会社ポナー 5,470千円</p> | <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2,648,928千円 構築物 119,409千円 機械及び装置 28,555千円 工具、器具及び備品 34,643千円 土地 663,542千円 保険積立金 117,192千円 合計 3,612,272千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 55,275千円 1年内返済予定の長期借入金 268,432千円 未払金 1,359千円 長期借入金 3,593,737千円 長期未払金 33,927千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入及びリース取引に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び債務保証残高 株式会社ポナー 789,452千円</p> | <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,000千円 建物 2,826,889千円 構築物 105,286千円 機械及び装置 21,451千円 工具、器具及び備品 26,179千円 土地 836,396千円 長期性預金 50,000千円 保険積立金 141,370千円 合計 4,022,574千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 25,450千円 1年内返済予定の長期借入金 324,004千円 未払金 1,401千円 長期借入金 3,722,733千円 長期未払金 32,526千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入及びリース取引に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び債務保証残高 株式会社ポナー 2,622,764千円</p> |

(損益計算書関係)

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|------------------------------------|
| 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 310,340千円 土地 115,687千円 合計 426,027千円 | 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,095,954千円 土地 260,771千円 合計 1,356,726千円 2 前期損益修正損の内容は以下のとおりです。 介護保険料返還金 149,334千円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 401,600 | | | 401,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 65,059 | 162 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,256 | 160 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 401,600 | | | 401,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,256 | 160 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月18日 定時取締役会 | 普通株式 | 40,160 | 100 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月31日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,160 | 100 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |

第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 401,600 | | | 401,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,160 | 100 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |
| 平成20年11月21日 定時取締役会 | 普通株式 | 40,160 | 100 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,160 | 100 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(リース取引関係)

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-----------------|-------|-----------|--------|----------|-----------|----------|---------|----------|--|--------|----------|--------|----------|---------|-----------|---------|--|----------|-----------------|--------------------|-----------------|--|--------|----------|-------|-----------|---------|----------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,128</td> <td>5,643</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>305,290</td> <td>108,635</td> <td>196,655</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,043</td> <td>3,669</td> <td>16,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,461</td> <td>117,948</td> <td>214,513</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 7,128 | 5,643 | 1,485 | 工具、器具及び備品 | 305,290 | 108,635 | 196,655 | ソフトウェア | 20,043 | 3,669 | 16,373 | 合計 | 332,461 | 117,948 | 214,513 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,255</td> <td>6,801</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>305,290</td> <td>170,574</td> <td>134,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,043</td> <td>7,678</td> <td>12,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,589</td> <td>185,054</td> <td>150,534</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 10,255 | 6,801 | 3,453 | 工具、器具及び備品 | 305,290 | 170,574 | 134,715 | ソフトウェア | 20,043 | 7,678 | 12,364 | 合計 | 335,589 | 185,054 | 150,534 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,691</td> <td>4,397</td> <td>2,293</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>305,290</td> <td>229,294</td> <td>75,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,043</td> <td>11,686</td> <td>8,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,025</td> <td>245,378</td> <td>86,646</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 6,691 | 4,397 | 2,293 | 工具、器具及び備品 | 305,290 | 229,294 | 75,996 | ソフトウェア | 20,043 | 11,686 | 8,356 | 合計 | 332,025 | 245,378 | 86,646 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 7,128 | 5,643 | 1,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 305,290 | 108,635 | 196,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,043 | 3,669 | 16,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 332,461 | 117,948 | 214,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 10,255 | 6,801 | 3,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 305,290 | 170,574 | 134,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,043 | 7,678 | 12,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 335,589 | 185,054 | 150,534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6,691 | 4,397 | 2,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 305,290 | 229,294 | 75,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,043 | 11,686 | 8,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 332,025 | 245,378 | 86,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 72,278千円 | 1年超 | 157,698千円 | 合計 | 229,976千円 | 支払リース料 | 82,383千円 | 減価償却費相当額 | 67,676千円 | 支払利息相当額 | 14,295千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 65,931千円 | 1年超 | 94,789千円 | 合計 | 160,720千円 | 支払リース料 | 83,779千円 | 減価償却費相当額 | 74,072千円 | 支払利息相当額 | 11,193千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 60,415千円 | 1年超 | 34,373千円 | 合計 | 94,789千円 | 支払リース料 | 65,766千円 | 減価償却費相当額 | 64,213千円 | 支払利息相当額 | 6,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 72,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 157,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 229,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 82,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 67,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 14,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 65,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 94,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 160,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 83,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 74,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 60,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 94,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 64,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|--|
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過 リース料 |
| 1年以内 598,025千円 | 1年以内 847,347千円 | 1年以内 847,347千円 |
| 1年超 8,280,886千円 | 1年超 14,286,661千円 | 1年超 13,439,313千円 |
| 合計 8,878,912千円 | 合計 15,134,009千円 | 合計 14,286,661千円 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| その他 | 340 | 353 | 13 |
| 小計 | 340 | 353 | 13 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 149,394 | 92,396 | 56,998 |
| その他 | 510 | 497 | 12 |
| 小計 | 149,904 | 92,893 | 57,010 |
| 合計 | 150,244 | 93,247 | 56,996 |

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 315,747 | 15,197 | 820 |

第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 8,831 | 12,495 | 3,664 |
| その他 | | | |
| 小計 | 8,831 | 12,495 | 3,664 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 49,711 | 44,231 | 5,480 |
| その他 | 1,450 | 1,093 | 356 |
| 小計 | 51,161 | 45,325 | 5,836 |
| 合計 | 59,993 | 57,820 | 2,172 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、99,682千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,660 | 2,160 | 500 |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,660 | 2,160 | 500 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 23,024 | 19,896 | 3,128 |
| その他 | 2,050 | 1,165 | 884 |
| 小計 | 25,074 | 21,062 | 4,012 |
| 合計 | 26,734 | 23,222 | 3,512 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、13,958千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 19,891 | 3,408 | 3,417 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p> | <p>デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p> | <p>(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引ごとにヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p> |

| 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------------------|------------------------------------|---|
| | | (4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、行っております。 |

2. 取引の時価等に関する事項

第3期（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第4期（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第5期（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

| 第3期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第4期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第5期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| | 1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>10,060千円</u> (2)退職給付引当金 10,060千円 3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 <u>10,060千円</u> (2)退職給付費用 10,060千円 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 <u>24,333千円</u> (2)退職給付引当金 24,333千円 3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 <u>15,302千円</u> (2)退職給付費用 15,302千円 |

(ストック・オプション等関係)

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第3期 (平成19年3月31日) | 第4期 (平成20年3月31日) | 第5期 (平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 10,228千円</p> <p>法定福利費 1,866千円</p> <p>事業税 7,979千円</p> <p>事業所税 865千円</p> <p>未払金 <u>6,783千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)計 <u>27,723千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>23,015千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>23,015千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 50,738千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 22,740千円</p> <p>法定福利費 2,637千円</p> <p>事業税 31,676千円</p> <p>事業所税 974千円</p> <p>貸倒引当金 1,415千円</p> <p>未払金 <u>7,806千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)計 <u>67,251千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 4,062千円</p> <p>貸倒引当金 1,112千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>877千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>6,051千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 73,303千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 26,809千円</p> <p>法定福利費 3,967千円</p> <p>事業税 9,964千円</p> <p>事業所税 1,107千円</p> <p>貸倒引当金 1,128千円</p> <p>金利スワップ 6,111千円</p> <p>未払金 <u>5,200千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)計 <u>54,290千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 9,825千円</p> <p>繰延消費税等 2,768千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>1,418千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)計 <u>14,012千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 68,302千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税等均等割額 0.7%</p> <p>前期法人税等充当 3.4%</p> <p>収用等特別控除等 0.6%</p> <p>評価性引当額 2.8%</p> <p>留保金課税 3.2%</p> <p>その他 <u>0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税等均等割額 0.4%</p> <p>収用等特別控除等 1.6%</p> <p>評価性引当額 0.0%</p> <p>留保金課税 3.3%</p> <p>その他 <u>0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(企業結合等関係)

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|---------|-------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------|---------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社ポナー | 福岡県北九州市小倉北区 | 84,800 | カラオケ・飲食事業等 | | | 資金貸付・債務保証 | 資金貸付 (注)1 | 200,000 | 短期貸付金 | 200,000 |
| | | | | | | | | 債務保証 (注)2 | 5,470 | | |
| | | | | | | | | 被債務保証 (注)3 | 2,085,035 | | |
| | | | | | | | | 土地の購入 (注)4 | 135,000 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)2 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。
- (注)3 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
- (注)4 土地購入価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------|--------|----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|--------|---------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | | | | 被債務保証 (注)1 | 3,844,199 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山 孝子 | | | | | | | 被債務保証 (注)1 | 282,500 | | |
| 役員 の 近親者 | 山本 武博 | | | 親会社専務取締役 | | | | 被債務保証 (注)1 | 1,518,052 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|---------|-------------|--------------|------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等(名) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社ポナー | 福岡県北九州市小倉北区 | 84,800 | カラオケ・飲食事業等 | | | 資金貸付・債務保証 | 資金貸付(注)1 | 100,000 | 短期貸付金 | 100,000 |
| | | | | | | | | 債務保証(注)2 | 789,452 | | |
| | | | | | | | | 被債務保証(注)3 | 218,640 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注)2 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の收受はありません。
- (注)3 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------|--------|----|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------|-----------|-----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等(名) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | | | | 被債務保証(注)1 | 3,274,928 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山 孝子 | | | | | | | 被債務保証(注)1 | 31,250 | | |
| 役員 の 近親者 | 山本 武博 | | | 親会社専務取締役 | | | | 被債務保証(注)1 | 25,413 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 当社は銀行借入及び施設の賃貸借契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員との取引及び親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------------|-----------|---------------|-----------|-------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 株式会社ポナー | 福岡県北九州市小倉北区 | 84,800 | カラオケ・飲食事業等 | | 資金貸付・債務保証 | 資金貸付 (注)1 | 100,000 | 短期貸付金 | 100,000 |
| | | | | | | | 債務保証 (注)2 | 2,622,764 | | |
| | | | | | | | 被債務保証 (注)3 | 150,025 | | |
| | | | | | | | 借入への担保提供(注)4 | 124,906 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注)2 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

(注)3 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

(注)4 担保提供資産は、株式会社ポナーの銀行借入に対して、当社が行っているものです。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|------------|-----|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 内山 文治 | | | 当社代表取締役社長 | | 債務保証 | 被債務保証 (注)1 | 3,468,135 | | |
| 親会社の役員 | 山本 武博 | | | 親会社専務取締役 | | 債務保証 | 被債務保証 (注)1 | 18,187 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ウチヤマホールディングス(非上場)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 項目 | 第3期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第4期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第5期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,640円52銭 | 3,133円80銭 | 3,613円88銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 766円51銭 | 1,671円88銭 | 704円54銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第3期 (平成19年 3月31日) | 第4期 (平成20年 3月31日) | 第5期 (平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 658,836 | 1,258,534 | 1,451,335 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 658,836 | 1,258,534 | 1,451,335 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 401,600 | 401,600 | 401,600 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 401,600 | 401,600 | 401,600 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 第3期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日) | 第4期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) | 第5期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 307,830 | 671,427 | 282,943 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 401,600 | 401,600 | 401,600 |

(重要な後発事象)

第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3【株式会社ボナーの財務諸表】

(1)【貸借対照表】(株式会社ボナー)

(単位：千円)

| | 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 1 904,055 | 1 834,290 | 1 749,051 |
| 売掛金 | 70,408 | 39,420 | 38,781 |
| 商品 | 46,088 | 49,252 | 41,945 |
| 販売用不動産 | 24,838 | 24,838 | 15,147 |
| 貯蔵品 | 21 | 15 | |
| 前払費用 | 132,034 | 135,056 | 133,510 |
| 繰延税金資産 | 23,903 | 55,537 | 83,954 |
| 未収入金 | 356,001 | 148,692 | 19,658 |
| その他 | 62,539 | 35,491 | 38,559 |
| 貸倒引当金 | 468 | 1,556 | 1,027 |
| 流動資産合計 | 1,619,422 | 1,321,040 | 1,119,581 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 5,515,793 | 6,006,969 | 6,499,810 |
| 減価償却累計額 | 2,278,180 | 2,260,923 | 2,500,353 |
| 建物(純額) | 1 3,237,613 | 1 3,746,046 | 1 3,999,457 |
| 構築物 | 37,788 | 33,231 | 37,531 |
| 減価償却累計額 | 28,537 | 23,237 | 25,449 |
| 構築物(純額) | 1 9,251 | 1 9,994 | 1 12,081 |
| 車両運搬具 | 42,104 | 34,877 | 37,920 |
| 減価償却累計額 | 15,698 | 16,609 | 24,674 |
| 車両運搬具(純額) | 1 26,405 | 1 18,267 | 1 13,246 |
| 工具、器具及び備品 | 460,725 | 527,073 | 1,407,843 |
| 減価償却累計額 | 288,613 | 346,715 | 831,303 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 172,111 | 180,357 | 576,539 |
| 土地 | 1 2,032,725 | 1 1,748,487 | 1 1,748,487 |
| 建設仮勘定 | 255,349 | 2,048 | 1,178 |
| 有形固定資産合計 | 5,733,456 | 5,705,200 | 6,350,990 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 780 | 3,046 | 2,490 |
| その他 | 17,302 | 17,156 | 17,156 |
| 無形固定資産合計 | 18,082 | 20,202 | 19,646 |

(単位：千円)

| | 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 250,885 | 79,193 | 33,947 |
| 関係会社株式 | 18,000 | | |
| 出資金 | 199 | 425 | 435 |
| 長期貸付金 | 301,462 | 259,025 | 373,357 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 22,663 | 15,090 | 12,588 |
| 破産更生債権等 | | 23,715 | 27,404 |
| 長期前払費用 | 101,681 | 78,764 | 73,149 |
| 繰延税金資産 | 86,520 | 105,818 | 23,989 |
| 長期性預金 | 114,800 | 182,207 | 1 183,249 |
| 敷金及び保証金 | 623,733 | 710,772 | 809,861 |
| 保険積立金 | 1 69,898 | 1 108,124 | 1 74,540 |
| その他 | 1 77,231 | 1 77,199 | 1 67,670 |
| 貸倒引当金 | 59,119 | 83,849 | 84,515 |
| 投資その他の資産合計 | 1,607,957 | 1,556,488 | 1,595,679 |
| 固定資産合計 | 7,359,496 | 7,281,891 | 7,966,316 |
| 資産合計 | 8,978,919 | 8,602,931 | 9,085,897 |

| | 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 買掛金 | 218,328 | 213,319 | 222,366 |
| 短期借入金 | 1 1,071,810 | 1 1,322,982 | 1 205,021 |
| 関係会社短期借入金 | | 100,000 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,144,432 | 1 1,164,597 | 1 1,075,370 |
| 未払金 | 510,411 | 429,811 | 534,323 |
| 未払費用 | 32,619 | 25,819 | 31,091 |
| 未払法人税等 | 80,000 | 293,598 | 428,000 |
| 前受金 | 25,749 | 21,202 | 21,823 |
| 預り金 | 37,136 | 57,431 | 45,916 |
| 前受収益 | 421 | 420 | 420 |
| 賞与引当金 | 30,190 | 10,185 | 15,609 |
| ポイント引当金 | | | 75,064 |
| その他 | 55,549 | 64,859 | 48,266 |
| 流動負債合計 | 3,206,650 | 3,704,227 | 2,923,272 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 1 4,690,141 | 1 3,579,291 | 1 3,913,529 |
| 長期未払金 | 535,161 | 376,056 | 558,441 |
| 預り敷金保証金 | 165,415 | 126,883 | 121,463 |
| 長期前受収益 | 113,357 | 185,876 | 128,741 |
| 退職給付引当金 | 7,056 | | 4,851 |
| 固定負債合計 | 5,511,133 | 4,268,108 | 4,727,026 |
| 負債合計 | 8,717,783 | 7,972,335 | 7,650,299 |

(単位：千円)

| | 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 84,800 | 84,800 | 84,800 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 13,950 | 13,950 | 13,950 |
| その他資本剰余金 | 234 | 234 | 234 |
| 資本剰余金合計 | 14,184 | 14,184 | 14,184 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 39,330 | 39,330 | 49,506 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 配当積立金 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 退職積立金 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | | 88,069 |
| 別途積立金 | 360,000 | 100,691 | 100,691 |
| 繰越利益剰余金 | 226,326 | 394,609 | 1,094,284 |
| 利益剰余金合計 | 180,003 | 541,631 | 1,339,550 |
| 株主資本合計 | 278,987 | 640,615 | 1,438,535 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,852 | 10,019 | 2,936 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,852 | 10,019 | 2,936 |
| 純資産合計 | 261,135 | 630,596 | 1,435,598 |
| 負債純資産合計 | 8,978,919 | 8,602,931 | 9,085,897 |

(2)【損益計算書】(株式会社ボナー)

(単位：千円)

| | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 8,625,161 | 8,549,896 | 8,700,740 |
| 売上原価 | 6,371,796 | 6,521,682 | 7,131,248 |
| 売上総利益 | 2,253,365 | 2,028,214 | 1,569,491 |
| 販売費及び一般管理費 | | | |
| 給料手当 | 73,385 | 87,293 | 95,390 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,339 | 245 | 247 |
| 減価償却費 | 11,266 | 17,430 | 15,943 |
| 保険料 | 606,347 | 363,072 | 43,636 |
| 租税公課 | 59,196 | 35,802 | 38,551 |
| 支払手数料 | 104,709 | 287,690 | 290,691 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 1,088 | |
| その他 | 319,423 | 262,677 | 244,095 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,177,668 | 1,055,301 | 728,557 |
| 営業利益 | 1,075,696 | 972,912 | 840,934 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 5,927 | 11,079 | 11,274 |
| 受取配当金 | 7,365 | 3,213 | 1,283 |
| 受取保険金 | 88,505 | 44,533 | 21,928 |
| ゲーム機収入 | 88,197 | 56,751 | 42,263 |
| 工事負担金収入 | | | 15,280 |
| その他 | 84,063 | 50,180 | 55,967 |
| 営業外収益合計 | 274,058 | 165,758 | 147,997 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 351,731 | 316,867 | 249,193 |
| 支払手数料 | | 4,561 | 71,938 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,725 | 28,580 | 8,235 |
| その他 | 6,748 | 9,178 | 11,275 |
| 営業外費用合計 | 360,205 | 359,188 | 340,643 |
| 経常利益 | 989,550 | 779,482 | 648,288 |
| 特別利益 | | | |
| 前期損益修正益 | 1 34,189 | 1 23,121 | |
| 固定資産売却益 | 2 26,454 | 2 95,159 | |
| 投資有価証券売却益 | 18,615 | 27,762 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 11,084 | | 528 |
| 立退料収入 | 315,000 | | |
| 保険解約返戻金 | 321,584 | 342,515 | 887,720 |
| 収用補償金 | | | 204,732 |
| 特別利益合計 | 726,928 | 488,557 | 1,092,981 |

(単位：千円)

| | 第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第15期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 特別損失 | | | |
| 前期損益修正損 | 3 165,338 | 3 28,235 | |
| 固定資産売却損 | 4 1,087,668 | 4 225,105 | |
| 固定資産除却損 | 5 129,700 | 5 90,113 | 1 140,832 |
| 減損損失 | 6 551,874 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 8,165 | 8,784 |
| 投資有価証券評価損 | 82,789 | 149,431 | 21,824 |
| ゴルフ会員権評価損 | | | 1,741 |
| 貸倒損失 | 2,113 | 3,058 | |
| 訴訟和解金 | 16,000 | 16,500 | |
| 訴訟関連損失 | 28,144 | | |
| 関係会社清算損 | 4,327 | 10,264 | |
| 特別損失合計 | 2,067,956 | 530,875 | 173,183 |
| 税引前当期純利益又は税引前 当期純損失() | 351,476 | 737,164 | 1,568,087 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169,671 | 375,587 | 612,903 |
| 法人税等還付額 | 10,322 | | |
| 法人税等調整額 | 94,159 | 50,931 | 55,504 |
| 法人税等合計 | 65,189 | 324,655 | 668,407 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 416,666 | 412,508 | 899,679 |

(3)【株主資本等変動計算書】(株式会社ボナー)

(単位:千円)

| | 第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第15期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 84,800 | 84,800 | 84,800 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 84,800 | 84,800 | 84,800 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 13,950 | 13,950 | 13,950 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 13,950 | 13,950 | 13,950 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 234 | 234 | 234 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 234 | 234 | 234 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 14,184 | 14,184 | 14,184 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 14,184 | 14,184 | 14,184 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 39,330 | 39,330 | 39,330 |
| 当期変動額 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | 10,176 |
| 当期変動額合計 | | | 10,176 |
| 当期末残高 | 39,330 | 39,330 | 49,506 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | | | |
| 前期末残高 | 360,000 | 360,000 | 100,691 |
| 当期変動額 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | 259,308 | |
| 当期変動額合計 | | 259,308 | |
| 当期末残高 | 360,000 | 100,691 | 100,691 |

(単位:千円)

| | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 配当積立金 | | | |
| 前期末残高 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 退職積立金 | | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | | |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | | |
| 前期末残高 | | | |
| 当期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | 90,546 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | 2,477 |
| 当期変動額合計 | | | 88,069 |
| 当期末残高 | | | 88,069 |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 190,339 | 226,326 | 394,609 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 50,880 | 101,760 |
| 利益準備金の積立 | | | 10,176 |
| 別途積立金の取崩 | | 259,308 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | 90,546 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | 2,477 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 当期変動額合計 | 416,666 | 620,936 | 699,674 |
| 当期末残高 | 226,326 | 394,609 | 1,094,284 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 596,669 | 180,003 | 541,631 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 50,880 | 101,760 |
| 利益準備金の積立 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 当期変動額合計 | 416,666 | 361,628 | 797,919 |
| 当期末残高 | 180,003 | 541,631 | 1,339,550 |

(単位：千円)

| | 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|--|--|--|
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 695,653 | 278,987 | 640,615 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 50,880 | 101,760 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 当期変動額合計 | 416,666 | 361,628 | 797,919 |
| 当期末残高 | 278,987 | 640,615 | 1,438,535 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 5,870 | 17,852 | 10,019 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,981 | 7,833 | 7,082 |
| 当期変動額合計 | 11,981 | 7,833 | 7,082 |
| 当期末残高 | 17,852 | 10,019 | 2,936 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 5,870 | 17,852 | 10,019 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,981 | 7,833 | 7,082 |
| 当期変動額合計 | 11,981 | 7,833 | 7,082 |
| 当期末残高 | 17,852 | 10,019 | 2,936 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 689,783 | 261,135 | 630,596 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | 50,880 | 101,760 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,981 | 7,833 | 7,082 |
| 当期変動額合計 | 428,648 | 369,461 | 805,001 |
| 当期末残高 | 261,135 | 630,596 | 1,435,598 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 | その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)商品 最終仕入原価法を採用しております。 (2)販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 | (1)商品 同左 (2)販売用不動産 同左 | (1)商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2)販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 |
| | (3)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 | (3)貯蔵品 同左 | |

| 項目 | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|---|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 工具、器具及び備品 2～8年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 当事業年度において、資産に計上しているリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、長期前払費用として固定資産に計上しております。</p> <p>同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる金額に原価率を乗じた額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイント制度については、ポイントの発生・使用状況を把握する体制が整備されたことに伴い、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を行うため、当事業年度よりポイント引当金を設定しております。 この変更により、従来と比べ、売上原価は75,064千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金利息</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> |

| 項目 | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> | <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|-------------------------------------|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は261,135千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 19,877千円 建物 955,238千円 構築物 2,331千円 車両運搬具 24,661千円 土地 1,955,757千円 保険積立金 11,339千円 投資その他の資産(その他) <u>13,250千円</u></p> <p>合計 2,982,456千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 866,810千円 1年内返済予定の長期借入金 1,122,314千円 長期借入金 <u>4,549,514千円</u></p> <p>合計 6,538,639千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入及びリース取引等に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び保証債務残高 株式会社さわやか倶楽部 2,085,035千円</p> | <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 146,006千円 建物 1,399,735千円 構築物 1,864千円 車両運搬具 18,267千円 土地 1,686,866千円 保険積立金 19,032千円 投資その他の資産(その他) <u>13,250千円</u></p> <p>合計 3,285,023千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,195,782千円 1年内返済予定の長期借入金 1,143,509千円 長期借入金 <u>3,528,907千円</u></p> <p>合計 5,868,199千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入及びリース取引等に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び保証債務残高 株式会社さわやか倶楽部 218,640千円</p> | <p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 19,975千円 建物 1,438,159千円 構築物 1,613千円 車両運搬具 11,437千円 土地 1,617,922千円 長期性預金 96,000千円 保険積立金 49,176千円 投資その他の資産(その他) <u>13,250千円</u></p> <p>合計 3,247,532千円</p> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 45,021千円 1年内返済予定の長期借入金 1,042,715千円 長期借入金 <u>3,735,711千円</u></p> <p>合計 4,823,448千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入及びリース取引等に対し、以下のとおり債務保証をしております。</p> <p>保証先及び保証債務残高 株式会社さわやか倶楽部 150,025千円</p> |

(損益計算書関係)

| 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>前期分前払費用修正 12,631千円</p> <p>前期分建物修正 8,217千円</p> <p>前期分預託金修正 188千円</p> <p>前期分保険積立金修正 <u>13,152千円</u></p> <p>合計 34,189千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,203千円</p> <p>車両運搬具 281千円</p> <p>土地 <u>12,969千円</u></p> <p>合計 26,454千円</p> <p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>前期分売掛金修正 628千円</p> <p>前期分前払費用修正 55千円</p> <p>前期分未払金修正 351千円</p> <p>過年度減価償却不足額修正 118,436千円</p> <p>前期分不動産取得税 16,984千円</p> <p>前期分消費税還付金 <u>28,882千円</u></p> <p>合計 165,338千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 324,955千円</p> <p>土地 <u>762,713千円</u></p> <p>合計 1,087,668千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 34,296千円</p> <p>構築物 119千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,724千円</p> <p>のれん 90,560千円</p> <p>解体工事 <u>3,000千円</u></p> <p>合計 129,700千円</p> | <p>1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>前期分リース料修正 420千円</p> <p>前期分保険積立金修正 16,701千円</p> <p>過年度評価損修正 <u>6,000千円</u></p> <p>合計 23,121千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 58,334千円</p> <p>土地 <u>36,824千円</u></p> <p>合計 95,159千円</p> <p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>前期分土地修正 15,347千円</p> <p>前期分不動産売上修正 <u>12,887千円</u></p> <p>合計 28,235千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,627千円</p> <p>土地 <u>215,478千円</u></p> <p>合計 225,105千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 88,753千円</p> <p>構築物 230千円</p> <p>車両運搬具 394千円</p> <p>工具、器具及び備品 26千円</p> <p>預託金 41千円</p> <p>解体工事 <u>666千円</u></p> <p>合計 90,113千円</p> | <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 115,140千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,230千円</p> <p>解体工事 <u>20,461千円</u></p> <p>合計 140,832千円</p> |

| 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------|-------------------------------------|--------------|-------------------------------------|--|
| <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | |
| 賃貸物件 | 建物及び土地 | けやき通り内山(福岡県北九州市小倉北区) | 135,142 | | |
| 賃貸物件 | 建物及び土地 | イマージュアークヒルズ黒崎西1101号(福岡県北九州市八幡西区) | 11,974 | | |
| 賃貸物件 | 土地 | 熊手店舗(福岡県北九州市八幡西区) | 21,571 | | |
| 賃貸物件 | 土地 | コレット区分所有(福岡県北九州市小倉北区) | 187,007 | | |
| 賃貸物件 | 土地 | 室町駐車場(福岡県北九州市小倉北区) | 41,220 | | |
| 賃貸物件 | 土地 | 京町駐車場(福岡県北九州市小倉北区) | 32,657 | | |
| 賃貸物件 | 土地 | 飯倉土地(福岡県福岡市早良区) | 122,300 | | |
| <p>当社は各店舗又は各賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、時価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,874千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27,322千円 土地 <u>524,551千円</u> 合計 551,874千円</p> <p>なお、賃貸資産は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっております。</p> | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 169,600 | | | 169,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 169,600 | | | 169,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年10月18日 定時取締役会 | 普通株式 | 50,880 | 300 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月31日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 50,880 | 300 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 169,600 | | | 169,600 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,880 | 300 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月28日 |
| 平成20年11月21日 取締役会 | 普通株式 | 50,880 | 300 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 50,880 | 300 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(リース取引関係)

| 第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第15期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|----------|---------|----------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|----------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-------|-------|-------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">540,096</td> <td style="text-align: right;">354,229</td> <td style="text-align: right;">185,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,405</td> <td style="text-align: right;">357,577</td> <td style="text-align: right;">191,827</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車両運搬具 | 4,815 | 1,605 | 3,210 | 工具、器具及び備品 | 540,096 | 354,229 | 185,867 | ソフトウェア | 4,493 | 1,743 | 2,750 | 合計 | 549,405 | 357,577 | 191,827 | 1年以内 | 81,968千円 | 1年超 | 121,321千円 | 合計 | 203,289千円 | 支払リース料 | 104,029千円 | 減価償却費相当額 | 89,244千円 | 支払利息相当額 | 14,765千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">410,540</td> <td style="text-align: right;">301,964</td> <td style="text-align: right;">108,576</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419,849</td> <td style="text-align: right;">307,174</td> <td style="text-align: right;">112,675</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車両運搬具 | 4,815 | 2,568 | 2,247 | 工具、器具及び備品 | 410,540 | 301,964 | 108,576 | ソフトウェア | 4,493 | 2,641 | 1,851 | 合計 | 419,849 | 307,174 | 112,675 | 1年以内 | 52,522千円 | 1年超 | 68,809千円 | 合計 | 121,331千円 | 支払リース料 | 92,469千円 | 減価償却費相当額 | 79,256千円 | 支払利息相当額 | 10,427千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、資産に計上しているリース資産はありません。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">370,494</td> <td style="text-align: right;">310,214</td> <td style="text-align: right;">60,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379,802</td> <td style="text-align: right;">317,150</td> <td style="text-align: right;">62,652</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車両運搬具 | 4,815 | 3,531 | 1,284 | 工具、器具及び備品 | 370,494 | 310,214 | 60,280 | ソフトウェア | 4,493 | 3,405 | 1,088 | 合計 | 379,802 | 317,150 | 62,652 | 1年以内 | 37,947千円 | 1年超 | 30,862千円 | 合計 | 68,809千円 | 支払リース料 | 58,104千円 | 減価償却費相当額 | 49,577千円 | 支払利息相当額 | 5,879千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,815 | 1,605 | 3,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 540,096 | 354,229 | 185,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,493 | 1,743 | 2,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 549,405 | 357,577 | 191,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 81,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 121,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 203,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 104,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 89,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 14,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,815 | 2,568 | 2,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 410,540 | 301,964 | 108,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,493 | 2,641 | 1,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 419,849 | 307,174 | 112,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 52,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 68,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 121,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 92,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,815 | 3,531 | 1,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 370,494 | 310,214 | 60,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,493 | 3,405 | 1,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 379,802 | 317,150 | 62,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 37,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 58,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 49,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|--|
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 24,366千円 1年超 275,120千円 合計 299,486千円 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 28,866千円 1年超 246,254千円 合計 275,120千円 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引 のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 46,156千円 1年超 200,098千円 合計 246,254千円 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

第14期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 56,106 | 85,584 | 29,478 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 56,106 | 85,584 | 29,478 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 210,336 | 163,006 | 47,330 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 210,336 | 163,006 | 47,330 |
| 合計 | 266,443 | 248,591 | 17,852 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、80,853千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 198,365 | 18,615 | |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|------------------|
| 非上場株式 | 2,294 |
| 関係会社株式 | 18,000 |

(注)当事業年度において、非上場株式について1,935千円減損処理を行っております。

第15期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 9,124 | 10,452 | 1,328 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 9,124 | 10,452 | 1,328 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 77,794 | 66,447 | 11,347 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 77,794 | 66,447 | 11,347 |
| 合計 | 86,918 | 76,899 | 10,019 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、149,431千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 274,802 | 27,762 | 8,165 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 2,294 |

第16期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 4,917 | 5,926 | 1,009 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,917 | 5,926 | 1,009 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 31,914 | 25,876 | 6,037 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 31,914 | 25,876 | 6,037 |
| 合計 | 36,831 | 31,803 | 5,028 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、21,824千円減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 19,752 | | 8,784 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 2,144 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> | <p>(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> |

| 第14期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 第15期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第16期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、行っております。</p> | <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> | <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

第14期（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第15期（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第16期（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

| 第14期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第15期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第16期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 57,302千円 (2)年金資産 50,245千円 (3)退職給付引当金 7,056千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 7,056千円 (2)退職給付費用 7,056千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 57,439千円 (2)年金資産 59,043千円 (3)前払年金資産 1,603千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 55千円 (2)退職給付費用 55千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 71,814千円 (2)年金資産 66,962千円 (3)退職給付引当金 4,851千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 14,585千円 (2)退職給付費用 14,585千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> |

(ストック・オプション等関係)

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第14期 (平成19年3月31日) | 第15期 (平成20年3月31日) | 第16期 (平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 12,559千円</p> <p>事業税 6,557千円</p> <p>事業所税 4,786千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 23,903千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>建設協力金 266千円</p> <p>のれん 24,360千円</p> <p>減価償却費 49,269千円</p> <p>減損損失 229,579千円</p> <p>退職給付引当金 2,935千円</p> <p>会員権評価損 23,108千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,664千円</p> <p>貸倒引当金 27,089千円</p> <p>計 358,274千円</p> <p>評価性引当額 270,075千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 88,198千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>建設協力金 1,677千円</p> <p>繰延税金負債（固定）合計 1,677千円</p> <p>繰延税金資産純額 86,520千円</p> <p>繰延税金資産総額 110,424千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 4,236千円</p> <p>法定福利費 520千円</p> <p>事業税 25,199千円</p> <p>事業所税 4,992千円</p> <p>金券売上 2,097千円</p> <p>未払金 1,158千円</p> <p>固定資産除却損 17,331千円</p> <p>貸倒引当金 151千円</p> <p>計 55,688千円</p> <p>評価性引当額 151千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 55,537千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>建設協力金 363千円</p> <p>のれん 11,048千円</p> <p>減価償却費 38,635千円</p> <p>減損損失 229,161千円</p> <p>専売料 46,985千円</p> <p>会員権評価損 23,108千円</p> <p>貸倒引当金 34,742千円</p> <p>計 384,046千円</p> <p>評価性引当額 276,064千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 107,982千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>建設協力金 2,163千円</p> <p>繰延税金負債（固定）合計 2,163千円</p> <p>繰延税金資産純額 105,818千円</p> <p>繰延税金資産総額 161,355千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 6,493千円</p> <p>法定福利費 798千円</p> <p>事業税 36,889千円</p> <p>事業所税 4,992千円</p> <p>金券売上 1,117千円</p> <p>販売用不動産評価損 4,031千円</p> <p>ポイント引当金 31,226千円</p> <p>未払金 2,435千円</p> <p>貸倒引当金 299千円</p> <p>計 88,284千円</p> <p>評価性引当額 4,330千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 83,954千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,091千円</p> <p>建設協力金 427千円</p> <p>減価償却費 35,989千円</p> <p>減損損失 228,758千円</p> <p>専売料 38,634千円</p> <p>会員権評価損 23,833千円</p> <p>退職給付引当金 2,018千円</p> <p>貸倒引当金 34,586千円</p> <p>計 366,339千円</p> <p>評価性引当額 276,633千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 89,706千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>建設協力金 2,982千円</p> <p>圧縮積立金 62,734千円</p> <p>繰延税金負債（固定）合計 65,716千円</p> <p>繰延税金資産純額 23,989千円</p> <p>繰延税金資産総額 107,943千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割額 1.4%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割額 1.4%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(企業結合等関係)

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------|-----------------|-------------------------|------------------|---------------|---------------------------|------------|-------------------|----------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会 社 | 株式会社さわ やか倶楽部 | 福岡県 北九州 市小倉 北区 | 200,800 | 介護事業等 | | | 資金借入 ・債務保 証 | 資金借入 (注) 1 | 200,000 | 短期借入 金 | 200,000 |
| | | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 2,085,035 | | |
| | | | | | | | | 被債務保証 (注) 3 | 5,470 | | |
| | | | | | | | | 土地の売却 (注) 4 | 135,000 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 2 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。
- (注) 3 当社は銀行借入等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。
- (注) 4 土地売却価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------|--------|----|------------------|----------------|---------------------------|------------|------------|----------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 生嶋伸一 | | | 当社代表取締役社長 | | | | 被債務保証 (注) 1 | 1,316,017 | | |
| 役員 | 山本武博 | | | 当社専務取締役 | | | | 被債務保証 (注) 1 | 2,273,146 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山文治 | | | 親会社代表 取締役社長 | | | | 被債務保証 (注) 1 | 6,726,851 | | |
| | | | | | | | | 不動産購入 (注) 2 | 32,773 | | |
| | | | | | | | | 不動産売却 (注) 2 | 29,275 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借 (注) 3 | 15,826 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山孝子 | | | | | | | 被債務保証 (注) 1 | 5,515,319 | | |

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。
- (注) 2 不動産の取引につきましては、不動産鑑定評価額にて取引を行っております。
- (注) 3 不動産の賃借については第三者との同等条件により決定しております。賃料については、市場相場を勘案して決定しております。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------|-------------|------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------|----------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 株式会社ウチヤマホールディングス | 福岡県北九州市小倉北区 | 299,100 | 子会社の支配・管理 | (被所有)直接100.0 | 兼任 3 | 資金借入・債務保証 | 資金借入 (注) 1 | 100,000 | 関係会社 短期借入金 | 100,000 |
| | | | | | | | | 被債務保証 (注) 2 | 784,000 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社は銀行借入及びリース取引等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|------------|-------------|------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------|----------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社さわか俱樂部 | 福岡県北九州市小倉北区 | 200,800 | 介護事業等 | | | 資金借入・債務保証 | 資金借入 (注) 1 | 100,000 | 短期借入金 | 100,000 |
| | | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 218,640 | | |
| | | | | | | | | 被債務保証 (注) 3 | 789,452 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

(注) 3 当社は銀行借入及びリース取引等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

3 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------|--------|----|------------------|---------------|---------------------------|--------|--------|---------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 生嶋伸一 | | | 当社代表取締役社長 | | | | 被債務保証 (注)1 | 1,065,849 | | |
| 役員 | 山本武博 | | | 当社専務取締役 | | | | 被債務保証 (注)1 | 2,033,589 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山文治 | | | 親会社代表取締役社長 | | | | 被債務保証 (注)1 | 5,805,572 | | |
| 役員 の 近親者 | 内山孝子 | | | | | | | 被債務保証 (注)1 | 4,009,211 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員との取引、親会社の役員の子の近親者との取引及び親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------|-------------|------------------|---------------|---------------------------|-----------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 親会社 | 株式会社ウチヤマホールディングス | 福岡県北九州市小倉北区 | 461,100 | 子会社の支配・管理 | (被所有) 直接100.0 | 資金借入・債務保証 | 資金借入 (注)1 | 220,000 | 関係会社 短期借入金 | 220,000 |
| | | | | | | | 被債務保証 (注)2 | 2,838,945 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社は銀行借入及びリース取引等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありませ
 ん。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 株式会社さわやか倶楽部 | 福岡県北九州市小倉北区 | 200,800 | 介護事業等 | | 資金借入・債務保証 | 資金借入 (注) 1 | 100,000 | 短期借入金 | 100,000 |
| | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 150,025 | | |
| | | | | | | | 被債務保証 (注) 3 | 2,622,764 | | |
| | | | | | | | 借入への被担保提供 (注) 4 | 124,906 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料の収受はありません。

(注) 3 当社は銀行借入等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注) 4 当社の銀行借入への担保の提供は、店舗出店資金の借入に際して定期預金を担保提供されたものです。

(ウ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------|------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|-----------|---------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 生嶋伸一 | | | 当社代表取締役社長 | | | 被債務保証 (注)1 | 1,163,820 | | |
| 役員 | 山本武博 | | | 当社専務取締役 | | | 被債務保証 (注)1 | 482,069 | | |
| 親会社の役員 | 内山文治 | | | 親会社代表取締役社長 | | | 被債務保証 (注)1 | 1,965,499 | | |
| 親会社の役員 の近親者 | 内山孝子 | | | | | | 被債務保証 (注)1 | 1,779,346 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は銀行借入及びリース契約等に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ウチヤマホールディングス（非上場）

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 項目 | 第14期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 第15期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第16期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,539円71銭 | 3,718円14銭 | 8,464円61銭 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() | 2,456円75銭 | 2,432円24銭 | 5,304円71銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載して おりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載しておりま せん。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載しておりま せん。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第14期 (平成19年 3月31日) | 第15期 (平成20年 3月31日) | 第16期 (平成21年 3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 261,135 | 630,596 | 1,435,598 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 261,135 | 630,596 | 1,435,598 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 169,600 | 169,600 | 169,600 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 169,600 | 169,600 | 169,600 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

| 項目 | 第14期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日) | 第15期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) | 第16期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 416,666 | 412,508 | 899,679 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 169,600 | 169,600 | 169,600 |

(重要な後発事象)

第14期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

| 項目 | 株式 | 株式 |
|-------------|----------------|----------------|
| 発行年月日 | 平成22年9月30日 | 平成22年9月30日 |
| 種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 発行数 | 70,000株 | 10,000株 |
| 発行価格 | 6,700円 (注)3 | 6,000円 (注)3 |
| 資本組入額 | 3,350円 | 3,000円 |
| 発行価額の総額 | 469,000千円 | 60,000千円 |
| 資本組入額の総額 | 234,500千円 | 30,000千円 |
| 発行方法 | 有償第三者割当 | 有償第三者割当 |
| 保有期間等に関する確約 | (注)2 | (注)2 |

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社大阪証券取引所の定める規則等並びにその期間については、下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第17条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当または優先出資割当その他の当取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時および同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面および報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成23年3月31日であります。
- 2 上記(1)の規定及び「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」第15条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式を、原則として、割当株式に係る払込期日等の日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日等以降1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日等以後1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。
 - 3 発行価格は、純資産方式により第三者機関が算定した価格を基準として決定しております。
 - 4 平成23年11月11日開催の臨時取締役会の決議により、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記発行数、発行価格及び資本組入額は、分割前の数値を記載しております。

2 【取得者の概況】

株 式

| 取得者の氏名 又は名称 | 取得者の住所 | 取得者の 職業及び 事業の内容等 | 割当株数 (株) | 価格(単価) (円) | 取得者と 提出会社との関係 |
|---|---|------------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|
| 株式会社新生銀行 代表取締役社長 当麻茂樹 資本金 476,296百万円 | 東京都千代田区内幸町二丁目1-8 | 金融機関 | 7,500 | 50,250,000 (6,700) | 当社の取引銀行 |
| みずほキャピタル第3号 投資事業有限責任組合 みずほキャピタル株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目2-1 | 投資証券等への投資 | 7,450 | 49,915,000 (6,700) | |
| ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合 株式会社ジャフコ | 東京都千代田区丸の内一丁目8-2(株式会社ジャフコ内) | 投資証券等への投資 | 7,000 | 46,900,000 (6,700) | 特別利害関係者等 (大株主上位10名) |
| 株式会社第一興商 代表取締役 保志忠彦 資本金 12,350百万円 | 東京都品川区北品川五丁目5-26 | カラオケメーカー | 7,000 | 46,900,000 (6,700) | 特別利害関係者等 (大株主上位10名) |
| 株式会社エクシング 代表取締役社長 吉田篤司 資本金 2,122百万円 | 愛知県名古屋市長区瑞穂区塩入町18-1 | カラオケメーカー | 7,000 | 46,900,000 (6,700) | 特別利害関係者等 (大株主上位10名) |
| ネオステラ1号投資事業 有限責任組合ネオステラ ・キャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目17-10 | 投資証券等への投資 | 7,000 | 46,900,000 (6,700) | |
| 安田企業投資4号投資事業 有限責任組合 安田企業 投資株式会社 | 東京都千代田区麹町四丁目2-7 | 投資証券等への投資 | 7,000 | 46,900,000 (6,700) | |
| 投資事業組合オリックス 11号 オリックス・ キャピタル株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4-1 | 投資証券等への投資 | 6,050 | 40,535,000 (6,700) | |
| サントリーピア&スピ リッツ株式会社 取締役社長 田中保徳 資本金 1,000百万円 | 東京都港区台場二丁目3-3 | 酒類メーカー | 5,000 | 33,500,000 (6,700) | 特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社の取引先 |
| TAIB-JAIC Asian Balanced Private Equity Fund いちよし証 券株式会社 | 東京都中央区八丁堀二丁目14-1 | 投資証券等への投資 | 4,508 | 30,203,600 (6,700) | |
| 株式会社オーリック 代表取締役 濱田龍彦 資本金 50百万円 | 福岡県福岡市中央区那の津五丁目8-6 | 酒類卸販売 | 3,000 | 20,100,000 (6,700) | 当社の取引先 |
| J A I C - みやざき太陽 1号投資事業有限責任組 合日本アジア投資株式会 社 | 東京都千代田区神田錦町3-11精興竹橋共同ビル 日本アジア投資株式会社 内 | 投資証券等への投資 | 1,492 | 9,996,400 (6,700) | |

(注) 1 取得者と提出会社との関係は、株式割当時点における関係であります。

2 平成23年11月11日開催の臨時取締役会の決議により、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記割当株数及び価格(単価)は、株式分割による調整前の数値であります。

株式

| 取得者の氏名 又は名称 | 取得者の住所 | 取得者の 職業及び 事業の内容等 | 割当株数 (株) | 価格(単価) (円) | 取得者と 提出会社との関係 |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------|-------------|-----------------------|------------------------|
| ウチヤマホールディングス従業員持株会 理事長山口大介 | 福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-1 | 当社の従業員 持株会 | 10,000 | 60,000,000 (6,000) | 特別利害関係者等 (大株主上位10名) |

(注) 1 取得者と提出会社との関係は、株式割当時点における関係であります。

2 平成23年11月11日開催の臨時取締役会の決議により、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記割当株数及び価格(単価)は、株式分割による調整前の数値であります。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数（株） | 株式総数に対する 所有株式数の割合 （％） |
|--|---|--------------------|-----------------------------|
| 内山 文治 1, 2 | 福岡県北九州市小倉北区 | 2,602,505 | 69.66 |
| 内山 孝子 1, 4 | 福岡県北九州市小倉北区 | 216,480 | 5.79 |
| ジャフコ・スーパーV3共有投資事業 有限責任組合 株式会社ジャフコ 1 | 東京都千代田区丸の内一丁目 8-2（株式会社ジャフコ内） | 185,000 | 4.95 |
| ウチヤマホールディングス従業員持 株会 1 | 福岡県北九州市小倉北区熊本 二丁目10-10 | 101,400 | 2.71 |
| 株式会社第一興商 1 | 東京都品川区北品川五丁目 5-26 | 70,000 | 1.87 |
| 株式会社エクシング 1 | 愛知県名古屋市長瑞穂区塩入町 18-1 | 60,000 | 1.61 |
| サントリーピア&スピリッツ株式 会社 1 | 東京都港区台場二丁目 3-3 | 50,000 | 1.34 |
| 株式会社新生銀行 1 | 東京都千代田区内幸町二丁目 1-8 | 37,500 | 1.00 |
| みずほキャピタル第3号投資事業有 限責任組合 みずほキャピタル株式会 社 1 | 東京都千代田区内幸町一丁目 2-1 | 37,250 | 1.00 |
| ネオステラ1号投資事業有限責任組 合ネオステラ・キャピタル株式会社 1 | 東京都中央区日本橋一丁目17-10 | 35,000 | 0.94 |
| 安田企業投資4号投資事業有限責任 組合 安田企業投資株式会社 1 | 東京都千代田区麹町四丁目 2-7 | 35,000 | 0.94 |
| 投資事業組合オリックス11号 オ リックス・キャピタル株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目 4-1 | 30,250 | 0.81 |
| 西中国信用金庫 | 山口県下関市細江町一丁目 1-8 | 25,000 | 0.67 |
| J A I C - みやざき太陽1号投資事業 有限責任組合日本アジア投資株式会 社 | 東京都千代田区神田錦町 3-11精 興竹橋共同ビル 日本アジア投資 株式会社内 | 23,710 | 0.63 |
| TAIB-JAIC Asian Balanced Private Equity Fund いちよし証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀二丁目14-1 | 22,540 | 0.60 |
| J A I C - A t o p 投資事業有限責任 組合 日本アジア投資株式会社 | 東京都千代田区神田錦町 3-11精 興竹橋共同ビル 日本アジア投資 株式会社内 | 16,250 | 0.43 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7-1 | 15,000 | 0.40 |
| 三菱UFJキャピタル2号投資事業 有限責任組合三菱UFJキャピタル 株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目 7-17 | 15,000 | 0.40 |
| 株式会社オーリック | 福岡県福岡市中央区那の津五丁目 8-6 | 15,000 | 0.40 |
| 生嶋 伸一 3 | 福岡県北九州市八幡西区 | 15,000 (11,500) | 0.40 (0.31) |
| 竹村 義明 3 | 福岡県北九州市小倉南区 | 15,000 (11,500) | 0.40 (0.31) |
| 歌野 繁美 3 | 福岡県北九州市小倉北区 | 15,000 (11,500) | 0.40 (0.31) |
| 山本 武博 3 | 福岡県北九州市小倉北区 | 15,000 (11,500) | 0.40 (0.31) |

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数（株） | 株式総数に対する 所有株式数の割合 （％） |
|--|---|-----------------------|-----------------------------|
| 福岡ひびき信用金庫 | 福岡県北九州市八幡東区尾倉 二丁目8-1 | 12,500 | 0.33 |
| ひびき北九州企業育成投資事業有限 責任組合 ひびしんキャピタル株式会 社 | 福岡県北九州市小倉北区米町 一丁目1-1-2 F（ひびしんキャ ピタル株式会社内） | 12,500 | 0.33 |
| 株式会社トーホーフードサービス | 兵庫県神戸市東灘区向洋町西 五丁目9 | 12,500 | 0.33 |
| 二村 浩司 3 | 宮崎県宮崎市 | 7,750 (6,000) | 0.21 (0.16) |
| 吉岡 信之 3 | 山口県下関市 | 6,175 (6,000) | 0.17 (0.16) |
| 渡邊 隆寛 6 | 福岡県北九州市小倉北区 | 6,100 (4,000) | 0.16 (0.11) |
| 山本 文 5 | 福岡県北九州市小倉北区 | 5,000 | 0.13 |
| 内山 大治 5 | 福岡県久留米市 | 5,000 | 0.13 |
| 安倍 治美 5 | Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong | 5,000 | 0.13 |
| 川村 謙二 3 | 福岡県北九州市小倉北区 | 4,000 (4,000) | 0.11 (0.11) |
| 森 淳一郎 6 | 福岡県北九州市小倉北区 | 3,400 (2,000) | 0.09 (0.05) |
| 嶋井 太郎 7 | 福岡県北九州市小倉北区 | 2,035 (2,000) | 0.05 (0.05) |
| 古屋 篤子 8 | 福岡県福岡市城南区 | 350 | 0.01 |
| 馬場 妙子 7 | 福岡県京都郡苅田町 | 175 | 0.00 |
| 日高 圭一 7 | 福岡県北九州市小倉南区 | 175 | 0.00 |
| 矢野 重利 8 | 福岡県北九州市小倉北区 | 175 | 0.00 |
| 川上 哲緒 7 | 福岡県北九州市小倉南区 | 70 | 0.00 |
| 腹巻 寛三 8 | 福岡県福岡市博多区 | 70 | 0.00 |
| 川崎 博 | 山口県下関市 | 35 | 0.00 |
| 花田 直紀 7 | 福岡県北九州市戸畑区 | 35 | 0.00 |
| 東迫 優 8 | 福岡県北九州市小倉南区 | 35 | 0.00 |
| 前川 雅美 8 | 福岡県北九州市小倉北区 | 35 | 0.00 |
| 合 計 | | 3,736,000 (70,000) | 100 (1.87) |

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 3 特別利害関係者等(当社取締役) 4 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者) 5 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族) 6 特別利害関係者等(当社子会社取締役) 7 当社従業員 8 当社子会社従業員

- 2 ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式数に対する所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩崎 哲士 |
|----------------|-------|-------|

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 島田 剛維 |
|----------------|-------|-------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、重要な資産の譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付けをもって普通株式1株を5株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

株式会社ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、重要な資産の譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩崎 哲士 |
|----------------|-------|-------|

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 島田 剛維 |
|----------------|-------|-------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岩崎 哲士 |
|----------------|-------|-------|

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 島田 剛維 |
|----------------|-------|-------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付けをもって普通株式1株を5株とする株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。